

平成 30 年 度

守山市一般会計・特別会計および  
公営企業会計決算審査意見書  
ならびに  
財政健全化・経営健全化審査意見書

守 山 市 監 査 委 員

## 総 目 次

守山市一般会計および特別会計決算審査意見書	1
守山市公営企業会計決算審査意見書	81
守山市財政健全化審査意見書	156
守山市経営健全化審査意見書	158

平成 30 年 度

守山市一般会計および特別会計  
決 算 審 査 意 見 書

守 監 委 第 82 号  
令和元年 8 月 19 日

守山市長 宮本和宏様

守山市監査委員 馬場 章  
守山市監査委員 高田 正司

## 平成 30 年度守山市一般会計および各特別会計 決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度守山市一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼および方法	1
第2	審査の結果	1
第3	各会計決算の概要	
1	各会計の総括	2
2	純計決算	3
3	決算収支の状況	3
4	財政構造	4
第4	各会計決算の結果	
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	育英奨学事業特別会計	33
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(6)	農業集落排水事業特別会計	35
3	財産に関する調書	36
第5	むすび	38

## ※ 備 考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「 — 」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。

## 決算審査資料（別表）

1	各会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	41
2	各会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	43
3	各会計歳入決算年度別比較表	45
4	各会計歳出決算年度別比較表	47
5	一般会計款別歳入一覧表	49
6	一般会計款別歳出一覧表	51
7	一般会計款別歳入決算年度別比較表	53
8	一般会計款別歳出決算年度別比較表	55
9	一般会計財源別年度別比較表（自主財源および依存財源）	57
10	一般会計財源別年度別比較表（一般財源および特定財源）	59
11	市税収入状況表	61
12	市税収入年度別比較表	63
13	一般会計節別支出済額一覧表	65
14	一般会計歳出使途別決算内訳表	67
15	各特別会計款別歳入一覧表	69
16	各特別会計款別歳出一覧表	75



# 平成 30 年度 守山市一般会計および特別会計決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 30 年度守山市一般会計歳入歳出決算

同 守山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市土地取得特別会計歳入歳出決算

同 守山市育英奨学事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和元年 5 月 21 日から令和元年 7 月 31 日まで

### 3 審査の主眼および方法

平成 30 年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算書ならびに財産調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行の適否および事務処理の合理性について審査を実施した。また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の状況をも参考にして審査を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された平成 30 年度守山市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書および付属書類ならびに財産調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。



### 第3 各会計決算の概要

#### 1 各会計の総括（別表1 総計決算）

平成30年度守山市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

各会計の決算総括表

△印減（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支額
会 計 名						
一 般 会 計		29,307,498,296	28,025,621,974	1,281,876,322	388,469,000	893,407,322
特 別 会 計		12,961,600,821	12,741,434,740	220,166,081	0	220,166,081
内	国民健康保険	6,761,459,661	6,682,641,720	78,817,941	0	78,817,941
	土地取得	18,291,177	13,286,684	5,004,493	0	5,004,493
	育英奨学事業	11,810,204	7,228,304	4,581,900	0	4,581,900
	介護保険 (保険事業勘定)	5,116,419,147	4,987,563,121	128,856,026	0	128,856,026
	介護保険 (サービス事業勘定)	26,894,500	26,894,500	0	0	0
	後期高齢者医療事業	799,798,920	798,093,596	1,705,324	0	1,705,324
	農業集落排水事業	226,927,212	225,726,815	1,200,397	0	1,200,397
合 計		42,269,099,117	40,767,056,714	1,502,042,403	388,469,000	1,113,573,403

また、決算総額を前年度における決算実績と比較すると、次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

△印減（単位：円・％）

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	
				増減額	比率
予 算 総 額		43,971,535,000	44,526,677,000	△ 555,142,000	△ 1.2
歳 入	一 般 会 計	29,307,498,296	27,611,567,628	1,695,930,668	6.1
	特 別 会 計	12,961,600,821	13,901,712,935	△ 940,112,114	△ 6.8
	計	42,269,099,117	41,513,280,563	755,818,554	1.8
歳 出	一 般 会 計	28,025,621,974	26,673,662,551	1,351,959,423	5.1
	特 別 会 計	12,741,434,740	13,577,802,030	△ 836,367,290	△ 6.2
	計	40,767,056,714	40,251,464,581	515,592,133	1.3

上記のとおり、本年度は歳入で755,818,554円(1.8%)、歳出で515,592,133円(1.3%)といずれも増加している。

2 純計決算（別表2）

各会計間の相互の繰入金、繰出金による重複額1,501,717,530円を控除した総計は、

歳入 40,767,381,587円

歳出 39,265,339,184円

で、前年度と比較すると、歳入で758,326,168円(1.9%)、歳出で518,099,747円(1.3%)といずれも増加している。

3 決算収支の状況

一般会計および特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算収支の状況

△印減（単位：円）

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	29,307,498,296	28,025,621,974	1,281,876,322	388,469,000	893,407,322	304,525,245
特別会計	12,961,600,821	12,741,434,740	220,166,081	0	220,166,081	△103,744,824
計	42,269,099,117	40,767,056,714	1,502,042,403	388,469,000	1,113,573,403	200,780,421
重 複 額	1,501,717,530	1,501,717,530	0	—	—	—
純 計 額	40,767,381,587	39,265,339,184	1,502,042,403	388,469,000	1,113,573,403	200,780,421

本年度の形式収支は、前年度に引き続き 1,502,042,403 円の黒字となっている。また、繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 388,469,000 円を差し引いた実質収支は、1,113,573,403 円の黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は 200,780,421 円の黒字となっている。

#### 4 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として通常、用いられる財政力指数を見ると、次表のとおりである。本年度の指数は 0.865 で、前年度と比較すると 0.007 ポイント上昇している。

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
基 準 財 政 需 要 額	12,303,297 千円	12,153,497 千円	12,052,860 千円
基 準 財 政 収 入 額	10,723,468 千円	10,499,177 千円	10,365,858 千円
財 政 力 指 数	0.865	0.858	0.855

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は次表のとおりである。本年度は 89.4%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント改善している。

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経 常 一 般 財 源	17,030,644 千円 (15,862,044 千円)	16,697,283 千円 (15,522,383 千円)	16,363,866 千円 (15,218,666 千円)
経常経費充当一般財源	15,232,157 千円	15,273,049 千円	15,031,311 千円
経 常 収 支 比 率	89.4 % (96.0 %)	91.5 % (98.4 %)	91.9 % (98.8 %)

(注 1) 普通会計は本市の場合、一般会計、土地取得および育英奨学事業の各特別会計の総称である。

(注 2) 上表の括弧書きの数値は、減収補てん債特例分および臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

## 第4 各会計決算の結果

### 1 一般会計

#### (1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	30,332,083,000円
歳入決算額	29,307,498,296円
歳出決算額	28,025,621,974円
歳入歳出差引額	1,281,876,322円

平成30年度にかかる決算収支額は上記のとおりであるが、翌年度へ繰越すべき財源388,469,000円を差し引いた実質収支額は893,407,322円の黒字となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額588,882,077円を差し引いた単年度収支では、304,525,245円の黒字となっている。

なお、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年度 区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	29,307,498,296	27,611,567,628	1,695,930,668	6.1
歳出決算額	28,025,621,974	26,673,662,551	1,351,959,423	5.1
差引額	1,281,876,322	937,905,077	343,971,245	36.7

#### (2) 歳入

予算現額	30,332,083,000円
調定額	30,586,623,239円
収入済額	29,307,498,296円

本年度の歳入決算額は、前年度と比較して6.1%増加しており、予算現額に対する割合は96.6%（前年度91.7%）、調定額に対する割合は95.8%（同94.9%）となっている。

なお、款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年 度 款 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
市 税	12,929,917,422	12,635,146,899	294,770,523	2.3
地 方 譲 与 税	198,448,000	196,237,000	2,211,000	1.1
利 子 割 交 付 金	24,364,000	23,320,000	1,044,000	4.5
配 当 割 交 付 金	48,028,000	56,713,000	△ 8,685,000	△ 15.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,551,000	68,854,000	△ 24,303,000	△ 35.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,377,969,000	1,244,196,000	133,773,000	10.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,633,460	13,372,940	△ 739,480	△ 5.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,234,000	72,654,000	7,580,000	10.4
地 方 特 例 交 付 金	101,418,000	91,195,000	10,223,000	11.2
地 方 交 付 税	2,052,276,000	2,120,722,000	△ 68,446,000	△ 3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,113,000	11,625,000	△ 1,512,000	△ 13.0
分 担 金 及 び 負 担 金	650,924,514	677,219,736	△ 26,295,222	△ 3.9
使 用 料 及 び 手 数 料	437,242,775	430,996,103	6,246,672	1.4
国 庫 支 出 金	4,460,905,120	3,968,210,727	492,694,393	12.4
県 支 出 金	1,935,399,948	1,801,791,988	133,607,960	7.4
財 産 収 入	92,184,052	46,140,308	46,043,744	99.8
寄 付 金	86,737,905	79,207,110	7,530,795	9.5
繰 入 金	239,136,512	52,957,956	186,178,556	著増
繰 越 金	937,905,077	975,801,808	△ 37,896,731	△ 3.9
諸 収 入	592,810,511	571,006,053	21,804,458	3.8
市 債	2,994,300,000	2,474,200,000	520,100,000	21.0
歳 入 合 計	29,307,498,296	27,611,567,628	1,695,930,668	6.1

次に、財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	15,966,858,768	54.5	15,468,475,973	56.2	498,382,795	3.2
依 存 財 源	13,340,639,528	45.5	12,143,091,655	43.8	1,197,547,873	9.9
計	29,307,498,296	100.0	27,611,567,628	100.0	1,695,930,668	6.1

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ1.8ポイント低く、54.4%となっており、依存財源は前年度に比べ1.8ポイント高く、45.6%となっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
一般財源	18,982,199,769	64.8	18,552,805,862	67.1	429,393,907	2.3
特定財源	10,325,298,527	35.2	9,058,761,766	32.9	1,266,536,761	14.0
計	29,307,498,296	100.0	27,611,567,628	100.0	1,695,930,668	6.1

一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ2.2ポイント低く、64.9%となっており、特定財源は、前年度に比べ2.2ポイント高く、35.1%となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

『第1款』市 税 (別表11・別表12参照)

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	12,665,269,000	13,426,377,724	12,929,917,422	13,333,111	483,127,191	102.1	96.3
29年度	12,589,098,000	13,194,179,978	12,635,146,899	28,421,196	530,611,883	100.4	95.8
対前年度比較	76,171,000	232,197,746	294,770,523	△15,088,085	△47,484,692	—	—

収入済額は12,929,917,422円で、予算現額に対する割合は102.1%(前年度100.4%)、調定額に対する割合は96.3%(同95.8%)となっており、収入率(対調定)は、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。また、収入済額は、前年度に比べ294,770,523円(2.3%)の増収となっている。

なお、市税収入状況(過去3か年)の推移は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算構成比率
30年度	13,426,377,724	12,929,917,422	13,333,111	483,127,191	96.3	44.1
29年度	13,194,179,978	12,635,146,899	28,421,196	530,611,883	95.8	45.8
28年度	13,065,160,368	12,469,732,380	17,105,471	578,322,517	95.4	42.9

各税目の収入済額の推移は、次表のとおりである。市民税は、前年度に比べ272,344,039円（4.5％）増加しており、その内訳を見ると、個人市民税は73,134,352円（1.5％）増加し、法人市民税も199,209,687円（16.3％）増加している。

固定資産税は、32,905,354円（0.6％）増加している。

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
					増減額	比率
普 通 税	市 民 税		6,263,767,194	5,991,423,155	272,344,039	4.5
	固 定 資 産 税		5,376,659,031	5,343,753,677	32,905,354	0.6
	軽自動車税		192,938,590	183,958,324	8,980,266	4.9
	市たばこ税		480,302,897	511,811,059	△ 31,508,162	△ 6.2
目 的 税	入 湯 税		12,349,500	2,284,575	10,064,925	著増
	都市計画税		603,900,210	601,916,109	1,984,101	0.3
合 計			12,929,917,422	12,635,146,899	294,770,523	2.3

市税の現年課税分および滞納繰越分の徴収状況については、次表のとおりである。調定額に対する収入率は、現年課税分99.3％、滞納繰越分22.9％となっており、前年度に比べ現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は0.1ポイントそれぞれ高くなっている。

なお、次年度への滞納繰越額は483,127,191円となり、前年度に比べ47,484,692円（△8.9％）減少している。

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年課税分	12,894,666,857	12,808,240,932	99.3	99.1	99.1
滞納繰越分	531,710,867	121,676,490	22.9	22.8	21.4
計	13,426,377,724	12,929,917,422	96.3	95.8	95.4

『第2款』 地方譲与税

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	206,000,000	198,448,000	198,448,000	0	0	96.3	100.0
29年度	189,000,000	196,237,000	196,237,000	0	0	103.8	100.0
対前年度比較	17,000,000	2,211,000	2,211,000	0	0	—	—

地方譲与税は、道路に関する費用に充てるために設けられた自動車重量譲与税および平成21年度に創設された地方揮発油譲与税で、いずれも国から交付されるものである。

収入済額は198,448,000円で、前年度に比べ2,211,000円(1.1%)の増加となっている。

これについては、地方揮発油譲与税が438,000円(0.8%)、自動車重量譲与税が1,773,000円(1.3%)それぞれ増加したものである。

『第3款』 利子割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	21,000,000	24,364,000	24,364,000	0	0	116.0	100.0
29年度	18,000,000	23,320,000	23,320,000	0	0	129.6	100.0
対前年度比較	3,000,000	1,044,000	1,044,000	0	0	—	—

利子割交付金は、昭和63年度から創設され、地方税法の規定により利子割額の99%の5分の3が県から交付されるものであり、収入済額は24,364,000円で、前年度に比べ1,044,000円(4.5%)の増加となっている。



『第4款』 配当割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	45,000,000	48,028,000	48,028,000	0	0	106.7	100.0
29年度	60,000,000	56,713,000	56,713,000	0	0	94.5	100.0
対前年度比較	△15,000,000	△8,685,000	△8,685,000	0	0	—	—

配当割交付金は、平成16年度から創設され、地方税法の規定により配当割額の99%の5分の3が県から交付されるものであり、収入済額は48,028,000円で、前年度に比べ8,685,000円(△15.3%)の減少となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	26,000,000	44,551,000	44,551,000	0	0	171.4	100.0
29年度	60,000,000	68,854,000	68,854,000	0	0	114.8	100.0
対前年度比較	△34,000,000	△24,303,000	△24,303,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、平成16年度から創設され、地方税法の規定により株式等譲渡所得割額の99%の5分の3が県から交付されるものであり、収入済額は44,551,000円で、前年度に比べ24,303,000円(△35.3%)の減少となっている。

『第6款』 地方消費税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	1,290,000,000	1,377,969,000	1,377,969,000	0	0	106.8	100.0
29年度	1,243,200,000	1,244,196,000	1,244,196,000	0	0	100.1	100.0
対前年度比較	46,800,000	133,773,000	133,773,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、県税である消費税の収入額のうち、2分の1を人口および事業所数割で按分（ただし、税率引き上げ分については、人口のみで按分）し、市町村に交付されるものであり、収入済額は1,377,969,000円で、前年度に比べ133,773,000円（10.8%）の増加となっている。

### 『第7款』 ゴルフ場利用税交付金

△印減（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	13,700,000	12,633,460	12,633,460	0	0	92.2	100.0
29年度	13,000,000	13,372,940	13,372,940	0	0	102.9	100.0
対前年度比較	700,000	△ 739,480	△ 739,480	0	0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定に基づき、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額をその市町村に交付されるものであり、収入済額は12,633,460円で、前年度に比べ739,480円（△5.5%）の減少となっている。

### 『第8款』 自動車取得税交付金

△印減（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	77,000,000	80,234,000	80,234,000	0	0	104.2	100.0
29年度	53,000,000	72,654,000	72,654,000	0	0	137.1	100.0
対前年度比較	24,000,000	7,580,000	7,580,000	0	0	—	—

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、地方税法の規定に基づき県から交付されるものであり、収入済額は80,234,000円で、前年度に比べ7,580,000円（10.4%）の増加となっている。

『第9款』 地方特例交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	101,418,000	101,418,000	101,418,000	0	0	100.0	100.0
29年度	91,195,000	91,195,000	91,195,000	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	10,223,000	10,223,000	10,223,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために平成20年度から交付されているものであり、収入済額は101,418,000円で、前年度に比べ10,223,000円(11.2%)の増加となっている。

『第10款』 地方交付税

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	2,013,419,000	2,052,276,000	2,052,276,000	0	0	101.9	100.0
29年度	2,119,732,000	2,120,722,000	2,120,722,000	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	△106,313,000	△68,446,000	△68,446,000	0	0	—	—

収入済額は2,052,276,000円で前年度に比べ68,446,000円(△3.2%)の減少となっている。

なお、内訳および前年度対比は、次表のとおりであり、歳入総額に占める割合は7.0%で前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

△印減 (単位:円・%)

区 分	交 付 税 額		決算構成比率		前年度対比	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	比率
普通交付税	1,575,318,000	1,644,732,000	5.4	6.0	△69,414,000	△ 4.2
特別交付税	476,958,000	475,990,000	1.6	1.7	968,000	0.2
計	2,052,276,000	2,120,722,000	7.0	7.7	△68,446,000	△ 3.2

『第 11 款』 交通安全対策特別交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	13,000,000	10,113,000	10,113,000	0	0	77.8	100.0
29 年度	13,000,000	11,625,000	11,625,000	0	0	89.4	100.0
対前年度比較	0	△1,512,000	△1,512,000	0	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は 10,113,000 円で、前年度に比べ 1,512,000 円 (△13.0%) の減少となっている。

『第 12 款』 分担金及び負担金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	725,615,000	710,729,200	650,924,514	29,200	59,775,486	89.7	91.6
29 年度	721,340,000	688,073,123	677,219,736	268,000	10,585,387	93.9	98.4
対前年度比較	4,275,000	22,656,077	△26,295,222	△238,800	49,190,099	-	-

収入済額は 650,924,514 円で、前年度に比べ 26,295,222 円 (△3.9%) の減少となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園等利用者負担金 478,326,200 円、幼稚園保育料 85,440,270 円、障害者湖南地域広域事業費負担金 28,587,004 円および広域入所受託料 13,158,331 円等となっている。

なお、調定額に対する収入済額の割合は 91.6%であり、収入未済額 59,775,486 円は前年度に比べ 49,190,099 円 (著増) の増加となっている。収入未済額の内訳については、保育園等利用者負担金 1,215,800 円、保育園等利用者負担金過年度分 6,395,430 円、幼稚園保育料 241,800 円、幼稚園保育料過年度分 315,200 円、老人福祉施設入所者負担金 572,256 円および障害者湖南地域広域事業費負担金 51,035,000 円となっている。

『第13款』 使用料及び手数料

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	451,088,000	441,084,468	437,242,775	0	3,841,693	96.9	99.1
29年度	452,076,000	434,405,796	430,996,103	0	3,409,693	95.3	99.2
対前年度比較	△ 988,000	6,678,672	6,246,672	0	432,000	—	—

収入済額は437,242,775円で、前年度に比べ6,246,672円(1.4%)の増加となっている。

使用料の主なものは、市営住宅使用料74,468,100円、市営駐車場使用料27,931,100円および道路占用料24,414,350円等であり、手数料の主なものは、廃棄物許可搬入手数料119,081,960円、廃棄物収集手数料92,350,810円、し尿収集運搬手数料13,716,395円、住民基本台帳手数料11,156,600円および印鑑証明手数料8,331,900円等である。

なお、調定額に対する収入済額の割合は99.1%であり、収入未済額3,841,693円は、市営住宅使用料である。

『第14款』 国庫支出金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	5,071,094,000	5,024,704,120	4,460,905,120	0	563,799,000	88.0	88.8
29年度	4,854,892,000	4,835,448,078	3,968,210,727	0	867,237,351	81.7	82.1
対前年度比較	216,202,000	189,256,042	492,694,393	0	△303,438,351	—	—

収入済額は4,460,905,120円で、前年度に比べ492,694,393円(12.4%)の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当費負担金1,158,527,666円、障害者自立支援事業費等負担金615,371,499円、保育園負担金385,452,432円および生活保護費負担金238,498,000円等となっている。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(新図書館整備事業)579,029,000円、保育所等整備交付金260,145,000円、守山南中学校大規模改造事業交付金134,819,000円

および文化財保存事業費補助金 115,306,000 円等となっている。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金 16,425,379 円、中長期在留者住居地届出等事務費委託金 500,000 円等となっている。

また、収入未済額 563,799,000 円は、次年度に繰越された事業にかかるもので、その内訳は、プレミアム付商品券事業 3,939,000 円、法人立保育園等設置事業 8,750,000 円、環境施設付帯施設整備事業 164,308,000 円、通学路安全対策事業 3,700,000 円、守山銀座ビル地区第 1 種市街地再開発補助事業 340,783,000 円、都市計画街路事業 1,987,000 円、「(仮称)環境学習都市宣言」記念公園整備事業 39,500,000 円、消防団設備整備事業 832,000 円となっている。

次表は、国庫支出金の項別内訳表である。

△印減 (単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	2,807,671,195	2,714,458,134	93,213,061	3.4
国庫補助金	1,636,007,118	1,207,628,866	428,378,252	35.5
国庫委託金	17,226,807	46,123,727	△ 28,896,920	△ 62.7
計	4,460,905,120	3,968,210,727	492,694,393	12.4

## 『第 15 款』 県支出金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	2,185,671,000	2,084,732,948	1,935,399,948	0	149,333,000	88.5	92.8
29 年度	1,864,185,000	1,831,428,988	1,801,791,988	0	29,637,000	96.7	98.4
対前年度比較	321,486,000	253,303,960	133,607,960	0	119,696,000	—	—

収入済額は 1,935,399,948 円で、前年度に比べ 133,607,960 円 (7.4%) の増加となっている。

県負担金の主なものは、児童手当費負担金 250,194,165 円、障害者自立支援事業費等負担金 301,162,712 円、保育園負担金 174,753,966 円および国民健康保険基盤安定保険税軽減負担金 147,673,323 円等となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療費助成事業費補助金 165,456,199 円、市街地再開発事

業補助金 156,771,000 円および地域子育て支援事業費補助金 64,808,000 円等となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収費委託金 131,422,898 円、権限移譲事務費委託金 16,528,000 円等となっている。

また、収入未済額 149,333,000 円は、次年度に繰越された事業にかかるもので、その内訳は、地域密着型サービス拠点施設等整備事業 123,830,000 円、経営体育成支援事業 25,503,000 円となっている。

次表は、県支出金の項別内訳表である。

△印減(単位:円・%)

年 度 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,099,202,296	1,051,278,573	47,923,723	4.6
県 補 助 金	648,784,404	599,500,045	49,284,359	8.2
県 委 託 金	187,413,248	151,013,370	36,399,878	24.1
計	1,935,399,948	1,801,791,988	133,607,960	7.4

## 『第 16 款』 財 産 収 入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	75,896,000	92,184,052	92,184,052	0	0	121.5	100.0
29 年度	38,263,000	46,140,308	46,140,308	0	0	120.6	100.0
対前年度比較	37,633,000	46,043,744	46,043,744	0	0	—	—

収入済額は 92,184,052 円で、前年度に比べ 46,043,744 円 (99.8%) の増加となっている。

財産収入の内訳は、土地建物貸付収入 19,640,125 円、利子及び配当金 17,664,928 円および土地売払収入 54,878,999 円となっている。

## 『第17款』 寄付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	86,667,000	86,737,905	86,737,905	0	0	100.1	100.0
29年度	77,010,000	79,207,110	79,207,110	0	0	102.9	100.0
対前年度比較	9,657,000	7,530,795	7,530,795	0	0	—	—

収入済額は86,737,905円で、前年度に比べ7,530,795円(9.5%)の増加となっている。  
寄付金の内訳は、ふるさと守山応援寄付金69,080,607円、一般寄付金10,000,000円および守山市立図書館建設応援寄付金7,657,298円となっている。

## 『第18款』 繰入金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	245,199,000	239,136,512	239,136,512	0	0	97.5	100.0
29年度	52,997,000	52,957,956	52,957,956	0	0	99.9	100.0
対前年度比較	192,202,000	186,178,556	186,178,556	0	0	—	—

収入済額は239,136,512円で、前年度に比べ186,178,556円(著増)の増加となっている。

繰入金の内訳は、ふるさと守山応援基金繰入金82,796,512円、福祉基金繰入金100,000,000円および公共施設整備基金繰入金56,340,000円となっている。



『第19款』 繰越金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	899,718,000	937,905,077	937,905,077	0	0	104.2	100.0
29年度	975,672,000	975,801,808	975,801,808	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	△75,954,000	△37,896,731	△37,896,731	0	0	—	—

収入済額は937,905,077円で、前年度に比べ37,896,731円(△3.9%)の減少となっている。

『第20款』 諸収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	555,429,000	598,696,773	592,810,511	609,217	5,277,045	106.7	99.0
29年度	555,212,000	578,016,623	571,006,053	0	7,010,570	102.8	98.8
対前年度比較	217,000	20,680,150	21,804,458	609,217	△1,733,525	—	—

収入済額は592,810,511円で、前年度に比べ21,804,458円(3.8%)の増加となっている。

諸収入の主なものは、民間認定こども園保育料144,357,500円、高額療養費返還金65,180,071円および資源物売却金34,919,437円等となっている。

調定額に対する収入済額の割合は99.0%であり、収入未済額5,277,045円は、生活保護費返還金2,533,544円、児童扶養手当返還金2,023,000円、市営住宅占用料335,000円、信用保証料助成金返還219,885円、認定こども園給食費・保育材料費132,400円および就学援助費返還金33,216円である。

## 『第21款』 市 債

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	3,563,900,000	2,994,300,000	2,994,300,000	0	0	84.0	100.0
29年度	4,084,700,000	2,474,200,000	2,474,200,000	0	0	60.6	100.0
対前年度比較	△520,800,000	520,100,000	520,100,000	0	0	-	-

収入済額は2,994,300,000円で、前年度に比べ520,100,000円(21.0%)の増加となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債1,168,600,000円、新図書館整備事業債779,800,000円、守山南中学校大規模改造事業債541,900,000円、道路改良事業債231,700,000円および法人立保育園等整備事業債62,300,000円等となっている。

次表は、歳入総額に対する市債の割合である。

(単位:円・%)

年 度 区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入決算額	29,307,498,296	27,611,567,628	29,050,925,944	28,550,326,011	26,656,832,992
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
市 債	2,994,300,000	2,474,200,000	3,258,500,000	3,482,900,000	2,363,800,000
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
比 率 (借換債を除く)	10.2	8.9	11.2	12.2	8.7

### (3) 歳 出

予 算 現 額	30,332,083,000円
支 出 済 額	28,025,621,974円
翌年度繰越額	1,595,236,000円
不 用 額	711,225,026円

本年度の歳出決算額は、上記のとおりであり、支出済額の予算現額に対する割

合は 92.4%（前年度 88.5%）であり、前年度決算額 26,673,662,551 円に比べ 1,351,959,423 円（5.1%）の増加となっており、翌年度繰越額 1,595,236,000 円については、繰越明許費繰越額となっている。

なお、歳出の款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
議 会 費	234,320,926	243,778,950	△ 9,458,024	△ 3.9
総 務 費	3,059,043,072	3,216,180,494	△157,137,422	△ 4.9
民 生 費	10,894,513,895	10,423,723,558	470,790,337	4.5
衛 生 費	2,817,063,995	2,834,066,112	△ 17,002,117	△ 0.6
労 働 費	45,930,801	46,644,285	△ 713,484	△ 1.5
農 水 産 業 費	488,178,064	475,682,662	12,495,402	2.6
商 工 費	121,285,521	94,408,818	26,876,703	28.5
土 木 費	2,148,584,308	2,645,213,452	△496,629,144	△ 18.8
消 防 費	872,495,951	849,550,755	22,945,196	2.7
教 育 費	5,013,169,863	3,537,045,388	1,476,124,475	41.7
公 債 費	2,331,035,578	2,307,368,077	23,667,501	1.0
歳 出 合 計	28,025,621,974	26,673,662,551	1,351,959,423	5.1

本年度の歳出決算額を用途別経費に分類した決算内訳は、別表 14 のとおりであるが、前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	比 率	平成 30 年度	平成 29 年度
消費的経費	19,335,206,025	18,900,751,002	434,455,023	2.3	69.1	70.9
投資的経費	3,182,446,773	2,010,102,732	1,172,344,041	58.3	11.3	7.5
公債費	2,331,035,578	2,307,368,077	23,667,501	1.0	8.3	8.6
その他経費	3,176,933,598	3,455,440,740	△ 278,507,142	△ 8.1	11.3	13.0
計	28,025,621,974	26,673,662,551	1,351,959,423	5.1	100.0	100.0

性質別経費を前年度と比較してみると、消費的経費は前年度に比べ434,455,023円(2.3%)増加しており、歳出総額に占める割合は69.1%と前年度より1.8ポイント低くなっている。

投資的経費については、前年度に比べ1,172,344,041円(58.3%)増加しており、構成比は前年度より3.8ポイント高くなっている。

公債費については、前年度に比べ23,667,501円(1.0%)増加しており、構成比は前年度より0.3ポイント低くなっている。

その他経費については、前年度に比べ278,507,142円(△8.1%)減少しており、構成比は前年度より1.7ポイント低くなっている。

以下、款別の執行内容については、次のとおりである。

### 『第1款』 議会費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
30年度(a)	238,009,000	234,320,926	0	3,688,074	98.5	
29年度(b)	247,170,000	243,778,950	0	3,391,050	98.6	
増減額 (a) - (b)	△ 9,161,000	△ 9,458,024	0	297,024	—	
増減率	△ 3.7	△ 3.9	—	8.8	—	

支出済額は歳出総額の0.8%にあたり、前年度に比べ9,458,024円(△3.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬手当等168,189,442円、議会広報費2,708,641円および会議録作成費2,262,125円等となっている。

『第2款』 総務費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — 予算執行率 (A)
30年度(a)	3,153,501,000	3,059,043,072	3,400,000	91,057,928	97.0
29年度(b)	3,342,368,000	3,216,180,494	20,580,000	105,607,506	96.2
増減額 (a) - (b)	△188,867,000	△157,137,422	△17,180,000	△14,549,578	—
増減率	△ 5.7	△ 4.9	△ 83.5	△ 13.8	—

支出済額は歳出総額の10.9%にあたり、前年度に比べ157,137,422円(△4.9%)の減少となっている。

これについては、庁舎整備検討事業費等の増による財産管理費20,913,293円(21.2%)、湖南広域行政組合管理費等の増による諸費16,061,427円(14.4%)等が増加したものの、基金積立金等の減による財政管理費216,607,876円(△26.5%)、電算処理業務運営事業費の減による情報システム費79,156,156円(△29.3%)および固定資産評価基礎調査事業費等の減による賦課費15,679,618円(△23.6%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、職員給与費1,202,847,297円、基金積立金545,600,000円、電算処理業務運営事業費157,320,634円、「つなぐ、守山」推進事業費111,670,852円、自治振興事業費123,527,692円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、期日前投票所設置事業2,800,000円、三世代同居促進事業600,000円となっている。

なお、基金積立金は407,226,155円となっており、その内訳は、財政調整基金3,229,906円(前年度3,640,258円)、減債基金2,214,648円(同2,496,015円)、職員退職基金740,193円(同834,233円)、公共施設整備基金331,815,253円(同751,029,494円)およびふるさと守山応援基金69,226,155円(同79,323,551円)となっている。

不用額は、91,057,928円となり、これの主なものは、徴収費・償還金利子及び割引料12,085,071円、人事管理費・賃金2,928,026円、一般管理費・給料2,740,713円、一般管理費・職員手当等2,501,625円、交通安全対策費・委託料2,339,884円等である。

『第3款』 民生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 (B) — (A)
30年度(a)	11,501,906,000	10,894,513,895	317,718,000	289,674,105	94.7
29年度(b)	10,728,851,000	10,423,723,558	47,250,000	257,877,442	97.2
増減額 (a) - (b)	773,055,000	470,790,337	270,468,000	31,796,663	—
増減率	7.2	4.5	著増	12.3	—

支出済額は、歳出総額の38.9%にあたり、前年度に比べ470,790,337円(4.5%)の増加となっている。

これについては、主に低所得者対策事業費等の減による社会福祉総務費127,802,939円(△13.5%)、保育管理事業費等の減による児童福祉総務費63,415,728円(△15.0%)が減少したものの、園児委託料等の増による法人立保育園等児童保育費515,678,901円(28.1%)、障害福祉サービス事業費等の増による障害者福祉費133,421,177円(9.5%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、児童手当支給事業費1,665,937,008円、園児委託料1,603,330,030円、障害福祉サービス事業費1,254,020,431円、職員給与費884,376,718円および介護保険特別会計繰出金723,094,930円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、地域密着型サービス拠点施設等整備事業123,830,000円、湖南地域障害者生活支援センター整備事業88,922,000円、湖南地域重症心身障害者通所施設整備事業63,619,000円、法人立保育園等設置事業25,628,000円、障害者グループホーム整備補助事業11,780,000円およびプレミアム付商品券事業3,939,000円となっている。

不用額は、289,674,105円となり、これの主なものは、法人立保育園等児童保育費・負担金補助及び交付金38,059,259円、老人福祉費・繰出金36,256,397円、法人立保育園等児童保育費・扶助費32,896,566円、障害者福祉費・扶助費28,716,697円、老人福祉費・負担金補助及び交付金23,492,737円、法人立保育園等児童保育費・委託料13,066,604円等である。

『第4款』 衛生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A) (B)
30年度(a)	3,248,827,000	2,817,063,995	360,716,000	71,047,005	86.7
29年度(b)	2,936,113,000	2,834,066,112	23,545,000	78,501,888	96.5
増減額 (a) - (b)	312,714,000	△17,002,117	337,171,000	△7,454,883	—
増減率	10.7	△ 0.6	著増	△ 9.5	—

支出済額は、歳出総額の10.1%にあたり、前年度に比べ17,002,117円(△0.6%)の減少となっている。

これについては、主に地域医療交付金の増による保健衛生総務費64,061,821円(10.2%)、廃棄物埋立地管理事業費の増による埋立地管理費11,454,335円(30.7%)等が増加したものの、環境施設対策事業費等の減による清掃総務費45,846,674円(△10.5%)、し尿処理事業推進事業費等の減によるし尿処理費32,476,000円(△22.3%)、福祉保健センター管理運営費等の減による福祉保健センター総務費7,504,285円(△4.7%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、中間処理施設運転管理事業費565,016,812円、病院事業会計繰出金537,167,329円、職員給与費266,139,383円、予防接種事業費256,181,554円、塵埃処理事業費222,678,441円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、環境施設付帯施設整備事業360,716,000円である。

不用額は、71,047,005円となり、これの主なものは、予防接種費・委託料14,899,088円、保健衛生総務費・繰出金8,114,671円、保健衛生総務費・投資及び出資金6,800,000円、健康増進費・委託料3,581,037円、環境センター管理費・役務費3,496,687円等である。

『第5款』 労働費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A)	(B)
30年度(a)	47,045,000	45,930,801	0	1,114,199	97.6	
29年度(b)	47,773,000	46,644,285	0	1,128,715	97.6	
増 減 額 (a) - (b)	△ 728,000	△ 713,484	0	△14,516	—	
増 減 率	△ 1.5	△ 1.5	—	△ 1.3	—	

支出済額は、歳出総額の0.2%にあたり、前年度に比べ713,484円(△1.5%)の減少となっている。

これについては、勤労者福祉対策事業費338,870円(6.8%)が増加したものの、高年齢者労働能力活用事業費200,000円(△1.3%)、職業対策推進事業費192,526円(△2.8%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、職員給与費15,077,441円、高年齢者労働能力活用事業費14,777,265円、職業対策推進事業費6,606,559円および勤労者福祉対策事業費5,290,034円等となっている。

不用額は、1,114,199円となり、これの主なものは、労政費・需用費423,279円、労政費・共済費251,494円および労政費・負担金補助及び交付金209,600円等である。

『第6款』 農水産業費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A)	(B)
30年度(a)	546,585,000	488,178,064	41,058,000	17,348,936	89.3	
29年度(b)	509,987,000	475,682,662	9,600,000	24,704,338	93.3	
増 減 額 (a) - (b)	36,598,000	12,495,402	31,458,000	△ 7,355,402	—	
増 減 率	7.2	2.6	著増	△ 29.8	—	

支出済額は、歳出総額の1.7%にあたり、前年度に比べ12,495,402円(2.6%)の増加となっている。



これについては、主に農村総合センター管理事業費の減による農村総合センター運営費 10,909,622 円 (△52.6%)、職員給与費の減による農業総務費 9,384,922 円 (△14.8%) が減少したものの、農業経営基盤強化促進対策事業費の増による農業振興費 12,976,439 円 (22.8%)、水産振興事業費の増による水産振興費 10,117,226 円 (著増)、農業集落排水事業特別会計繰出金の増による農業集落排水事業費 4,766,000 円 (2.8%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 177,774,000 円、職員給与費 72,127,435 円、多面的機能支払事業費 52,210,884 円、農業経営基盤強化促進対策事業費 47,132,286 円、水田農業構造改革対策事業費 30,685,924 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、経営体育成支援事業 26,950,000 円、農業施設等災害復旧支援事業 14,108,000 円である。

不用額は、17,348,936 円となり、これの主なものは、農業振興費・負担金補助及び交付金 8,413,983 円、農業集落排水事業費・繰出金 3,491,000 円および水田営農活性化対策費・負担金補助及び交付金 1,142,455 円等である。

## 『第7款』 商工費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — (A) 予算執行率
30年度(a)	127,498,000	121,285,521	0	6,212,479	95.1
29年度(b)	98,160,000	94,408,818	0	3,751,182	96.2
増減額 (a) - (b)	29,338,000	26,876,703	0	2,461,297	—
増減率	29.9	28.5	—	65.6	—

支出済額は、歳出総額の0.4%にあたり、前年度に比べ26,876,703円(28.5%)の増加となっている。

これについては、主に観光物産振興事業費の減により観光物産費1,188,443円(△8.2%)が減少したものの、駅前総合案内所運営費の増により駅前案内所運営費14,582,539円(67.4%)、地域経済活性化事業費の増により商工振興費7,428,368円(27.9%)、職員給与費の増により商工総務費5,007,833円(19.3%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、駅前総合案内所運営費36,219,522円、職員給与費30,976,392円および地域経済活性化事業費16,587,551円等となっている。

不用額は、6,212,479円となり、これの主なものは商工振興費・負担金補助及び交付金

1,351,424円、駅前案内所運営費・工事請負費1,161,000円および商工総務費・給料755,465円等である。

## 『第8款』 土木費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
30年度(a)	3,026,603,000	2,148,584,308	809,944,000	68,074,692	71.0
29年度(b)	2,973,649,000	2,645,213,452	244,357,000	84,078,548	89.0
増減額 (a) - (b)	52,954,000	△496,629,144	565,587,000	△16,003,856	—
増減率	1.8	△18.8	著増	△19.0	—

支出済額は、歳出総額の7.7%にあたり、前年度に比べ496,629,144円(△18.8%)の減少となっている。

これについては、主に土地区画整理推進事業費の増による土地区画整理事業費100,175,454円(著増)、県事業対策費の増による土木総務費63,061,283円(60.4%)、都市公園管理事業費の増による公園管理・緑化事業費21,428,789円(16.0%)等が増加したものの、通学路安全対策事業費の減による道路新設改良費256,677,608円(△44.4%)、地域再生推進事業費の減による都市計画総務費247,082,888円(△37.8%)、都市計画街路事業費の減による街路事業費86,948,003円(△42.4%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、職員給与費369,318,698円、地域再生推進事業費268,088,878円、一般市道改良事業費248,495,794円、県事業対策費123,912,359円、都市計画街路事業費118,142,316円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、守山銀座ビル地区第1種市街地再開発補助事業681,566,000円、「(仮称)環境学習都市宣言」記念公園整備事業79,000,000円、守山銀座ビル再開発周辺改修事業15,180,000円、都市計画街路事業11,474,000円、通学路安全対策事業7,400,000円、一般市道改良事業6,124,000円、県対策事業4,900,000円、緑の基本計画改定事業4,300,000円となっている。

不用額は、68,074,692円となり、これの主なものは、下水道事業費・繰出金32,250,000円、建築指導費・負担金補助及び交付金3,521,194円、都市計画総務費・委託料3,264,457円、都市計画総務費・負担金補助及び交付金1,799,220円および道路新設改良費・委託料1,595,576円等である。

『第9款』 消防費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) (A)
30年度(a)	879,539,000	872,495,951	2,500,000	4,543,049	99.2
29年度(b)	859,656,000	849,550,755	0	10,105,245	98.8
増減額 (a) - (b)	19,883,000	22,945,196	2,500,000	△ 5,562,196	—
増減率	2.3	2.7	皆増	△ 55.0	—

支出済額は、歳出総額の3.1%にあたり、前年度に比べ22,945,196円(2.7%)の増加となっている。

これについては、水防対策費の減による水防費865,941円(△44.9%)が減少したものの、消防費負担金の増による常備消防費15,471,000円(2.0%)、防災対策推進事業費の増による災害対策費5,841,596円(29.7%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、消防費負担金781,595,000円、消防団活動事業費44,791,276円、防災対策推進事業費20,170,796円および消火栓維持管理負担金10,000,000円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、消防団設備整備事業2,500,000円となっている。

不用額は、4,543,049円となり、これは、災害対策費・需用費667,882円、災害対策費・備品購入費586,680円、非常備消防費・需用費488,218円等である。

『第10款』 教育費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) (A)
30年度(a)	5,223,875,000	5,013,169,863	59,900,000	150,805,137	96.0
29年度(b)	6,063,912,000	3,537,045,388	2,356,773,000	170,093,612	58.3
増減額 (a) - (b)	△ 840,037,000	1,476,124,475	△ 2,296,873,000	△ 19,288,475	—
増減率	△ 13.9	41.7	△ 97.5	△ 11.3	—

支出済額は、歳出総額の17.9%にあたり、前年度に比べ1,476,124,475円(41.7%)の増加となっている。

これについては、主に小学校ICT化推進事業費の減による小学校費・教育振興費29,174,843円(△31.9%)、守山市民ホール施設整備事業費の減による文化振興費27,113,423円(△15.2%)等が減少したものの、新図書館整備事業費の増による図書館運営費1,427,430,270円(著増)、守山南中学校大規模改造事業費の増による中学校費・学校管理費101,909,457円(12.2%)、学校給食管理運営費の増による給食費23,509,089円(8.7%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、新図書館整備事業費1,625,738,861円、守山南中学校大規模改造事業費826,415,681円、職員給与費758,354,806円、学校給食管理運営費243,431,349円、幼稚園運営事業費208,784,393円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、守山南中学校大規模改造事業40,000,000円、立入が丘幼稚園屋根改修事業19,900,000円となっている。

不用額は、150,805,137円となり、これは、中学校費・学校管理費・工事請負費50,400,550円、図書館運営費・工事請負費19,993,376円、中学校費・学校管理費・需用費6,776,728円、幼稚園管理費・賃金6,735,380円、小学校費・学校管理費・工事請負費4,061,824円等である。

## 『第11款』 公債費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — (A) 予算執行率
30年度(a)	2,333,368,000	2,331,035,578	0	2,332,422	99.9
29年度(b)	2,310,048,000	2,307,368,077	0	2,679,923	99.9
増減額 (a) - (b)	23,320,000	23,667,501	0	△ 347,501	—
増減率	1.0	1.0	—	△ 13.0	—

支出済額は、歳出総額の8.3%にあたり、前年度に比べ23,667,501円(1.0%)の増加となっている。

元金は、前年度に比べ48,063,384円(2.3%)の増加であり、長期債利子は24,412,210円(△12.9%)の減少である。

市債の償還状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円）

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減 額	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,165,671,185	2,117,607,801	2,206,659,913	48,063,384	△ 89,052,112
	利 子	165,332,314	189,744,524	222,768,738	△ 24,412,210	△ 33,024,214
	計	2,331,003,499	2,307,352,325	2,429,428,651	23,651,174	△ 122,076,326
	一時借入金利子	32,079	15,752	51,859	16,327	△ 36,107
	公債諸費	0	0	105,834	0	△ 105,834
	合 計	2,331,035,578	2,307,368,077	2,429,586,344	23,667,501	△ 122,218,267

『第 12 款』 予 備 費

△印減（単位：円）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予 算 現 額	不 用 額
30 年度	17,000,000	0	△ 11,673,000	5,327,000	5,327,000
29 年度	17,000,000	0	△ 9,115,000	7,885,000	7,885,000
増 減	0	0	2,558,000	△ 2,558,000	△ 2,558,000

充当額は、11,673,000 円で、前年度に比べ 2,558,000 円 (28.1%) の増加となっている。

予備費充当の内訳は、地域総合センターエアコン修繕工事のため、社会福祉費・地域総合センター運営費へ 1,199,000 円、守山保育園エアコン修繕工事のため、児童福祉費・公立保育園児童保育費へ 1,199,000 円、北公民館ブロック塀撤去等工事のため、社会教育費・公民館費へ 746,000 円、守山市民プールブロック塀撤去等工事のため、保健体育費・社会体育施設管理費へ 1,190,000 円、守山市役所ブロック塀撤去等工事のため、総務管理費・財産管理費へ 589,000 円、大倉団地公園ブロック塀撤去等工事のため、都市計画費・公園事業費へ 756,000 円、7 月豪雨による琵琶湖浸水防止対策関係経費のため、消防費・水防費へ 823,000 円、駅前総合案内所空調設備改修工事設計業務のため、商工費・駅前案内所運営費へ 1,458,000 円、老人憩いの家仮囲い設置工事のため、社会福祉費・老人憩いの家運営費へ 568,000 円等である。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30年度	7,183,137,000	6,761,459,661	94.1	6,682,641,720	93.0	78,817,941
29年度	8,221,157,000	7,759,398,069	94.4	7,569,741,930	92.1	189,656,139
増減額	△1,038,020,000	△997,938,408	—	△887,100,210	—	△110,838,198

歳入は、前年度に比べ 997,938,408 円 (△12.9%) の減少となっている。これは主に、県支出金 4,245,085,491 円 (著増)、繰越金 116,380,931 円 (158.8%) 等が増加したものの、前期高齢者交付金 2,172,987,503 円 (皆減)、共同事業交付金 1,618,659,417 円 (皆減) 等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、県支出金 4,612,138,116 円、国民健康保険税 1,440,362,563 円、繰入金 467,765,927 円、繰越金 189,656,139 円、諸収入 33,699,639 円等となっている。保険税の収入状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
					30年度	29年度	28年度	
一 般 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	965,019,961	917,307,407	0	47,712,554	95.1	95.0	94.4
	医療給付費分 (滞納繰越)	280,185,220	61,446,688	10,225,398	208,513,134	21.9	20.1	19.9
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	342,197,668	325,176,889	0	17,020,779	95.0	95.0	94.5
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	62,072,950	15,285,391	1,556,691	45,230,868	24.6	24.9	23.7
	介護納付金分 (現年課税)	107,295,817	98,551,389	0	8,744,428	91.9	91.6	90.4
	介護納付金分 (滞納繰越)	48,268,246	10,829,811	1,402,247	36,036,188	22.4	21.1	20.1
退 職 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	5,052,839	5,019,564	0	33,275	99.3	98.5	98.5
	医療給付費分 (滞納繰越)	6,411,785	2,176,435	184,805	4,050,545	33.9	11.5	11.0
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	1,800,532	1,788,689	0	11,843	99.3	98.5	98.5
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	1,428,764	562,205	27,590	838,969	39.3	53.1	39.4
	介護納付金分 (現年課税)	1,521,683	1,509,535	0	12,148	99.2	98.5	98.3
	介護納付金分 (滞納繰越)	1,867,667	708,560	39,981	1,119,126	37.9	15.8	14.0
計	1,823,123,132	1,440,362,563	13,436,712	369,323,857	79.0	77.1	76.4	

一方、歳出は、前年度に比べ 887,100,210 円 (△11.7%) の減少となっている。これは主に国民健康保険事業費納付金 1,882,380,173 円 (皆増)、国庫負担金等返還金の増による諸支出金 47,914,488 円 (91.4%) 等が増加したものの、共同事業拠出金 1,524,705,208 円 (皆減)、後期高齢者支援金等 872,778,219 円 (皆減) 等が減少したものである。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,528,454,542 円、国民健康保険事業費納付金 1,882,380,173 円、諸支出金 100,358,192 円、総務費 93,760,077 円、保健事業費 76,706,219 円等となっている。

不用額は 500,495,280 円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費・負担金補助及び交付金 383,848,327 円、一般被保険者高額療養費・負担金補助及び交付金 69,586,242 円、特定健康診査等事業費・委託料 11,124,969 円、出産育児一時金・負担金補助及び交付金 11,792,530 円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は 548,324,949 円となっている。

## (2) 土地取得特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30 年度	197,927,000	18,291,177	9.2	13,286,684	6.7	5,004,493
29 年度	165,800,000	130,957,282	79.0	125,950,221	76.0	5,007,061
増減額	32,127,000	△112,666,105	—	△112,663,537	—	△ 2,568

歳入は、前年度に比べ 112,666,105 円 (△86.0%) の減少となっている。これは主に、財産収入 110,104,860 円 (△89.2%)、繰入金 2,560,000 円 (皆減) 等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、財産収入 13,283,818 円、繰越金 5,007,061 円等となっている。

一方、歳出は 112,663,537 円 (△89.5%) の減少となっている。これは、土地開発基金費 5,879,641 円 (著増) が増加したものの、公共用地先行取得費 118,543,178 円 (△94.4%) が減少したものである。

歳出の内訳は、公共用地先行取得費 7,082,910 円および土地開発基金費 6,203,774 円となっている。

不用額は 184,640,316 円で、その主なものは、公共用地先行取得費・公有財産購入費 121,604,000 円、公共用地先行取得費・補償補填及び賠償金 50,000,000 円等である。

なお、土地開発基金の年度末現在高は 380,025,538 円となっており、そのうち 182,389,873 円が現金である。

### (3) 育英奨学事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30 年度	11,000,000	11,810,204	107.4	7,228,304	65.7	4,581,900
29 年度	10,000,000	9,973,343	99.7	2,249,343	22.5	7,724,000
増減額	1,000,000	1,836,861	—	4,978,961	—	△ 3,142,100

歳入は、前年度に比べ 1,836,861 円 (18.4%) の増加となっている。これは、諸収入 1,491,316 円 (△26.9%) および財産収入 4,823 円 (△11.3%) が減少したものの、繰越金 3,333,000 円 (75.9%) が増加したものである。

歳入の主な内訳は、育英奨学資金貸付金元金収入 4,047,900 円および前年度繰越金 7,724,000 円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ 4,978,961 円 (著増) の増加となっている。これは主に基金積立金 2,994,961 円 (著増) が増加したものである。

歳出の内訳は、育英奨学資金貸付事業費 4,190,000 円および基金積立金 3,038,304 円となっている。

なお、育英奨学資金貸付金の年度末現在高は 21,773,100 円となっている。また、育英奨学基金の年度末現在高は 52,991,261 円となっており、うち 26,636,261 円が現金である。

### (4) 介護保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額	
		歳 入	予算比	歳 出	予算比		
保 険 事 業 勘 定	30 年度	5,185,084,000	5,116,419,147	98.7	4,987,563,121	96.2	128,856,026
	29 年度	4,960,877,000	4,965,889,763	100.1	4,846,854,241	97.7	119,035,522
	増減額	224,207,000	150,529,384	—	140,708,880	—	9,820,504
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	30 年度	29,444,000	26,894,500	91.3	26,894,500	91.3	0
	29 年度	31,347,000	30,980,682	98.8	30,980,682	98.8	0
	増減額	△ 1,903,000	△ 4,086,182	—	△ 4,086,182	—	0
計	30 年度	5,214,528,000	5,143,313,647	—	5,014,457,621	—	128,856,026
	29 年度	4,992,224,000	4,996,870,445	—	4,877,834,923	—	119,035,522
	増減額	222,304,000	146,443,202	—	136,622,698	—	9,820,504



保険事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 150,529,384 円 (3.0%) の増加となっている。これは主に、繰越金 34,762,911 円 (△22.6%)、支払基金交付金 24,910,724 円 (△2.0%) 等が減少したものの、保険料 123,419,239 円 (10.0%)、国庫支出金 45,438,165 円 (4.8%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,360,179,895 円、支払基金交付金 1,222,376,170 円、国庫負担金 843,332,650 円、一般会計繰入金 716,177,540 円および県負担金 629,890,000 円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ 140,708,880 円 (2.9%) の増加となっている。これは主に、諸支出金 15,172,658 円 (△32.4%) 等が減少したものの、地域支援事業費 80,017,767 円 (37.6%)、保険給付費 29,416,811 円 (0.7%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,061,635,622 円、基金積立金 167,664,000 円、包括的支援事業費及び任意事業費 132,532,761 円、特定入所者介護サービス費 106,966,100 円および介護予防サービス等諸費 103,526,874 円等となっている。

不用額は 197,520,879 円で、その主なものは、居宅介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 63,944,817 円、地域密着型介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 29,244,788 円、施設介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 23,802,741 円、居宅介護サービス計画費・負担金補助及び交付金 9,737,123 円等である。

サービス事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 4,086,182 円 (△13.2%) の減少となっている。これは、繰入金 1,223,036 円 (21.5%) が増加したものの、サービス収入 5,309,218 円 (△21.0%) が減少したものである。

歳入の主な内訳は、予防給付費収入 19,977,110 円および一般会計繰入金 6,917,390 円となっている。

歳出は前年度に比べ 4,086,182 円 (△13.2%) の減少となっている。これは、事業費 4,086,182 円 (△13.2%) が減少したものである。

歳出の内訳は、居宅介護支援事業費 26,894,500 円となっている。

#### (5) 後期高齢者医療事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30 年度	802,810,000	799,798,920	99.6	798,093,596	99.4	1,705,324
29 年度	785,924,000	781,882,105	99.5	780,592,004	99.3	1,290,101
増減額	16,886,000	17,916,815	—	17,501,592	—	415,223

歳入は、前年度に比べ 17,916,815 円 (2.3%) の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料 14,297,906 円 (2.2%) および繰入金 1,772,304 円 (1.3%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 662,798,854 円および一般会計繰入金 133,082,673 円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ 17,501,592 円 (2.2%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 16,705,406 円 (2.2%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 771,861,506 円、総務管理費 20,123,554 円および徴収費 5,081,763 円等となっている。

不用額は 4,716,404 円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金・負担金補助及び交付金 1,918,494 円および保険料還付金・償還金利子及び割引料 287,027 円等である。

#### (6) 農業集落排水事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
30 年度	230,050,000	226,927,212	98.6	225,726,815	98.1	1,200,397
29 年度	226,000,000	222,631,691	98.5	221,433,609	98.0	1,198,082
増減額	4,050,000	4,295,521	—	4,293,206	—	2,315

歳入は、前年度に比べ 4,295,521 円 (1.9%) の増加となっている。これは、繰入金 4,766,000 円 (2.8%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 177,774,000 円、農業集落排水使用料 46,593,930 円等である。

歳出は前年度に比べ 4,293,206 円 (1.9%) の増加となっている。これは主に、農業集落排水施設管理費 4,929,356 円 (5.1%) が増加したものである。

歳出の内訳は、農業集落排水施設管理費 101,883,569 円および公債費 123,843,246 円である。

不用額は 4,323,185 円で、その主なものは、農業集落排水施設管理費・需用費 2,951,551 円、農業集落排水施設管理費・委託料 134,218 円および農業集落排水施設管理費・負担金補助及び交付金 130,000 円等である。

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地、建物、有価証券、出資による権利）、債権、基金および物品について、各々抽出により調書の計数と財産台帳および証拠書類とを照合し、その保管状況を確認した結果、適正に管理がなされていた。

なお、各財産の保有および異動状況は、次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地および建物

土地は、前年度に比べ4,177.12㎡（0.3%）の増加となっている。これの主なものとして、行政財産の伊勢遺跡保存整備事業用地3,252.00㎡等が増加したものである。普通財産は、690.40㎡の減少となっている。

なお、土地の決算年度末現在高は1,325,386.79㎡（行政財産1,241,571.98㎡・普通財産83,814.81㎡）となっている。

建物は、前年度に比べ4,272.94㎡（2.0%）の増加となっている。これは、行政財産の農政課倉庫（庁舎敷地内）51.87㎡が減少したものの、図書館4,324.81㎡が増加したものである。普通財産は、前年度と増減はない。

なお、建物の決算年度末現在高は、216,327.04㎡（行政財産213,721.86㎡・普通財産2,605.18㎡）となっている。

##### イ 有価証券

株券については、前年度と増減はなく決算年度末の現在高は、5,070,400円となっている。

##### ウ 出資による権利

本年度中に増加したものは、消防団員B型火災共済出資金400円で、減少したものはなかった。

なお、決算年度末現在高は、一般会計分23件154,264,260円となっている。

## (2) 債 権

各債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
守山市民病院事業運営資金貸付金 (一般会計)	100,000,000	△100,000,000	0
育英資金貸付金 (特別会計)	21,631,000	142,100	21,773,100
合 計	121,631,000	△ 99,857,900	21,773,100

## (3) 基 金

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,007,452,770	3,229,906	2,010,682,676
減 債 基 金	1,376,449,318	2,214,648	1,378,663,966
公 共 施 設 整 備 基 金	6,627,984,902	275,475,253	6,903,460,155
職 員 退 職 基 金	460,045,187	740,193	460,785,380
文化芸術振興事業基金	45,394,573	73,038	45,467,611
ふるさと守山応援基金	90,461,286	△ 13,570,357	76,890,929
ほ た る 基 金	45,000,000	0	45,000,000
福 祉 基 金	320,000,000	107,600,000	427,600,000
土 地 開 発 基 金	379,698,204	327,334	380,025,538
育 英 奨 学 基 金	52,952,957	38,304	52,991,261
国民健康保険財政調整基金	547,342,432	982,517	548,324,949
介護保険財政調整基金	221,813,381	167,664,000	389,477,381
合 計	12,174,595,010	544,774,836	12,719,369,846

決算年度中増減高 544,774,836 円は、積立額 783,911,348 円に対し、取崩額 239,136,512 円となったものである。積立額の主なものは、公共施設整備基金 331,815,253 円、福祉基金 207,600,000 円、介護保険財政調整基金 167,664,000 円等であり、取崩額は、福祉基金 100,000,000 円、ふるさと守山応援基金 82,796,512 円等となっている。

## (4) 物 品

重要物品 (取得価格 100 万円以上) については、本年度中 9 点増加し、決算年度末の現在高は 231 点となっている。

## 第5 む す び

平成 30 年度のわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとされるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しているとされた。

このような経済情勢の下、平成 30 年度、本市においては、「住みやすさの充実」、「活力のあるまちづくりの実現」、「市民との協働の推進・一層信頼される市政の構築・スクラップの推進」の3つを基本姿勢とし、最重点施策に「環境施設更新事業の推進」を掲げる中、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「住みやすさ日本一が実感できるまち守山」の実現に向けた予算編成がなされた。予算執行においては、「第5次守山市総合計画」の基本理念である『わ』で輝かせよう ふるさと守山へ繋げる取組を推進する中で、財政規律を堅持しつつ、部局の枠にとらわれず、英知を結集し、効率的な予算の執行と経費の節減に努められ、概ね計画に沿った運営がなされた。

主な事業についてみると、最重点施策である環境施設更新事業の推進をはじめ、「子育て支援策・福祉施策の充実」として待機児童対策推進事業等、「教育環境の充実と文化・スポーツの振興」として守山南中学校大規模改造事業、学校運営体制強化事業、新図書館整備事業等、「地方創生と連携した地域活性化と環境学習都市の推進」として自転車を活かしたまちづくり推進事業等、「市民参画と信頼される市政運営」として人づくり改革事業等、様々な施策を展開された。

平成 30 年度の一般会計および特別会計の収支決算についての審査内容は、本文あるいは各表に記載した。以下、主たる内容や特徴について記述する。

平成 30 年度の予算は、当初予算では、前年度対比が一般会計で 4.3%増、特別会計で 5.2%減、全会計で 0.8%増の総額 388 億円余である。その後の補正を経た決算時の全会計予算現額（前年度からの繰越明許額含む。）は、当初予算比 13.3%増の 439 億円余であり、前年度対比では 1.2%減となっている。

平成 30 年度の決算について一般会計の歳入の特徴をみると、市税は、対前年度 2 億 9 千 4 百万円（2.3%）の増加となっている。主な内容は、たばこ売り渡し本数の減による市たばこ税が対前年度 3 千百万円（△6.2%）減少となったものの、個人市民税が納税義務者数や個人所得の増により対前年度 7 千 3 百万円（1.5%）増加、法人市民税が企業業績の回復により対前年度 1 億 9 千 9 百万円（16.3%）の増加となったものである。地方交付税については、対前年度 6 千 8 百万円（△3.2%）の減少であり、また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税においても 7 千 5 百万円（△2.7%）の減少、また、分担金及び負担金については、対前年度 2 千 6 百万円（△3.9%）の減少となっている。国庫支出金については、対前年度 4 億 9 千 2 百万円（12.4%）の増加で、主な内容は、臨時福祉給付金事業費補助金の皆減、市街地再開発事業等の社会資本整備総合交付金が減となったものの、守山南中学校大規模改造事業交付金の増や新図書館整備事業への社会資本整備総合交付金の増、また、伊勢遺跡の保存事業費補助金が増となったものである。県支

出金については、対前年度1億3千3百万円(7.4%)の増加で、主な内容は、地域密着型サービスにかかる施設整備補助金等が減となったものの、市街地再開発事業補助金の増、県知事選挙および県議会議員選挙の執行による委託金の増、障害者自立支援事業や障害児施設給付費にかかる負担金が増となったものである。市債は、対前年度5億2千万円(21.0%)の増加で、市街地再開発事業債や道路改良債等による減があったものの、守山南中学校大規模改造事業債や新図書館整備事業債等が増となったことによるものである。

一方、歳出の特徴をみると、款別では、主な減少は、総務費が基金積立金等の減により対前年度1億5千7百万円(△4.9%)の減少となったこと、土木費が市街地再開発事業等の減により対前年度4億9千6百万円(△18.8%)の減少となったことである。主な増加は、民生費が法人立保育園等設置事業費等の増により対前年度4億7千万円(4.5%)の増加となったこと、教育費が新図書館整備事業費等の増により対前年度14億7千6百万円(41.7%)の増加となったことである。

公債費は、対前年度2千3百万円(1.0%)の増加である。

性質別では、義務的経費が対前年度2億1千5百万円(1.6%)増加の136億3千9百万円となっている。これは、人件費が1億4百万円(2.4%)、扶助費が8千7百万円(1.3%)、公債費が2千3百万円(1.0%)増加したことによるものである。投資的経費については、対前年度12億3千8百万円(38.0%)の増加となっている。これは、新図書館整備事業、守山南中学校大規模改造事業、法人立保育園等設置事業、土地区画整理推進事業、伊勢遺跡用地購入事業等の大型事業の増等によるものである。その他経費については、対前年度2億7千2百万円(△9.1%)の減少で、これは主に、公共施設整備基金への積立てが昨年度よりも減少したことによる積立金等の減によるものである。

決算収支状況についてみると、一般会計の実質収支は8億9千3百万円の黒字である。これを単年度収支でみると3億4百万円の黒字となっている。また、特別会計(6会計)の実質収支は2億2千万円の黒字で、単年度収支は1億3百万円の赤字となっている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額等についてみると、徴収率は96.3%で前年度より0.5ポイント上昇し、収入未済額は4億8千3百万円で対前年度4千7百万円(△8.9%)の減少となり、不納欠損額は1千3百万円で対前年度1千5百万円(△53.1%)の減少となっている。また、国民健康保険税の徴収率は79.0%と、前年度から1.9ポイント上昇している。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、守山市歳入改革推進プランの下、特に悪質な滞納者に対しては、行政サービスに一定の制限を加えるなど、公平性、公正性の原則に立った厳正で毅然とした態度で臨み、徴収率の向上と収入未済の発生防止に努め、適正な債権管理を行うことが求められる。

財政構造の分析をみると、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である実質公債費比率(18%以上で地方債の発行が許可制となる。)は、3.9%(前年度4.4%)となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は89.4%(前年度91.5%)と2.1ポイント下降し、前年度より改善した。また、一般会計の市債現在高は、270億5千3百万円で、対前年度8

億2千8百万円（3.2%）の増となり、前年度に引き続き増加している。

最後に、行政運営にあたっては、本市のまちづくりの指針である第5次総合計画の着実な推進を図るため、引き続き財政状況等を十分に見極めることが肝要である。

本市は全国的にも稀な人口増加都市であり納税義務者数も増加しているものの、確実に少子高齢化は進行し、将来的には人口減少・人口構造の変化が予測されている。医療・介護、子育て、地域づくり等各種国策の動向を注視しつつ、持続可能な財政構造の確立を目指し、「第4次財政改革プログラム」を遵守し確実に実行し、行政内部の無駄を徹底して省き、更なる歳出の削減と歳入の確保に努め、より一層の行財政改革を推進されたい。

また、市民の価値観が多様化する中で、行政に求められるニーズに応えつつ、安定的かつ健全な行政運営を実現するためには、市民の理解と協力を得ることが何よりも重要である。市民と行政の役割分担による協働のまちづくりの更なる推進を期待するとともに、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「住みやすさ日本一」が実感できるまちづくりの実現に向け、職員一丸となって市政の推進に邁進されることを切に望むものである。

# 別表決算審査資料



# 各 会 計 歳 入 歳

区 分 会 計 名		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		30,332,083,000	69.0	29,307,498,296	69.3
特 別 会 計		13,639,452,000	31.0	12,961,600,821	30.7
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,183,137,000	16.3	6,761,459,661	16.0
	土 地 取 得	197,927,000	0.5	18,291,177	0.1
	育 英 奨 学 事 業	11,000,000	0.0	11,810,204	0.0
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,185,084,000	11.8	5,116,419,147	12.1
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	29,444,000	0.1	26,894,500	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	802,810,000	1.8	799,798,920	1.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	230,050,000	0.5	226,927,212	0.5
合 計		43,971,535,000	100.0	42,269,099,117	100.0

# 出 決 算 総 括 表

△印減 (単位:円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
金 額	構成比率			
28,025,621,974	68.7	1,281,876,322	388,469,000	893,407,322
12,741,434,740	31.3	220,166,081	0	220,166,081
6,682,641,720	16.4	78,817,941	0	78,817,941
13,286,684	0.0	5,004,493	0	5,004,493
7,228,304	0.0	4,581,900	0	4,581,900
4,987,563,121	12.2	128,856,026	0	128,856,026
26,894,500	0.1	0	0	0
798,093,596	2.0	1,705,324	0	1,705,324
225,726,815	0.6	1,200,397	0	1,200,397
40,767,056,714	100.0	1,502,042,403	388,469,000	1,113,573,403

## 各会計歳入歳

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		29,307,498,296	0	29,307,498,296
特 別 会 計		12,961,600,821	1,501,717,530	11,459,883,291
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,761,459,661	467,765,927	6,293,693,734
	土 地 取 得	18,291,177	0	18,291,177
	育 英 奨 学 事 業	11,810,204	0	11,810,204
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,116,419,147	716,177,540	4,400,241,607
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	26,894,500	6,917,390	19,977,110
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	799,798,920	133,082,673	666,716,247
	農 業 集 落 排 水 事 業	226,927,212	177,774,000	49,153,212
合 計		42,269,099,117	1,501,717,530	40,767,381,587

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額で

# 出決算総括表

△印減 (単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
28,025,621,974	1,501,717,530	26,523,904,444	1,281,876,322	2,783,593,852
12,741,434,740	0	12,741,434,740	220,166,081	△ 1,281,551,449
6,682,641,720	0	6,682,641,720	78,817,941	△ 388,947,986
13,286,684	0	13,286,684	5,004,493	5,004,493
7,228,304	0	7,228,304	4,581,900	4,581,900
4,987,563,121	0	4,987,563,121	128,856,026	△ 587,321,514
26,894,500	0	26,894,500	0	△ 6,917,390
798,093,596	0	798,093,596	1,705,324	△ 131,377,349
225,726,815	0	225,726,815	1,200,397	△ 176,573,603
40,767,056,714	1,501,717,530	39,265,339,184	1,502,042,403	1,502,042,403

ある。

別表3

## 各会計歳入決算

区 分 会 計 名		歳 入		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計		29,307,498,296	27,611,567,628	29,050,925,944
特 別 会 計		12,961,600,821	13,901,712,935	13,611,632,861
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,761,459,661	7,759,398,069	7,834,742,003
	土 地 取 得	18,291,177	130,957,282	6,082,878
	育 英 奨 学 事 業	11,810,204	9,973,343	8,430,376
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,116,419,147	4,965,889,763	4,734,680,031
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	26,894,500	30,980,682	32,837,616
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	799,798,920	781,882,105	731,931,933
	農 業 集 落 排 水 事 業	226,927,212	222,631,691	262,928,024
合 計		42,269,099,117	41,513,280,563	42,662,558,805

# 年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指 数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28
69.3	66.5	68.1	100.9	95.0	100.0	96.6	91.7	90.6	95.8	94.9	94.1
30.7	33.5	31.9	95.2	102.1	100.0	95.0	96.5	96.1	96.9	96.8	96.5
16.0	18.7	18.4	86.3	99.0	100.0	94.1	94.4	95.4	94.6	94.8	94.5
0.1	0.3	0.1	300.7	2,152.9	100.0	9.2	79.0	3.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	140.1	118.3	100.0	107.4	99.7	100.2	87.1	88.1	93.8
12.1	12.0	11.1	108.1	104.9	100.0	98.7	100.1	98.2	99.6	99.5	99.4
0.1	0.1	0.0	81.9	94.3	100.0	91.3	98.8	99.4	100.0	100.0	100.0
1.9	1.9	1.7	109.3	106.8	100.0	99.6	99.5	99.4	99.5	99.4	99.5
0.5	0.5	0.6	86.3	84.7	100.0	98.6	98.5	97.9	99.6	99.8	99.9
100.0	100.0	100.0	99.1	97.3	100.0	96.1	93.2	92.3	96.2	95.5	94.9

別表4

## 各会計歳出決算

会計名		区分	歳出		
		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計			28,025,621,974	26,673,662,551	28,075,124,136
特別会計			12,741,434,740	13,577,802,030	13,372,944,216
内 訳	国民健康保険		6,682,641,720	7,569,741,930	7,761,466,795
	土地取得		13,286,684	125,950,221	1,074,274
	育英奨学事業		7,228,304	2,249,343	4,039,376
	介護保険 (保険事業勘定)		4,987,563,121	4,846,854,241	4,580,881,598
	介護保険 (サービス事業勘定)		26,894,500	30,980,682	32,837,616
	後期高齢者医療事業		798,093,596	780,592,004	730,916,604
	農業集落排水事業		225,726,815	221,433,609	261,727,953
合計			40,767,056,714	40,251,464,581	41,448,068,352

# 年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合		
H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28
68.7	66.3	67.7	99.8	95.0	100.0	92.4	88.5	87.6
31.3	33.7	32.3	95.3	101.5	100.0	93.4	94.3	94.4
16.4	18.8	18.7	86.1	97.5	100.0	93.0	92.1	94.5
0.0	0.3	0.0	1,236.8	11,724.2	100.0	6.7	76.0	0.6
0.0	0.0	0.0	178.9	55.7	100.0	65.7	22.5	41.6
12.2	12.0	11.1	108.9	105.8	100.0	96.2	97.7	96.9
0.1	0.1	0.1	81.9	94.3	100.0	91.3	98.8	98.2
2.0	1.9	1.8	109.2	106.8	100.0	99.4	99.3	99.2
0.6	0.6	0.6	86.2	84.6	100.0	98.1	98.0	97.4
100.0	100.0	100.0	98.4	97.1	100.0	92.7	90.4	89.7



## 一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
市 税	12,659,269,000	6,000,000	0	12,665,269,000	41.8	13,426,377,724	43.9	106.0
地 方 譲 与 税	206,000,000	0	0	206,000,000	0.7	198,448,000	0.7	96.3
利 子 割 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	24,364,000	0.1	116.0
配 当 割 交 付 金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1	48,028,000	0.2	106.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000,000	0	0	26,000,000	0.1	44,551,000	0.1	171.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,290,000,000	0	0	1,290,000,000	4.3	1,377,969,000	4.5	106.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,700,000	0	0	13,700,000	0.0	12,633,460	0.0	92.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,000,000	0	0	77,000,000	0.3	80,234,000	0.3	104.2
地 方 特 例 交 付 金	106,000,000	△ 4,582,000	0	101,418,000	0.3	101,418,000	0.3	100.0
地 方 交 付 税	1,700,000,000	313,419,000	0	2,013,419,000	6.6	2,052,276,000	6.7	101.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	10,113,000	0.0	77.8
分 担 金 及 び 負 担 金	688,960,000	36,655,000	0	725,615,000	2.4	710,729,200	2.3	97.9
使 用 料 及 び 手 数 料	456,188,000	△ 5,100,000	0	451,088,000	1.5	441,084,468	1.4	97.8
国 庫 支 出 金	3,666,493,000	540,056,000	864,545,000	5,071,094,000	16.7	5,024,704,120	16.4	99.1
県 支 出 金	1,954,679,000	201,355,000	29,637,000	2,185,671,000	7.2	2,084,732,948	6.8	95.4
財 産 収 入	41,453,000	34,443,000	0	75,896,000	0.3	92,184,052	0.3	121.5
寄 付 金	82,510,000	4,157,000	0	86,667,000	0.3	86,737,905	0.3	100.1
繰 入 金	182,604,000	62,595,000	0	245,199,000	0.8	239,136,512	0.8	97.5
繰 越 金	80,000,000	470,695,000	349,023,000	899,718,000	3.0	937,905,077	3.1	104.2
諸 収 入	446,244,000	107,385,000	1,800,000	555,429,000	1.8	598,696,773	2.0	107.8
市 債	1,543,900,000	562,900,000	1,457,100,000	3,563,900,000	11.7	2,994,300,000	9.8	84.0
合 計	25,300,000,000	2,329,978,000	2,702,105,000	30,332,083,000	100.0	30,586,623,239	100.0	100.8

# 別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する割 合	調定額に 対する割 合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割 合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割 合	
12,929,917,422	44.1	102.1	96.3	13,333,111	95.4	0.1	483,127,191	38.2	3.6	264,648,422
198,448,000	0.7	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,552,000
24,364,000	0.1	116.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,364,000
48,028,000	0.2	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,028,000
44,551,000	0.2	171.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,551,000
1,377,969,000	4.7	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	87,969,000
12,633,460	0.0	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,066,540
80,234,000	0.3	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,234,000
101,418,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,052,276,000	7.0	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	38,857,000
10,113,000	0.0	77.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,887,000
650,924,514	2.2	89.7	91.6	29,200	0.2	0.0	59,775,486	4.7	8.4	△ 74,690,486
437,242,775	1.5	96.9	99.1	0	0.0	0.0	3,841,693	0.3	0.9	△ 13,845,225
4,460,905,120	15.2	88.0	88.8	0	0.0	0.0	563,799,000	44.6	11.2	△ 610,188,880
1,935,399,948	6.6	88.5	92.8	0	0.0	0.0	149,333,000	11.8	7.2	△ 250,271,052
92,184,052	0.3	121.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,288,052
86,737,905	0.3	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	70,905
239,136,512	0.8	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,062,488
937,905,077	3.2	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	38,187,077
592,810,511	2.1	106.7	99.0	609,217	4.4	0.1	5,277,045	0.4	0.9	37,381,511
2,994,300,000	10.2	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 569,600,000
29,307,498,296	100.0	96.6	95.8	13,971,528	100.0	0.0	1,265,153,415	100.0	4.1	△ 1,024,584,704

## 一般会計款別

区分 款別	予 算 現 額						支 出 済	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
議 会 費	243,252,000	△ 5,243,000	0	0	238,009,000	0.8	234,320,926	0.8
総 務 費	2,539,167,000	592,739,000	20,580,000	1,015,000	3,153,501,000	10.4	3,059,043,072	10.9
民 生 費	10,648,319,000	802,061,000	47,250,000	4,276,000	11,501,906,000	37.9	10,894,513,895	38.9
衛 生 費	2,793,689,000	431,593,000	23,545,000	0	3,248,827,000	10.7	2,817,063,995	10.1
労 働 費	47,521,000	△ 476,000	0	0	47,045,000	0.2	45,930,801	0.2
農 水 産 業 費	478,422,000	58,354,000	9,600,000	209,000	546,585,000	1.8	488,178,064	1.7
商 工 費	97,621,000	28,419,000	0	1,458,000	127,498,000	0.4	121,285,521	0.4
土 木 費	2,387,045,000	393,414,000	244,357,000	1,787,000	3,026,603,000	10.0	2,148,584,308	7.7
消 防 費	877,243,000	1,473,000	0	823,000	879,539,000	2.9	872,495,951	3.1
教 育 費	2,794,353,000	70,644,000	2,356,773,000	2,105,000	5,223,875,000	17.2	5,013,169,863	17.9
公 債 費	2,376,368,000	△ 43,000,000	0	0	2,333,368,000	7.7	2,331,035,578	8.3
予 備 費	17,000,000	0	0	△ 11,673,000	5,327,000	0.0	0	0.0
合 計	25,300,000,000	2,329,978,000	2,702,105,000	0	30,332,083,000	100.0	28,025,621,974	100.0

# 歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額		
	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	3,688,074	0.5	1.5
97.0	0	3,400,000	0	3,400,000	0.2	0.1	91,057,928	12.8	2.9
94.7	0	317,718,000	0	317,718,000	19.9	2.8	289,674,105	40.7	2.5
86.7	0	360,716,000	0	360,716,000	22.6	11.1	71,047,005	10.0	2.2
97.6	0	0	0	0	0.0	0.0	1,114,199	0.2	2.4
89.3	0	41,058,000	0	41,058,000	2.6	7.5	17,348,936	2.4	3.2
95.1	0	0	0	0	0.0	0.0	6,212,479	0.9	4.9
71.0	0	809,944,000	0	809,944,000	50.8	26.8	68,074,692	9.6	2.2
99.2	0	2,500,000	0	2,500,000	0.2	0.3	4,543,049	0.6	0.5
96.0	0	59,900,000	0	59,900,000	3.7	1.1	150,805,137	21.2	2.9
99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,332,422	0.3	0.1
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	5,327,000	0.8	100.0
92.4	0	1,595,236,000	0	1,595,236,000	100.0	5.3	711,225,026	100.0	2.3

## 一 般 会 計 款 別 歳 入

款 別	区 分 年 度	収 入 済 額		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 税		12,929,917,422	12,635,146,899	12,469,732,380
地 方 譲 与 税		198,448,000	196,237,000	195,602,000
利 子 割 交 付 金		24,364,000	23,320,000	16,873,000
配 当 割 交 付 金		48,028,000	56,713,000	41,463,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,551,000	68,854,000	26,788,000
地 方 消 費 税 交 付 金		1,377,969,000	1,244,196,000	1,161,631,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,633,460	13,372,940	14,093,380
自 動 車 取 得 税 交 付 金		80,234,000	72,654,000	54,521,000
地 方 特 例 交 付 金		101,418,000	91,195,000	84,021,000
地 方 交 付 税		2,052,276,000	2,120,722,000	2,150,035,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,113,000	11,625,000	12,264,000
分 担 金 及 び 負 担 金		650,924,514	677,219,736	670,172,785
使 用 料 及 び 手 数 料		437,242,775	430,996,103	451,814,686
国 庫 支 出 金		4,460,905,120	3,968,210,727	4,207,604,885
県 支 出 金		1,935,399,948	1,801,791,988	2,394,455,443
財 産 収 入		92,184,052	46,140,308	47,878,022
寄 付 金		86,737,905	79,207,110	49,529,393
繰 入 金		239,136,512	52,957,956	189,542,002
繰 越 金		937,905,077	975,801,808	1,078,461,768
諸 収 入		592,810,511	571,006,053	475,943,200
市 債		2,994,300,000	2,474,200,000	3,258,500,000
合 計		29,307,498,296	27,611,567,628	29,050,925,944

# 決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28
44.1	45.8	42.9	103.7	101.3	100.0	102.1	100.4	100.2	96.3	95.8	95.4
0.7	0.7	0.7	101.5	100.3	100.0	96.3	103.8	101.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	144.4	138.2	100.0	116.0	129.6	120.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	115.8	136.8	100.0	106.7	94.5	56.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	166.3	257.0	100.0	171.4	114.8	116.5	100.0	100.0	100.0
4.7	4.5	4.0	118.6	107.1	100.0	106.8	100.1	96.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	89.6	94.9	100.0	92.2	102.9	108.4	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	147.2	133.3	100.0	104.2	137.1	123.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	120.7	108.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.0	7.7	7.4	95.5	98.6	100.0	101.9	100.0	108.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	82.5	94.8	100.0	77.8	89.4	87.6	100.0	100.0	100.0
2.2	2.5	2.3	97.1	101.1	100.0	89.7	93.9	87.6	91.6	98.4	98.1
1.5	1.6	1.6	96.8	95.4	100.0	96.9	95.3	96.7	99.1	99.2	99.2
15.2	14.4	14.5	106.0	94.3	100.0	88.0	81.7	79.2	88.8	82.1	79.6
6.6	6.5	8.2	80.8	75.2	100.0	88.5	96.7	97.8	92.8	98.4	99.7
0.3	0.2	0.2	192.5	96.4	100.0	121.5	120.6	111.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	175.1	159.9	100.0	100.1	102.9	99.0	100.0	100.0	100.0
0.8	0.2	0.6	126.2	27.9	100.0	97.5	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
3.2	3.5	3.7	87.0	90.5	100.0	104.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	2.1	1.6	124.6	120.0	100.0	106.7	102.8	81.8	99.0	98.8	79.9
10.2	8.9	11.2	91.9	75.9	100.0	84.0	60.6	64.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.9	95.0	100.0	96.6	91.7	90.6	95.8	94.9	94.1

## 一般会計款別歳出

款 別	区 分	歳 出		
	年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
議 会 費		234,320,926	243,778,950	250,905,762
総 務 費		3,059,043,072	3,216,180,494	2,696,896,272
民 生 費		10,894,513,895	10,423,723,558	9,976,090,713
衛 生 費		2,817,063,995	2,834,066,112	2,666,336,386
労 働 費		45,930,801	46,644,285	56,022,272
農 水 産 業 費		488,178,064	475,682,662	1,251,926,867
商 工 費		121,285,521	94,408,818	118,201,005
土 木 費		2,148,584,308	2,645,213,452	2,326,251,000
消 防 費		872,495,951	849,550,755	865,763,636
教 育 費		5,013,169,863	3,537,045,388	5,437,143,879
公 債 費		2,331,035,578	2,307,368,077	2,429,586,344
予 備 費		0	0	0
合 計		28,025,621,974	26,673,662,551	28,075,124,136

# 決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合		
H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28	H. 30	H. 29	H. 28
0.8	0.9	0.9	93.4	97.2	100.0	98.5	98.6	98.8
10.9	12.1	9.6	113.4	119.3	100.0	97.0	96.2	96.1
38.9	39.0	35.5	109.2	104.5	100.0	94.7	97.2	97.9
10.1	10.6	9.5	105.7	106.3	100.0	86.7	96.5	92.2
0.2	0.2	0.2	82.0	83.3	100.0	97.6	97.6	97.9
1.7	1.8	4.5	39.0	38.0	100.0	89.3	93.3	98.2
0.4	0.4	0.4	102.6	79.9	100.0	95.1	96.2	96.2
7.7	9.9	8.3	92.4	113.7	100.0	71.0	89.0	76.2
3.1	3.2	3.1	100.8	98.1	100.0	99.2	98.8	99.5
17.9	13.2	19.3	92.2	65.1	100.0	96.0	58.3	67.3
8.3	8.7	8.7	95.9	95.0	100.0	99.9	99.9	99.6
0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	99.8	95.0	100.0	92.4	88.5	87.6



## 一 般 会 計 財 源 別

(自主財源および依存財源)

財 源 別		年 度	平成30年度		
			金 額	構成比率	指 数
自 主 財 源	市 税		12,929,917,422	44.1	103.7
	分 担 金 及 び 負 担 金		650,924,514	2.2	97.1
	使 用 料 及 び 手 数 料		437,242,775	1.5	96.8
	財 産 収 入		92,184,052	0.3	192.5
	寄 付 金		86,737,905	0.3	175.1
	繰 入 金		239,136,512	0.8	126.2
	繰 越 金		937,905,077	3.2	87.0
	諸 収 入		592,810,511	2.1	124.6
	計		15,966,858,768	54.5	103.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		198,448,000	0.7	101.5
	利 子 割 交 付 金		24,364,000	0.1	144.4
	配 当 割 交 付 金		48,028,000	0.2	115.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,551,000	0.2	166.3
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,377,969,000	4.7	118.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,633,460	0.0	89.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		80,234,000	0.3	147.2
	地 方 特 例 交 付 金		101,418,000	0.3	120.7
	地 方 交 付 税		2,052,276,000	7.0	95.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,113,000	0.0	82.5
	国 庫 支 出 金		4,460,905,120	15.2	106.0
	県 支 出 金		1,935,399,948	6.6	80.8
	市 債		2,994,300,000	10.2	91.9
	計		13,340,639,528	45.5	98.0
合 計		29,307,498,296	100.0	100.9	

# 年度別比較表

(単位:円・%)

平成29年度			平成28年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
12,635,146,899	45.8	101.3	12,469,732,380	42.9	100.0
677,219,736	2.5	101.1	670,172,785	2.3	100.0
430,996,103	1.6	95.4	451,814,686	1.6	100.0
46,140,308	0.2	96.4	47,878,022	0.2	100.0
79,207,110	0.3	159.9	49,529,393	0.2	100.0
52,957,956	0.2	27.9	189,542,002	0.6	100.0
975,801,808	3.5	90.5	1,078,461,768	3.7	100.0
571,006,053	2.1	120.0	475,943,200	1.6	100.0
15,468,475,973	56.2	100.2	15,433,074,236	53.1	100.0
196,237,000	0.7	100.3	195,602,000	0.7	100.0
23,320,000	0.1	138.2	16,873,000	0.1	100.0
56,713,000	0.2	136.8	41,463,000	0.1	100.0
68,854,000	0.2	257.0	26,788,000	0.1	100.0
1,244,196,000	4.5	107.1	1,161,631,000	4.0	100.0
13,372,940	0.0	94.9	14,093,380	0.1	100.0
72,654,000	0.3	133.3	54,521,000	0.2	100.0
91,195,000	0.3	108.5	84,021,000	0.3	100.0
2,120,722,000	7.7	98.6	2,150,035,000	7.4	100.0
11,625,000	0.0	94.8	12,264,000	0.0	100.0
3,968,210,727	14.4	94.3	4,207,604,885	14.5	100.0
1,801,791,988	6.5	75.2	2,394,455,443	8.2	100.0
2,474,200,000	8.9	75.9	3,258,500,000	11.2	100.0
12,143,091,655	43.8	89.2	13,617,851,708	46.9	100.0
27,611,567,628	100.0	95.0	29,050,925,944	100.0	100.0

別表10

## 一 般 会 計 財 源 別

(一般財源および特定財源)

財 源 別		年 度	平成30年度		
			金 額	構成比率	指 数
一 般 財 源	市 税		12,929,917,422	44.1	103.7
	地 方 譲 与 税		198,448,000	0.7	101.5
	利 子 割 交 付 金		24,364,000	0.1	144.4
	配 当 割 交 付 金		48,028,000	0.2	115.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,551,000	0.2	166.3
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,377,969,000	4.7	118.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,633,460	0.0	89.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		80,234,000	0.3	147.2
	地 方 特 例 交 付 金		101,418,000	0.3	120.7
	地 方 交 付 税		2,052,276,000	7.0	95.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,113,000	0.0	82.5
	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金		3,897,000	0.0	100.7
	県 支 出 金		180,000	0.0	67.9
	財 産 収 入		74,529,624	0.3	309.3
	繰 入 金		0	0.0	0.0
	繰 越 金		611,157,077	2.1	98.8
	そ の 他		1,412,484,186	4.8	112.8
	計		18,982,199,769	64.8	103.9
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金		650,924,514	2.2	97.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		389,523,325	1.3	95.5
	国 庫 支 出 金		4,457,008,120	15.2	106.0
	県 支 出 金		1,935,219,948	6.6	80.8
	繰 入 金		239,136,512	0.8	482.7
	市 債		1,825,700,000	6.3	86.4
	そ の 他		827,786,108	2.8	87.4
	計		10,325,298,527	35.2	95.7
合 計		29,307,498,296	100.0	100.9	

# 年度別比較表

(単位:円・%)

平成29年度			平成28年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
12,635,146,899	45.8	101.3	12,469,732,380	42.9	100.0
196,237,000	0.7	100.3	195,602,000	0.7	100.0
23,320,000	0.1	138.2	16,873,000	0.1	100.0
56,713,000	0.2	136.8	41,463,000	0.1	100.0
68,854,000	0.2	257.0	26,788,000	0.1	100.0
1,244,196,000	4.5	107.1	1,161,631,000	4.0	100.0
13,372,940	0.0	94.9	14,093,380	0.1	100.0
72,654,000	0.3	133.3	54,521,000	0.2	100.0
91,195,000	0.3	108.5	84,021,000	0.3	100.0
2,120,722,000	7.7	98.6	2,150,035,000	7.4	100.0
11,625,000	0.0	94.8	12,264,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	859,616	0.0	100.0
22,497,626	0.1	581.3	3,870,513	0.0	100.0
0	0.0	0.0	265,000	0.0	100.0
27,632,940	0.1	114.7	24,096,022	0.1	100.0
0	0.0	0.0	140,000,000	0.5	100.0
583,498,808	2.1	94.3	618,525,768	2.1	100.0
1,385,140,649	5.0	110.7	1,251,720,047	4.3	100.0
18,552,805,862	67.1	101.6	18,266,360,726	62.9	100.0
677,219,736	2.5	101.2	669,313,169	2.3	100.0
383,276,653	1.4	94.0	407,793,405	1.4	100.0
3,945,713,101	14.3	93.9	4,203,734,372	14.5	100.0
1,801,791,988	6.5	75.3	2,394,190,443	8.2	100.0
52,957,956	0.2	106.9	49,542,002	0.2	100.0
1,299,300,000	4.7	61.5	2,113,300,000	7.3	100.0
898,502,332	3.3	94.9	946,691,827	3.2	100.0
9,058,761,766	32.9	84.0	10,784,565,218	37.1	100.0
27,611,567,628	100.0	95.0	29,050,925,944	100.0	100.0

## 市 税 収 入

税 目 別		区 分	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
市 民 税	個 人	現年課税分	4,793,000,000	37.9	4,839,118,760	36.0	101.0
		滞納繰越分	40,000,000	0.3	150,978,617	1.1	377.4
	法 人	現年課税分	1,179,000,000	9.3	1,417,095,200	10.6	120.2
		滞納繰越分	1,200,000	0.0	6,013,100	0.0	501.1
	計			6,013,200,000	47.5	6,413,205,677	47.7
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	5,288,000,000	41.7	5,342,675,600	39.8	101.0
		滞納繰越分	59,000,000	0.5	325,720,432	2.4	552.1
	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	7,569,000	0.1	7,569,100	0.1	100.0
	計			5,354,569,000	42.3	5,675,965,132	42.3
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	189,000,000	1.5	194,626,600	1.4	103.0
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	12,404,983	0.1	620.2
	計			191,000,000	1.5	207,031,583	1.5
市 た ば こ 税		現年課税分	500,000,000	3.9	480,302,897	3.6	96.1
入 湯 税		現年課税分	11,500,000	0.1	12,349,500	0.1	107.4
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	588,000,000	4.6	600,929,200	4.5	102.2
		滞納繰越分	7,000,000	0.1	36,593,735	0.3	522.8
	計			595,000,000	4.7	637,522,935	4.8
合 計			12,665,269,000	100.0	13,426,377,724	100.0	106.0
内 訳		現年課税分	12,556,069,000	99.1	12,894,666,857	96.1	102.7
		滞納繰越分	109,200,000	0.9	531,710,867	3.9	486.9

# 状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
4,805,021,207	37.2	100.3	99.3	0	0.0	34,097,553	0.7
40,380,400	0.3	101.0	26.7	6,462,911	4.3	104,135,306	69.0
1,415,870,600	10.9	120.1	99.9	0	0.0	1,224,600	0.1
2,494,987	0.0	207.9	41.5	121,600	2.0	3,396,513	56.5
6,263,767,194	48.4	104.2	97.7	6,584,511	0.1	142,853,972	2.2
5,300,332,555	41.0	100.2	99.2	0	0.0	42,343,045	0.8
68,757,376	0.5	116.5	21.1	5,491,079	1.7	251,471,977	77.2
7,569,100	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,376,659,031	41.6	100.4	94.7	5,491,079	0.1	293,815,022	5.2
190,628,500	1.5	100.9	97.9	0	0.0	3,998,100	2.1
2,310,090	0.0	115.5	18.6	639,900	5.2	9,454,993	76.2
192,938,590	1.5	101.0	93.2	639,900	0.3	13,453,093	6.5
480,302,897	3.7	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
12,349,500	0.1	107.4	100.0	0	0.0	0	0.0
596,166,573	4.6	101.4	99.2	0	0.0	4,762,627	0.8
7,733,637	0.1	110.5	21.1	617,621	1.7	28,242,477	77.2
603,900,210	4.7	101.5	94.7	617,621	0.1	33,005,104	5.2
12,929,917,422	100.0	102.1	96.3	13,333,111	0.1	483,127,191	3.6
12,808,240,932	99.1	102.0	99.3	0	0.0	86,425,925	0.7
121,676,490	0.9	111.4	22.9	13,333,111	2.5	396,701,266	74.6

別表12

## 市 税 収 入 年

目的別		区分	収 入 済 額		
		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 民 税	個	人	4,845,401,607	4,772,267,255	4,671,179,017
	法	人	1,418,365,587	1,219,155,900	1,194,817,401
	計		6,263,767,194	5,991,423,155	5,865,996,418
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		5,369,089,931	5,336,207,277	5,281,526,799
	国有資産等所在市町村交付金		7,569,100	7,546,400	7,660,300
	計		5,376,659,031	5,343,753,677	5,289,187,099
軽 自 動 車 税			192,938,590	183,958,324	176,029,637
市 た ば こ 税			480,302,897	511,811,059	545,886,588
入 湯 税			12,349,500	2,284,575	581,850
都 市 計 画 税			603,900,210	601,916,109	592,050,788
合 計			12,929,917,422	12,635,146,899	12,469,732,380

# 度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H.30	H.29	H.28	H.30	H.29	H.28	H.30	H.29	H.28	H.30	H.29	H.28
37.5	37.8	37.5	103.7	102.2	100.0	100.3	100.3	100.2	97.1	96.7	96.2
10.9	9.6	9.6	118.7	102.0	100.0	120.2	103.2	102.3	99.7	99.4	99.5
48.4	47.4	47.1	106.8	102.1	100.0	104.2	100.9	100.6	97.7	97.2	96.8
41.5	42.2	42.3	101.7	101.0	100.0	100.4	100.0	99.8	94.7	94.1	93.7
0.1	0.1	0.1	98.8	98.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41.6	42.3	42.4	101.7	101.0	100.0	100.4	100.0	99.8	94.7	94.1	93.8
1.5	1.4	1.4	109.6	104.5	100.0	101.0	97.9	100.6	93.2	93.3	93.3
3.7	4.1	4.4	88.0	93.8	100.0	96.1	99.0	98.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	2,122.5	392.6	100.0	107.4	147.2	91.8	100.0	100.0	100.0
4.7	4.8	4.7	102.0	101.7	100.0	101.5	100.5	100.3	94.7	94.1	93.7
100.0	100.0	100.0	103.7	101.3	100.0	102.1	100.4	100.2	96.3	95.8	95.4



## 一般会計節別支

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 費	商 工 費
1.	報 酬	101,015,682	96,279,365	217,564,290	46,701,300	2,396,400	19,567,800	7,219,600
2.	給 料	23,236,736	491,746,339	421,638,570	131,301,567	7,135,800	31,624,740	14,940,535
3.	職員手当等	49,776,092	586,553,354	314,050,724	89,897,911	5,348,360	28,512,794	10,994,606
4.	共 済 費	45,546,945	200,790,000	202,391,478	50,639,789	3,032,506	13,347,722	5,907,956
5.	災害補償費	0	240,833	0	0	0	0	0
6.	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7.	賃 金	0	88,471,919	175,289,225	8,989,620	1,942,800	3,119,220	0
8.	報 償 費	55,900	61,819,904	4,742,254	21,582,332	162,470	1,082,510	54,000
9.	旅 費	2,044,955	12,385,363	10,621,208	1,919,470	54,960	483,720	345,020
10.	交 際 費	281,480	270,920	0	0	0	2,916	0
11.	需 用 費	2,270,024	104,174,503	123,416,456	194,878,889	967,721	5,293,710	1,619,674
12.	役 務 費	159,004	74,943,920	37,832,428	51,103,489	203,074	729,003	352,617
13.	委 託 料	2,760,006	249,583,002	1,031,510,820	1,277,704,685	3,481,998	9,861,970	31,043,862
14.	使用料及び賃借料	1,368,446	152,159,925	22,545,805	5,313,732	1,429,920	486,121	7,366,380
15.	工事請負費	0	20,977,760	49,818,059	42,212,880	0	1,429,920	11,826,000
16.	原材料費	0	29,250	819,987	448,857	0	85,419	0
17.	公有財産購入費	0	0	141,955,191	0	0	0	0
18.	備品購入費	0	3,018,331	6,149,512	327,132	67,392	225,072	64,584
19.	負担金補助及び交付金	5,805,656	275,573,800	1,343,447,563	338,195,239	19,707,400	194,538,227	28,544,087
20.	扶 助 費	0	0	5,408,777,837	6,457,389	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,000,000
22.	補償補填及び賠償金	0	0	279,817	230,309	0	0	0
23.	償還金利子及び割引料	0	24,954,929	57,664,941	453,476	0	0	0
24.	投資及び出資金	0	0	0	3,500,000	0	0	0
25.	積 立 金	0	614,826,155	0	0	0	0	0
26.	寄 付 金	0	0	0	8,000,000	0	0	0
27.	公 課 費	0	243,500	54,200	38,600	0	13,200	6,600
28.	繰 出 金	0	0	1,323,943,530	537,167,329	0	177,774,000	0
	合 計	234,320,926	3,059,043,072	10,894,513,895	2,817,063,995	45,930,801	488,178,064	121,285,521

# 出 済 額 一 覧 表

(単位:円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計		構 成 比	
					30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
16,669,200	6,887,600	218,313,496	0	0	732,614,733	732,208,410	2.6	2.8
175,501,141	0	383,428,728	0	0	1,680,554,156	1,641,137,465	6.0	6.2
135,375,813	0	257,042,343	0	0	1,477,551,997	1,439,046,396	5.3	5.4
65,241,162	6,509,967	178,248,060	0	0	771,655,585	753,143,815	2.7	2.8
0	1,753,360	0	0	0	1,994,193	1,699,986	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
6,622,867	1,039,740	193,015,238	0	0	478,490,629	462,201,396	1.7	1.7
3,737,200	8,210,466	31,868,764	0	0	133,315,800	130,765,133	0.5	0.5
1,725,970	15,668,292	10,007,357	0	0	55,256,315	57,974,178	0.2	0.2
0	102,000	80,408	0	0	737,724	776,203	0.0	0.0
58,308,092	9,788,160	243,188,231	0	0	743,905,460	700,935,527	2.7	2.6
6,690,540	2,373,251	21,182,310	0	0	195,569,636	163,797,238	0.7	0.6
246,956,231	4,256,723	595,083,789	0	0	3,452,243,086	3,900,941,663	12.3	14.6
6,300,524	8,933,558	175,469,721	0	0	381,374,132	377,223,196	1.4	1.4
464,702,063	3,819,960	2,226,383,948	0	0	2,821,170,590	1,836,072,594	10.1	6.9
5,543,115	252,874	3,832,783	0	0	11,012,285	11,576,042	0.0	0.1
65,604,414	0	142,704,293	0	0	350,263,898	162,454,096	1.2	0.6
366,223	2,353,320	227,444,583	0	0	240,016,149	114,352,107	0.9	0.4
461,610,353	800,316,580	56,236,501	0	0	3,523,975,406	3,198,368,370	12.6	12.0
0	0	49,426,485	0	0	5,464,661,711	5,224,509,552	19.5	19.6
0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
0	0	104,487	0	0	614,613	1,107,467	0.0	0.0
0	0	0	2,331,035,578	0	2,414,108,924	2,377,212,205	8.6	8.9
0	3,200	0	0	0	3,503,200	35,802,000	0.0	0.1
0	0	73,038	0	0	614,899,193	837,405,868	2.2	3.2
0	0	0	0	0	8,000,000	0	0.0	0.0
56,400	226,900	35,300	0	0	674,700	562,900	0.0	0.0
427,573,000	0	0	0	0	2,466,457,859	2,511,388,744	8.8	9.4
2,148,584,308	872,495,951	5,013,169,863	2,331,035,578	0	28,025,621,974	26,673,662,551	100.0	100.0

別表14

## 一 般 会 計 歳 出 使

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	174,028,510	45,546,945	8,939,815
総 務 費	1,174,579,058	201,030,833	746,827,787
民 生 費	953,253,584	202,391,478	1,412,107,708
衛 生 費	267,900,778	50,639,789	1,561,819,349
労 働 費	14,880,560	3,032,506	8,310,335
農 水 産 業 費	79,705,334	13,347,722	21,284,242
商 工 費	33,154,741	5,907,956	40,846,137
土 木 費	327,546,154	65,241,162	330,707,647
消 防 費	6,887,600	8,263,327	52,725,510
教 育 費	858,784,567	178,248,060	1,497,340,401
公 債 費	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	3,890,720,886	773,649,778	5,680,908,931
構 成 比 率 ( % )	13.9	2.8	20.3
前 年 度 構 成 比 率 ( % )	14.3	2.8	22.2

- (注) 1. 人 件 費 直接人件費……………1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等  
間接人件費……………4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物 件 費 事務事業費……………7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費  
そ の 他 ……………19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費
3. 投資的経費……………15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産
4. 公 債 費 ……………23. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還
5. その他経費……………21. 貸付金 23. 償還金利子及び割引料(公債

# 途別決算内訳表

(単位:円)

費	投資的経費	公債費	その他経費	合計
その他				
5,805,656	0	0	0	234,320,926
275,817,300	21,007,010	0	639,781,084	3,059,043,072
6,752,559,417	192,593,237	0	1,381,608,471	10,894,513,895
344,921,537	42,661,737	0	549,120,805	2,817,063,995
19,707,400	0	0	0	45,930,801
194,551,427	1,515,339	0	177,774,000	488,178,064
28,550,687	11,826,000	0	1,000,000	121,285,521
461,666,753	535,849,592	0	427,573,000	2,148,584,308
800,543,480	4,072,834	0	3,200	872,495,951
105,802,773	2,372,921,024	0	73,038	5,013,169,863
0	0	2,331,035,578	0	2,331,035,578
0	0	0	0	0
8,989,926,430	3,182,446,773	2,331,035,578	3,176,933,598	28,025,621,974
32.1	11.3	8.3	11.3	100.0
31.6	7.5	8.6	13.0	100.0

11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費  
 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費  
 購入費  
 金)

費元利償還金を除く) 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄付金 28. 繰出金

## 各特別会計款

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	国民健康保険税	1,465,720,000	0	0	1,465,720,000	20.4	1,823,123,132	25.5
	使用料及び手数料	900,000	0	0	900,000	0.0	980,400	0.0
	国庫支出金	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0.0
	療養給付費等交付金	20,000	0	0	20,000	0.0	15,874,360	0.2
	県支出金	5,036,259,000	270,000	0	5,036,529,000	70.1	4,612,138,116	64.6
	財産収入	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	982,517	0.0
	繰入金	574,639,000	△ 11,951,000	0	562,688,000	7.8	467,765,927	6.5
	繰越金	3,000,000	94,818,000	0	97,818,000	1.4	189,656,139	2.7
	諸収入	17,942,000	0	0	17,942,000	0.3	33,935,445	0.5
	合計	7,100,000,000	83,137,000	0	7,183,137,000	100.0	7,144,456,036	100.0
土地取得	財産収入	700,000	13,127,000	0	13,827,000	7.0	13,283,818	72.6
	繰入金	179,000,000	0	0	179,000,000	90.4	0	0.0
	繰越金	5,000,000	0	0	5,000,000	2.5	5,007,061	27.4
	諸収入	100,000	0	0	100,000	0.1	298	0.0
	合計	184,800,000	13,127,000	0	197,927,000	100.0	18,291,177	100.0

# 別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		金額	金額	構成比率	調定額に対する割合	
124.4	1,440,362,563	21.3	98.3	79.0	13,436,712	369,323,857	99.9	20.3	△ 25,357,437	
108.9	980,400	0.0	108.9	100.0	0	0	0.0	0.0	80,400	
0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△ 20,000	
79,371.8	15,874,360	0.3	79,371.8	100.0	0	0	0.0	0.0	15,854,360	
91.6	4,612,138,116	68.2	91.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 424,390,884	
65.5	982,517	0.0	65.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 517,483	
83.1	467,765,927	6.9	83.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 94,922,073	
193.9	189,656,139	2.8	193.9	100.0	0	0	0.0	0.0	91,838,139	
189.1	33,699,639	0.5	187.8	99.3	40,728	195,078	0.1	0.6	15,757,639	
99.5	6,761,459,661	100.0	94.1	94.6	13,477,440	369,518,935	100.0	5.2	△ 421,677,339	
96.1	13,283,818	72.6	96.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 543,182	
0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△ 179,000,000	
100.1	5,007,061	27.4	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0	7,061	
0.3	298	0.0	0.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 99,702	
9.2	18,291,177	100.0	9.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 179,635,823	

会計別	区分 款 別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
育 英 奨 学 事 業	財 産 収 入	43,000	0	0	43,000	0.4	37,968	0.3
	繰 越 金	6,665,000	0	0	6,665,000	60.6	7,724,000	57.0
	諸 収 入	4,292,000	0	0	4,292,000	39.0	5,793,336	42.7
	合 計	11,000,000	0	0	11,000,000	100.0	13,555,304	100.0
介 護 保 険 事 業	保 険 料	1,355,687,000	△ 13,338,000	0	1,342,349,000	25.9	1,381,266,611	26.9
	使用料及び手数料	82,000	0	0	82,000	0.0	95,000	0.0
	国 庫 支 出 金	1,023,774,000	△ 11,279,000	0	1,012,495,000	19.5	1,001,650,005	19.5
	支 払 基 金 交 付 金	1,302,436,000	△ 33,490,000	0	1,268,946,000	24.5	1,222,376,170	23.8
	県 支 出 金	694,220,000	△ 16,914,000	0	677,306,000	13.1	677,306,327	13.2
	財 産 収 入	11,000	0	0	11,000	0.0	19,991	0.0
	繰 入 金	765,128,000	△ 16,613,000	0	748,515,000	14.4	716,177,540	13.9
	繰 越 金	1,066,000	117,969,000	0	119,035,000	2.3	119,035,522	2.3
	諸 収 入	17,596,000	△ 1,251,000	0	16,345,000	0.3	19,662,748	0.4
	合 計	5,160,000,000	25,084,000	0	5,185,084,000	100.0	5,137,589,914	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する割 合	調定額に 対する割 合		金 額	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割 合	
88.3	37,968	0.3	88.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 5,032	
115.9	7,724,000	65.4	115.9	100.0	0	0	0.0	0.0	1,059,000	
135.0	4,048,236	34.3	94.3	69.9	0	1,745,100	100.0	30.1	△ 243,764	
123.2	11,810,204	100.0	107.4	87.1	0	1,745,100	100.0	12.9	810,204	
102.9	1,360,179,895	26.6	101.3	98.5	5,148,557	15,938,159	99.5	1.2	17,830,895	
115.9	95,000	0.0	115.9	100.0	0	0	0.0	0.0	13,000	
98.9	1,001,650,005	19.6	98.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 10,844,995	
96.3	1,222,376,170	23.9	96.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 46,569,830	
100.0	677,306,327	13.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	327	
181.7	19,991	0.0	181.7	100.0	0	0	0.0	0.0	8,991	
95.7	716,177,540	14.0	95.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 32,337,460	
100.0	119,035,522	2.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	522	
120.3	19,578,697	0.4	119.8	99.6	0	84,051	0.5	0.4	3,233,697	
99.1	5,116,419,147	100.0	98.7	99.6	5,148,557	16,022,210	100.0	0.3	△ 68,664,853	



会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
介護 サービス 保険 事業	サービス収入	24,156,000	△ 3,100,000	0	21,056,000	71.5	19,977,110	74.3
	繰入金	5,844,000	2,544,000	0	8,388,000	28.5	6,917,390	25.7
	合計	30,000,000	△ 556,000	0	29,444,000	100.0	26,894,500	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後期高齢者医療保険料	660,068,000	3,179,000	0	663,247,000	82.6	666,605,232	82.9
	使用料及び手数料	90,000	0	0	90,000	0.0	74,100	0.0
	国庫支出金	1,425,000	0	0	1,425,000	0.2	1,425,000	0.2
	繰入金	137,900,000	△ 2,369,000	0	135,531,000	16.9	133,082,673	16.6
	繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.2	1,290,101	0.2
	諸収入	517,000	0	0	517,000	0.1	1,128,192	0.1
	合計	802,000,000	810,000	0	802,810,000	100.0	803,605,298	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	使用料及び手数料	47,287,000	0	0	47,287,000	20.5	47,556,900	20.9
	県支出金	1,298,000	0	0	1,298,000	0.6	1,342,000	0.6
	繰入金	180,215,000	1,050,000	0	181,265,000	78.8	177,774,000	78.0
	繰越金	200,000	0	0	200,000	0.1	1,198,082	0.5
	合計	229,000,000	1,050,000	0	230,050,000	100.0	227,870,982	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する収入済額の増減
	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		金 額	金 額	構成比率	調定額に対する割合	
94.9	19,977,110	74.3	94.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,078,890	
82.5	6,917,390	25.7	82.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,470,610	
91.3	26,894,500	100.0	91.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,549,500	
100.5	662,798,854	82.9	99.9	99.4	581,716	3,224,662	100.0	0.5	△ 448,146	
82.3	74,100	0.0	82.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 15,900	
100.0	1,425,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	
98.2	133,082,673	16.6	98.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,448,327	
64.5	1,290,101	0.2	64.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 709,899	
218.2	1,128,192	0.1	218.2	100.0	0	0	0.0	0.0	611,192	
100.1	799,798,920	100.0	99.6	99.5	581,716	3,224,662	100.0	0.4	△ 3,011,080	
100.6	46,613,130	20.6	98.6	98.0	0	943,770	100.0	2.0	△ 673,870	
103.4	1,342,000	0.6	103.4	100.0	0	0	0.0	0.0	44,000	
98.1	177,774,000	78.3	98.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,491,000	
599.0	1,198,082	0.5	599.0	100.0	0	0	0.0	0.0	998,082	
99.1	226,927,212	100.0	98.6	99.6	0	943,770	100.0	0.4	△ 3,122,788	

## 各特別会計款

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	総務費	111,760,000	△ 11,681,000	0	0	100,079,000	1.4	93,760,077	1.4
	保険給付費	4,996,890,000	0	0	0	4,996,890,000	69.6	4,528,454,542	67.8
	国民健康保険事業費納付金	1,883,428,000	0	0	0	1,883,428,000	26.2	1,882,380,173	28.2
	保健事業費	96,400,000	0	0	0	96,400,000	1.4	76,706,219	1.1
	基金積立金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0	982,517	0.0
	公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0	0	0.0
	保諸支出金	8,510,000	94,818,000	0	0	103,328,000	1.4	100,358,192	1.5
	予備費	1,502,000	0	0	0	1,502,000	0.0	0	0.0
	合計	7,100,000,000	83,137,000	0	0	7,183,137,000	100.0	6,682,641,720	100.0

# 別歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額		翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
93.7	0	0	0	0	0.0	0.0	6,318,923	1.3	6.3	
90.6	0	0	0	0	0.0	0.0	468,435,458	93.6	9.4	
99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,047,827	0.2	0.1	
79.6	0	0	0	0	0.0	0.0	19,693,781	3.9	20.4	
65.5	0	0	0	0	0.0	0.0	517,483	0.1	34.5	
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0	
97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	2,969,808	0.6	2.9	
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,502,000	0.3	100.0	
93.0	0	0	0	0	0.0	0.0	500,495,280	100.0	7.0	

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率
土地 取得	総 務 費	700,000	13,127,000	0	0	13,827,000	7.0	6,203,774	46.7
	諸 支 出 金	184,100,000	0	0	0	184,100,000	93.0	7,082,910	53.3
	合 計	184,800,000	13,127,000	0	0	197,927,000	100.0	13,286,684	100.0
育 英 奨 学 事 業	育 英 事 業 費	11,000,000	0	0	0	11,000,000	100.0	7,228,304	100.0
	合 計	11,000,000	0	0	0	11,000,000	100.0	7,228,304	100.0
介 護 保 険 ・ 保 険 事 業 勘 定	総 務 費	131,840,000	△ 4,542,000	0	0	127,298,000	2.5	118,880,498	2.4
	保 険 給 付 費	4,654,097,000	△ 121,100,000	0	0	4,532,997,000	87.4	4,376,463,981	87.7
	地 域 支 援 事 業 費	321,523,000	2,766,000	0	0	324,289,000	6.3	292,947,576	5.9
	基 金 積 立 金	50,564,000	117,100,000	0	0	167,664,000	3.2	167,664,000	3.4
	諸 支 出 金	910,000	30,860,000	0	0	31,770,000	0.6	31,607,066	0.6
	予 備 費	1,066,000	0	0	0	1,066,000	0.0	0	0.0
	合 計	5,160,000,000	25,084,000	0	0	5,185,084,000	100.0	4,987,563,121	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
44.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,623,226	4.1	55.1
3.8	0	0	0	0	0	0.0	0.0	177,017,090	95.9	96.2
6.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0	184,640,316	100.0	93.3
65.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,771,696	100.0	34.3
65.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,771,696	100.0	34.3
93.4	0	0	0	0	0	0.0	0.0	8,417,502	4.3	6.6
96.5	0	0	0	0	0	0.0	0.0	156,533,019	79.2	3.5
90.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	31,341,424	15.9	9.7
100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99.5	0	0	0	0	0	0.0	0.0	162,934	0.1	0.5
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,066,000	0.5	100.0
96.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	197,520,879	100.0	3.8

会計別	区分 款別	予 算 現 額						支 出 済	
		当初予算額	補正予算額	継続費及 び繰越事 業費繰越 額	予備費支出 及び流用増 減	計	構成 比率	金 額	構成 比率
介護 サービス 事業 勘定 ・ 後	事業費	30,000,000	△ 556,000	0	0	29,444,000	100.0	26,894,500	100.0
	合計	30,000,000	△ 556,000	0	0	29,444,000	100.0	26,894,500	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総務費	26,581,000	0	0	0	26,581,000	3.3	25,205,317	3.2
	後期高齢者医 療広域連合納 付金	772,970,000	810,000	0	0	773,780,000	96.4	771,861,506	96.7
	諸支出金	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0.2	1,026,773	0.1
	予備費	1,049,000	0	0	0	1,049,000	0.1	0	0.0
	合計	802,000,000	810,000	0	0	802,810,000	100.0	798,093,596	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	総務費	104,296,000	1,050,000	0	0	105,346,000	45.8	101,883,569	45.1
	公債費	123,844,000	0	0	0	123,844,000	53.8	123,843,246	54.9
	予備費	860,000	0	0	0	860,000	0.4	0	0.0
	合計	229,000,000	1,050,000	0	0	230,050,000	100.0	225,726,815	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額		
予算現額 に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する割合
91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	2,549,500	100.0	8.7
91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	2,549,500	100.0	8.7
94.8	0	0	0	0	0.0	0.0	1,375,683	29.2	5.2
99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	1,918,494	40.7	0.2
73.3	0	0	0	0	0.0	0.0	373,227	7.9	26.7
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,049,000	22.2	100.0
99.4	0	0	0	0	0.0	0.0	4,716,404	100.0	0.6
96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	3,462,431	80.1	3.3
99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	754	0.0	0.0
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	860,000	19.9	100.0
98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	4,323,185	100.0	1.9



平成 30 年度

守山市公営企業会計  
決算審査意見書

守 監 委 第 83 号  
令和元年 8 月 19 日

守山市長 宮本和宏 様

守山市監査委員 馬 場 章  
守山市監査委員 高 田 正 司

## 平成 30 年度守山市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算書および決算付属書類等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 公 営 企 業 会 計

1	審査の対象	81
2	審査の期間	81
3	審査の方法	81
4	審査の結果	81
〔水道事業会計〕		
1	業務実績について	82
2	予算の執行状況について	83
3	経営成績について	86
4	財政状況について	88
5	経営分析について	90
6	資金の変動状況について	91
7	む す び	91
〔病院事業会計〕		
1	業務実績について	93
2	予算の執行状況について	94
3	経営成績について	96
4	財政状況について	97
5	経営分析について	99
6	資金の変動状況について	100
7	む す び	100
〔下水道事業会計〕		
1	業務実績について	102
2	予算の執行状況について	103
3	経営成績について	105
4	財政状況について	107
5	経営分析について	109
6	資金の変動状況について	110
7	む す び	110

## 決算審査資料(別表関係)

### ※ 備考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「 — 」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。

## 決算審査資料(別表)

水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	112
水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	114
水道別表 2	比較損益計算書	116
水道別表 3	比較貸借対照表	118
水道別表 4	事業費目節別支出状況調	120
水道別表 5	経営分析比較表	123
水道別表 6	年度別決算額比較表	125
水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	126
病院別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	127
病院別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	129
病院別表 2	比較損益計算書	131
病院別表 3	比較貸借対照表	133
病院別表 4	事業費目節別支出状況調	135
病院別表 5	経営分析比較表	137
病院別表 6	年度別決算額比較表	139
病院別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	140
下水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	141
下水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	143
下水道別表 2	比較損益計算書	145
下水道別表 3	比較貸借対照表	147
下水道別表 4	事業費目節別支出状況調	149
下水道別表 5	経営分析比較表	152
下水道別表 6	年度別決算額比較表	154
下水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	155

# 平成 30 年度

## 守山市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

平成 30 年度守山市水道事業会計決算  
平成 30 年度守山市病院事業会計決算  
平成 30 年度守山市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年 5 月 20 日から令和元年 6 月 4 日まで

### 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算関係書類（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書）ならびに決算付属書類（事業報告書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）は、地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成され、財政状況および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するとともに、計数の正否については会計諸帳簿および証拠書類と突合し、関係職員の説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、経済性および合理性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として、さらに例月出納検査の状況も参考にして審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類および財務諸表は、いずれも地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成されており、当該年度における経営成績および財政状況は適正に表示され、証拠書類および関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、事務処理も適正であるものと認められた。

なお、審査の概要および意見は次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

本年度の給水人口は、83,229人で前年度に比べると550人(0.7%)増加し、また、給水件数は、33,879件で、前年度に比べると359件(1.1%)増加している。なお、給水区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同率である。

年間総配水量は9,470,759 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べると99,843 $\text{m}^3$ ( $\Delta 1.0\%$ )減少している。また、年間総給水量は8,660,804 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べると3,177 $\text{m}^3$ ( $\Delta 0.1\%$ )減少している。本年度の有収率は91.4%となり、前年度に比べると、0.9ポイント上昇している。なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度 対比(%)	備 考
総 人 口	人	83,313	82,769	544	100.7	年度末現在
給 水 人 口	人	83,229	82,679	550	100.7	年度末現在
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 件 数	件	33,879	33,520	359	101.1	年度末現在
総 配 水 量	$\text{m}^3$	9,470,759	9,570,602	$\Delta 99,843$	99.0	年間配水量
内 受 水 量	$\text{m}^3$	6,930,826	6,934,180	$\Delta 3,354$	99.9	
受 水 率	%	73.2	72.5	0.7	101.0	
総 給 水 量	$\text{m}^3$	8,660,804	8,663,981	$\Delta 3,177$	99.9	年間有収水量
有 収 率	%	91.4	90.5	0.9	101.0	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 75mm 以上	km	378.8	376.3	2.5	100.7	年度末現在
給 水 原 価	円	139.52	143.08	$\Delta 3.56$	97.5	$\frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費用} - \text{特別損失}}{\text{総給水量}}$
供 給 単 価	円	138.63	139.05	$\Delta 0.42$	99.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総給水量}}$
職 員 数	人	13	13	0	100.0	年度末現在

受水量は 6,930,826 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べると 3,354 m<sup>3</sup> (△0.1%) 減少し、受水率は 73.2%となり、前年度に比べると 0.7 ポイント上昇している。

なお、自己水量と受水量の年度別比較表は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

年度 \ 区分	自己水量	構成比 (%)	受水量	構成比 (%)	合計
平成 30 年度	2,539,933	26.8	6,930,826	73.2	9,470,759
平成 29 年度	2,636,422	27.5	6,934,180	72.5	9,570,602
平成 28 年度	2,847,060	30.1	6,608,828	69.9	9,455,888
平成 27 年度	2,926,852	31.3	6,414,353	68.7	9,341,205
平成 26 年度	3,245,549	34.9	6,045,920	65.1	9,291,469

給水原価は 139.52 円となり、前年度に比べると 3.56 円 (△2.5%) 減少し、供給単価は 138.63 円となり、前年度に比べると 0.42 円 (△0.3%) 減少している。給水原価と供給単価の差額 (損失) は 0.89 円となり、前年度に比べると 3.14 円縮小している。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価の年度別比較表は次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

年度 \ 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
給水原価	139.52	143.08	139.97	138.05	142.72
供給単価	138.63	139.05	139.46	136.78	135.37
販売利益	△ 0.89	△ 4.03	△ 0.51	△ 1.27	△ 7.35

## 2 予算の執行状況について (水道別表 1-1、1-2)

### (1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 1,591,000,000 円に対し、決算額 1,606,082,989 円となっており、予算額に対する比率は 100.9%となっている。

収益的支出は、予算額 1,591,000,000 円に対し、決算額 1,486,382,952 円となっており、予算額に対する比率は 93.4%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,363,104,000	1,351,866,340	99.2	△ 11,237,660
	営 業 外 収 益	227,886,000	254,216,649	111.6	26,330,649
	特 別 利 益	10,000	0	0.0	△ 10,000
	計	1,591,000,000	1,606,082,989	100.9	15,082,989
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,493,302,000	1,393,325,707	93.3	99,976,293
	営 業 外 費 用	96,388,000	93,057,245	96.5	3,330,755
	特 別 損 失	1,010,000	0	0.0	1,010,000
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	1,591,000,000	1,486,382,952	93.4	104,617,048

（注） 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

（2） 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 121,781,000 円に対し、総支出額 489,431,959 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 367,650,959 円は、減債積立金 85,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 265,391,438 円および当年度消費税資本的収支調整額 17,259,521 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 132,001,000 円に対し、決算額 121,781,000 円となり、予算額に対する比率は 92.3%となっている。

資本的支出は、予算額 508,886,000 円に対し、決算額 489,431,959 円となり、予算額に対する比率は 96.2%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 7,526,000 円は、梅田 7 号配水管布設替工事に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次ページの表のとおりである。



△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	107,000,000	103,600,000	96.8	1,300,000	△ 3,400,000
	出 資 金	10,300,000	3,500,000	34.0		△ 6,800,000
	補 助 金	14,681,000	14,681,000	100.0		0
	工事負担金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	固定資産売却代金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	計	132,001,000	121,781,000	92.3		△ 10,220,000
資 本 的 支 出	建設改良費	271,602,000	252,155,849	93.7	7,526,000	11,920,151
	企業債償還金	234,400,000	234,399,016	99.9	0	984
	補助金返還金	2,884,000	2,877,094	99.8	0	6,906
	計	508,886,000	489,431,959	96.6	7,526,000	11,928,041

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度 対 比
建 設 改 良 費	職 員 給 与 費	16,185,031	21,338,173	△ 5,153,142	75.9
	工 事 請 負 費	201,897,576	508,895,395	△ 306,997,819	39.7
	消 火 栓 新 増 設	0	0	0	—
	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	—
	営 業 設 備 費	34,073,242	6,661,330	27,411,912	著増
	リース債務支払額	0	3,575,876	△ 3,575,876	皆減
	小 計	252,155,849	540,470,774	△ 288,314,925	46.7
企 業 債 償 還 金	234,399,016	220,224,510	14,174,506	106.4	
補 助 金 返 還 金	2,877,094	3,435,424	△ 558,330	83.7	
合 計	489,431,959	764,130,708	△ 274,698,749	64.1	

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、工事請負費 201,897,576 円 (前年度対比 39.7%) の主なものは、配水管等改良工事として、二町播磨田幹線 (今宿工区) 配水管耐震化改良工事 69,722,640 円、

欲賀守山甲線（守山工区）配水管耐震化改良工事 28,302,480 円等であり、配水場等改良工事として、播磨田水源地電気機械設備更新工事 35,709,120 円である。

### 3 経営成績について（水道別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度対比
収 益	営 業 収 益	1,253,262,595	1,266,752,106	△ 13,489,511	98.9
	営 業 外 収 益	249,504,951	241,949,091	7,555,860	103.1
	特 別 利 益	0	173,920	△ 173,920	皆減
	計	1,502,767,546	1,508,875,117	△ 6,107,571	99.6
費 用	営 業 費 用	1,329,641,100	1,373,583,073	△ 43,941,973	96.8
	営 業 外 費 用	70,771,053	75,158,229	△ 4,387,176	94.2
	計	1,400,412,153	1,448,741,302	△ 48,329,149	96.7

上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 1,502,767,546 円となり、前年度に比べると 6,107,571 円（△0.4%）減少し、総費用は 1,400,412,153 円となり、前年度に比べると 48,329,149 円（△3.3%）減少している。

#### (1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,253,262,595 円（構成比 83.4%）、営業外収益 249,504,951 円（構成比 16.6%）となっている。基本収入である給水収益 1,200,688,505 円が総収益に占める割合は 79.9%（前年度 79.8%）となり、前年度に比べると 0.1 ポイント上昇している。営業外収益における加入金は、58,894,809 円となり、前年度に比べると 16,406,527 円（38.6%）増加している。

営業収益は、前年度に比べると 13,489,511 円（△1.1%）減少している。これは、給水収益 4,050,799 円（△0.3%）、受託工事収益 5,518,617 円（△38.3%）等が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて 7,555,860 円（3.1%）の増加となっている。これは、長期前受金戻入 8,100,581 円（△4.2%）等が減少したものの、加入金 16,406,527 円（38.6%）

が増加したことによるものである。

次表は、水道料金の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
30	1,296,743,570 (91,582,853)	1,209,787,740 (86,998,770)	0 (1,713,870)	86,955,830 (2,870,213)	93.3 (95.0)
29	1,301,119,180 (100,729,483)	1,213,200,630 (92,271,520)	0 (4,793,660)	87,918,550 (3,664,303)	93.2 (91.6)
28	1,313,365,070 (103,208,073)	1,220,553,730 (87,226,210)	0 (8,063,720)	92,811,340 (7,918,143)	92.9 (84.5)
27	1,270,598,770 (97,421,012)	1,182,397,870 (81,409,299)	0 (1,004,540)	88,200,900 (15,007,173)	93.1 (83.6)
26	1,233,071,150 (103,408,153)	1,151,709,450 (86,382,580)	0 (966,261)	81,361,700 (16,059,312)	93.4 (83.5)

上段は現年度分、( )は過年度分である。

水道料金の収入状況は、現年度分調定額1,296,743,570円に対し、収入済額1,209,787,740円となり、収入率は93.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、過年度分調定額91,582,853円に対し、収入済額86,998,770円となり、収入率は95.0%で前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

## (2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,329,641,100円(構成比94.9%)および営業外費用70,771,053円(構成比5.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べると43,941,973円(△3.2%)の減少となっている。これについては、総係費8,240,937円(8.5%)、減価償却費1,855,444円(0.4%)が増加したものの、原水および浄水費21,039,625円(△3.0%)、配水および給水費16,668,480円(△17.9%)、受託工事費8,960,000円(△57.9%)、資産減耗費7,370,249円(△58.3%)が減少したことによるものである。

原水および浄水費の減少については、県からの受水費および動力費の減によるものであり、配水および給水費の減少については、量水器取替業務委託料等の減によるものである。

営業外費用は、前年度に比べると4,387,176円(△5.8%)の減少となっている。これについては、主に支払利息が4,923,753円(△6.6%)減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外をそれぞれ前年度対比すると次のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	70,511,760	5.3	86,572,425	6.3	△16,060,665	81.4
人件費以外	1,259,129,340	94.7	1,287,010,648	93.7	△27,881,308	97.8
合 計	1,329,641,100	100.0	1,373,583,073	100.0	△43,941,973	96.8

人件費は 70,511,760 円となり、総営業費用の 5.3%を占め、前年度に比べると 16,060,665 円（△18.6%）の減少となっている。

人件費以外の経費は 1,259,129,340 円となり、総営業費用の 94.7%にあたり、前年度に比べると 27,881,308 円（△2.2%）の減少となっている。

#### 4 財政状況について（水道別表 3）

##### (1) 資産について

本年度の資産総額は 10,203,286,247 円となり、前年度に比べると 245,497,036 円（△2.3%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	8,790,580,365	86.2	8,957,320,352	85.7	△ 166,739,987	98.1
流 動 資 産	1,412,705,882	13.8	1,491,462,931	14.3	△ 78,757,049	94.7
合 計	10,203,286,247	100.0	10,448,783,283	100.0	△ 245,497,036	97.7

##### (ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,786,390,790 円となり、前年度に比べ 166,192,121 円（△1.9%）の減少となっている。これについては、工具器具および備品が 28,351,325 円（著増）、建設仮勘定が 1,952,362 円（129.7%）増加したものの、建物が 4,613,625 円（△2.7%）、構築物が 166,043,285 円（△2.1%）、機械および装置が 22,938,898 円（△3.0%）、リース資産が 2,900,000 円（皆減）減少したものである。

無形固定資産の現在高は 4,189,575 円であり、前年度に比べ 547,866 円（△11.6%）の減少となっている。これについては、ソフトウェアが 547,866 円（△12.4%）減少したものである。

投資その他の資産については、その他投資として 133,690 円が挙がっている。これは、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる金額であり、全額に貸倒引当金を設定しているため、資産の現在高は 0 円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 1,412,705,882 円となり、前年度に比べ 78,757,049 円 (△5.3%) の減少となっている。これについては、短期貸付金が 500,000,000 円 (皆増)、貯蔵品が 1,238,886 円 (11.4%) 増加したものの、現金・預金が 531,765,801 円 (△40.2%)、未収金が 48,252,074 円 (△30.4%) 減少したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 10,203,286,247 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	3,550,737,551	34.8	3,693,148,919	35.3	△ 142,411,368	96.1
流動負債	497,088,945	4.9	582,996,787	5.6	△ 85,907,842	85.3
繰延収益	2,529,938,331	24.8	2,652,971,550	25.4	△ 123,033,219	95.4
資本金	2,531,122,564	24.8	2,442,622,564	23.4	88,500,000	103.6
剰余金	1,094,398,856	10.7	1,077,043,463	10.3	17,355,393	101.6
合 計	10,203,286,247	100.0	10,448,783,283	100.0	△245,497,036	97.7

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は 3,550,737,551 円となり、前年度に比べると 142,411,368 円 (△3.9%) の減少となっている。これについては、退職給付引当金が 20,347,000 円 (36.6%) 増加したものの、企業債が 144,929,368 円 (△4.1%)、修繕引当金が 17,829,000 円 (△16.2%) 減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 497,088,945 円となり、前年度に比べると 85,907,842 円 (△14.7%) の減少となっている。これについては、企業債 14,130,352 円 (6.0%)、引当金 7,757,000 円 (99.5%) 等が増加したものの、未払金が 108,115,842 円 (△31.8%) 減少したものであ

る。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は、2,529,938,331 円であり、前年度に比べると 123,033,219 円 (△4.6%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 2,531,122,564 円となり、前年度に比べると 88,500,000 円 (3.6%) の増加となっている。これについては、一般会計からの出資金 3,500,000 円および利益剰余金からの組入れ 85,000,000 円によるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 1,094,398,856 円となり、前年度に比べると 17,355,393 円 (1.6%) の増加となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益 102,355,393 円から、自己資本金への組入れ額 85,000,000 円を差し引いた額となっている。

## 5 経営分析について (水道別表 5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 60.3% となり、前年度 (59.1%) に比べると 1.2 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 90.6% となり、前年度 (90.8%) に比べると 0.2 ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200% 以上が理想比率とされている。本年度の比率は 284.2% となり、前年度 (255.8%) に比べると 28.4 ポイント上昇している。

#### (4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は181.1%となり、前年度(253.9)に比べると72.8ポイント低下している。

#### (5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は107.3%となり、前年度(104.2%)に比べると3.1ポイント上昇している。

#### (6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は94.0%となり、前年度(92.2%)に比べると1.8ポイント上昇している。

### 6 資金の変動状況について（水道別表7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は320,130,637円であり、前年度に比べると160,739,806円の減少、投資活動で費消した資金は724,597,422円であり、前年度に比べると364,138,995円の増加、財務活動で費消した資金は127,299,016円であり、前年度に比べると202,368,911円の増加となっている。この結果、当年度の資金は531,765,801円の減少となり、資金期末残高は790,998,779円（前年度対比59.8%）となっている。

### 7 むすび

以上が、平成30年度水道事業会計決算審査の概要である。

水の需要については、給水人口は83,229人（前年度82,679人）で、前年度に比べると550人（0.7%）の増加となったが、給水量は8,660,804<sup>m</sup><sub>3</sub>（前年度8,663,981<sup>m</sup><sub>3</sub>）で、前年度に比べると3,177<sup>m</sup><sub>3</sub>減少している。節水意識の高まりや節水機器の普及・性能向上等により、一般家庭における給水量が減少していることおよび大口使用者の動向により、前年度に引き続き減少となった。

建設改良事業については、国の補助制度を活用した管路耐震化改良工事に取り組み、欲賀守山甲線（守山工区）配水管耐震化改良工事において口径75～200mmを延長328メートル、二町播磨田幹線（今宿工区）配水管耐震化改良工事において口径75～300mmを延長275メートル施工され、管路の耐震化率は、決算年度末において39.9%（前年度39.4%）となっている。今後においても、管路耐震化計画に基づき、国庫補助を最大限活用するなかで、大規模な地震災

害等を想定した管路耐震化改良工事を積極的かつ計画的に推進されたい。

また、水道関係施設については、老朽化に伴う更新期を控えていることから、計画的な財源確保のもとで建設改良を進められ、健全かつ効率的な経営を維持し、今後も安全、安心かつ安定的な水の供給に努められることを期待するものである。



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績について

守山市民病院は、平成30年4月1日より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会が病院運営を行う公設民営の医療機関となった。

診療科は、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科、麻酔科および放射線科の17科を標榜しており、許可病床数は199床である。

本年度の延患者数は128,812人となり、前年度に比べると12,523人（△8.9%）の減少となっている。これを、入院・外来別に見ると、入院患者数は55,477人（1日平均151.9人）となり、前年度に比べると4,496人（△7.5%）の減少となっており、外来患者数は73,335人（1日平均301.7人）となり、前年度に比べると8,027人（△9.9%）の減少となっている。また、病床利用率は78.8%となり、前年度に比べると3.8ポイント低下している。

なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比	備 考	
病 床 数	床	199	199	0	100.0	年度末現在	
延 患 者 数	人	128,812	141,335	△ 12,523	91.1	年間延数	
入 院	患 者 数	人	55,477	59,973	△ 4,496	92.5	年間延数
	1 日 平 均	人	151.9	164.2	△ 12.3	92.5	
外 来	患 者 数	人	73,335	81,362	△ 8,027	90.1	年間延数
	1 日 平 均	人	301.7	333.3	△ 31.6	90.5	
病 床 利 用 率	%	78.8	82.6	△ 3.8	95.4		
患 者 比 率	入 院	%	43.1	42.4	0.7	101.7	
	外 来	%	56.9	57.6	△ 0.7	98.8	

## 2 予算の執行状況について（病院別表 1-1、1-2）

### (1) 収益的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科	目	予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	医 業 収 益	0	0	—	0
	医業外収益	399,252,000	506,634,031	126.9	107,382,031
	特 別 利 益	174,311,000	92,033,998	52.8	△ 82,277,002
	計	573,563,000	598,668,029	104.4	25,105,029
収益的 支出	医 業 費 用	244,926,000	311,327,733	127.1	△ 66,401,733
	医業外費用	51,017,000	45,385,397	89.0	5,631,603
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	特 別 損 失	49,800,000	61,521,439	123.5	△ 11,721,439
	計	346,743,000	418,234,569	120.6	△ 71,491,569

（注）予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額 573,563,000 円に対し、決算額 598,668,029 円となっており、予算額に対する比率は 104.4%となっている。

収益的支出は、予算額 346,743,000 円に対し、決算額 418,234,569 円となっており、予算額に対する比率は、120.6%となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額	
資本的 収入	企業債	971,300,000	306,800,000	31.6	0	△664,500,000
	出資金	11,993,000	11,993,000	100.0	0	0
	補助金	661,950,000	252,430,000	38.1	0	△409,520,000
	負担金	253,721,000	150,101,757	59.2	0	△103,619,243
	諸収入	0	1,200,000	—	0	1,200,000
	計	1,898,964,000	722,524,757	38.0	0	△1,176,439,243
資本的 支出	建設改良費	1,608,400,000	534,535,079	33.2	1,073,864,000	921
	企業債償還金	459,914,000	458,646,603	99.7	0	1,267,397
	投資	0	0	—	0	0
	計	2,068,314,000	993,181,682	48.0	1,073,864,000	1,268,318

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,898,964,000 円に対し、決算額 722,524,757 円となっており、予算額に対する比率は 38.0%となっている。

資本的支出は、予算額 2,068,314,000 円に対し、決算額 993,181,682 円となっており、予算額に対する比率は 48.0%となっている。

なお、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度 対 比	
建設 改良 費	建物整備費	534,535,079	11,340,000	523,195,079	著増
	器械及び備品費	0	70,296,120	△ 70,296,120	皆減
	リース資産債務	0	2,166,386	△ 2,166,386	皆減
	小 計	534,535,079	83,802,506	450,732,573	著増
企業債償還金	458,646,603	295,492,516	163,154,087	155.2	
投 資	長期貸付金	0	14,930,600	△ 14,930,600	皆減
	その他投資	0	0	0	—
	小 計	0	14,930,600	△ 14,930,600	皆減
合 計	993,181,682	394,225,622	598,956,060	著増	

建設改良費の建物整備費については、駐輪場設置工事 4,860,000 円、守山市民病院新館建設等に係る設計業務（実施設計）29,675,079 円、守山市民病院新館建設工事 500,000,000 円となっている。

### 3 経営成績について（病院別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度対比
収 益	医 業 収 益	0	2,867,843,962	△2,867,843,962	皆減
	医 業 外 収 益	506,634,031	255,771,716	250,862,315	198.1
	特 別 利 益	92,033,998	86,920,916	5,113,082	105.9
	計	598,668,029	3,210,536,594	△2,611,868,565	18.6
費 用	医 業 費 用	311,214,838	2,837,005,812	△2,525,790,974	11.0
	医 業 外 費 用	88,781,111	149,024,282	△ 60,243,171	59.6
	特 別 損 失	57,833,811	778,139,304	△ 720,305,493	7.4
	計	457,829,760	3,764,169,398	△3,306,339,638	12.2

総収益は 598,668,029 円となり、前年度に比べると 2,611,868,565 円（△81.4％）の減少となり、総費用は 457,829,760 円となり、前年度に比べると 3,306,339,638 円（△87.8％）の減少となっている。

#### (1) 収 益

総収益の内訳は、医業収益が指定管理者制度の導入により皆減となり、医業外収益 506,634,031 円（構成比 84.6％）、特別利益 92,033,998 円（構成比 15.4％）となっている。

医業外収益の主なものは、一般会計補助金 296,552,351 円（企業債償還元金）、長期前受金戻入 106,743,450 円、一般会計負担金 78,520,221 円（建設改良費〔企業債利息分〕負担金、現給保障費、保育園負担金）となっている。また、特別利益の主なものは、看護学生奨学金貸付解除に伴う返還金、過年度診療報酬および平成 26 年度の減価償却資産耐用年数適正化によ

て生じた長期前受金戻入額のうち当該年度内に収益化できなかった分を繰り延べて収益化したものとなっている。

## (2) 費用

総費用の内訳は、医業費用 311,214,838 円（構成比 68.0%）、医業外費用 88,781,111 円（構成比 19.4%）および特別損失 57,833,811 円（構成比 12.6%）となっている。

医業費用は、前年度に比べると 2,525,790,974 円（△89.0%）の減少となっている。これについては、資産減耗費 70,895,196 円（著増）が増加したものの、給与費 1,786,330,129 円（皆減）、材料費 404,764,076 円（皆減）、経費 376,625,865 円（△90.7%）、減価償却費 26,058,463 円（△11.7%）、研究研修費 2,907,637 円（皆減）が減少したものである。

医業外費用は、前年度に比べると 60,243,171 円（△40.4%）の減少となっている。これについては、雑支出 24,128,017 円（△35.7%）、医師・看護師確保対策費 21,798,739 円（皆減）、保育園費 7,013,100 円（皆減）、支払利息及び企業債取扱諸費 2,764,420 円（△6.2%）などが減少したためである。

特別損失は、前年度に比べると 720,305,493 円（△92.6%）の減少となっており、支出の主なものは、本館の一部解体に伴う費用に係るものとなっている。

## 4 財政状況について（病院別表 3）

### (1) 資産について

本年度の資産総額は 4,085,658,774 円となり、前年度に比べると 555,676,507 円（△12.0%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	3,208,721,074	78.5	2,989,886,501	64.4	218,834,573	107.3
流 動 資 産	876,937,700	21.5	1,651,448,780	35.6	△ 774,511,080	53.1
合 計	4,085,658,774	100.0	4,641,335,281	100.0	△ 555,676,507	88.0

### (7) 固定資産

有形固定資産の現在高は 3,194,653,413 円となり、前年度に比べると 222,484,531 円（7.5%）の増加となっている。これについては、建物 156,971,628 円（△8.8%）、器械・備品 113,067,255

円 (△25.1%)、構築物 1,816,474 円 (△5.4%)、車両 600,000 円 (△49.8%) が減少したものの、建設仮勘定 494,939,888 円 (著増) が増加したものである。

無形固定資産 (電話加入権) は、前年度と同額の 1,379,800 円となっている。また、投資その他資産の現在高は 12,687,861 円となり、前年度に比べると 3,649,958 円 (△22.3%) の減少となっている。これについては、長期前払消費税等が 3,649,958 円 (△22.3%) 減少したものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 876,937,700 円となり、前年度に比べると 774,511,080 円 (△46.9%) の減少となっている。これについては、現金・預金 648,150,055 円 (△52.0%)、未収金 125,974,840 円 (△31.2%)、前払金 386,185 円 (△67.5%) が減少したものである。

(2) 負債および資本について

本年度の負債および資本の合計は 4,085,658,774 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	2,471,475,930	60.5	2,627,010,010	56.6	△155,534,080	94.1
流 動 負 債	1,125,770,187	27.6	1,908,987,331	41.2	△783,217,144	59.0
繰 延 収 益	514,663,019	12.6	284,419,571	6.1	230,243,448	181.0
資 本 金	2,202,741,963	53.9	2,190,748,963	47.2	11,993,000	100.5
剰 余 金	△2,228,992,325	△54.6	△2,369,830,594	△51.1	140,838,269	94.1
合 計	4,085,658,774	100.0	4,641,335,281	100.0	△555,676,507	88.0

(7) 固定負債

固定負債の現在高は 2,471,475,930 円となり、前年度と比べると 155,534,080 円 (△5.9%) の減少となっている。これは、企業債 155,534,080 円 (△5.9%) が減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 1,125,770,187 円となり、前年度に比べると 783,217,144 円 (△41.0%) の減少となっている。これについては、他会計借入金 400,000,000 円 (著増)、企業債 3,687,477

円(0.8%)が増加したものの、未払金1,183,945,223円(△87.9%)、その他流動負債2,959,398円(皆減)が減少したものである。

なお、未払金163,436,107円の主なものは、企業債元金149,979,800円、現給保障費6,804,607円、繰出金返還金3,114,671円、企業債利息1,189,115円となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は514,663,019円となり、前年度に比べ230,243,448円(81.0%)の増加となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は2,202,741,963円となり、前年度に比べると11,993,000円(0.5%)の増加となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は2,228,992,325円の損失となり、前年度に比べると140,838,269円(△5.9%)改善している。これについては、利益剰余金が140,838,269円(△5.9%)改善したためである。

## 5 経営分析について(病院別表5)

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は12.0%となり、前年度(2.3%)に比べると9.7ポイント改善している。

(2) 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は108.4%となり、前年度(109.4%)に比べると1.0ポイント改善している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以

上が理想比率とされている。本年度の比率は77.9%となり、前年度(86.5%)に比べると8.6ポイント悪化している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は77.9%となり、前年度(86.5%)に比べると8.6ポイント悪化している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この比率が高い程、良好とされている。本年度の比率は130.8%となり、前年度(85.3%)に比べると45.5ポイント改善している。

## 6 資金の変動状況について(病院別表7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で費消した資金は808,768,321円であり、前年度に比べると1,095,639,585円の増加、投資活動で費消した資金は99,528,131円であり、前年度に比べると246,837,143円の増加、財務活動で獲得した資金は260,146,397円であり、前年度に比べると430,821,715円の減少となっている。この結果、当年度の資金は648,150,055円の減少となり、資金期末残高は599,339,370円(前年度対比48.0%)となっている。

## 7 むすび

以上が、平成30年度病院事業会計の決算審査の概要である。

守山市民病院は、平成30年4月1日から指定管理者制度を導入し、標榜科、病床数等の基本的機能を維持しつつ、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会に経営を移行した。

経営移行後初年度となる平成30年度においては、医師数は移行前と同数の15名を確保したものの、患者数は、入院患者55,477人(前年度59,973人)、外来患者73,335人(前年度81,362人)であり、許可病床数199床に対する病床利用率は78.8%(前年度82.6%)となっている。ただし、病床利用率については、移行直後の3か月間においては69.5%から72.0%と前年度を最大で12.4ポイント下回ったものの、新規透析患者の確保に取り組まれるなどし、10月以降は平均80%を超え、前年度同期とほぼ同じ状況に回復している。

収支の状況としては、利用料金制による指定管理者制度を導入したことにより、医業収益が皆減し、医業費用および医業外費用についても、給与費、材料費、医師・看護師確保対策費等が皆減となった。平成30年度における収支は、起債の償還に関する経費等とその財源となる



一般会計からの繰入金で形成されている。また、将来的な医療ニーズを踏まえ、本館の一部を解体し、令和2年度の回復期リハビリテーション事業開設に向けた新棟建設に着手されているところである。今後においては、企業債の償還が残るほか、基本協定書に基づく大規模修繕工事が想定されるが、財源の確保など適切かつ効率的な財政運営に努められたい。

守山市民病院は30有余年の長きにわたり、本市における地域医療を支えてきた。今後も済生会の技術力とネットワークを生かし、地域医療のニーズに応え、より一層市民が安心して利用でき、信頼できる病院となっていくよう、市としても全力で済生会と共に取り組んでいかれることを期待するものである。

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度 対比(%)	備 考
行政区域内人口	人	83,313	82,769	544	100.7	年度末現在
処理区域内人口	人	79,444	78,884	560	100.7	年度末現在
水洗便所設置済人口	人	77,339	76,724	615	100.8	年度末現在
普 及 率	%	95.4	95.3	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.4	97.3	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 件 数	件	145,417	143,826	1,591	101.1	年度末現在
年間総排水量	m <sup>3</sup>	10,818,230	10,812,135	6,095	100.1	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	9,130,353	9,266,824	△136,471	98.5	
一 般 排 水	m <sup>3</sup>	7,648,701	7,696,203	△ 47,502	99.4	
特 定 排 水	m <sup>3</sup>	1,481,652	1,570,621	△ 88,969	94.3	
不 明 水	m <sup>3</sup>	1,687,877	1,545,311	142,566	109.2	
有 収 率	%	84.4	85.7	△ 1.3	98.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$
排水管総延長	km	360.8	342.7	18.1	105.3	年度末現在
職 員 数	人	7	9	△ 2	77.8	年度末現在

処理区域内人口は79,444人で、前年度に比べ560人(0.7%)増加している。年間総排水量は10,818,230 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べると6,095 m<sup>3</sup>(0.1%)増加し、普及率は95.4%で、前年度に比べると0.1ポイント上昇している。

有収水量は9,130,353 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べると136,471 m<sup>3</sup> (△1.5%) 減少し、有収率は84.4%となり、前年度に比べると1.3ポイント (△1.5%) 低下している。

なお、平成30年度の使用料単価は150.8円/m<sup>3</sup>、汚水処理原価は218.9円/m<sup>3</sup>となっている。また、建設改良事業等によって、新たに管渠が18.1km整備された結果、排水管総延長は360.8kmとなっている。

## 2 予算の執行状況について（下水道別表1-1、1-2）

### (1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額2,224,539,000円に対し、決算額2,152,019,204円となっており、予算額に対する比率は96.7%となっている。

収益的支出は、予算額2,200,424,000円に対し、決算額2,116,515,861円となっており、予算額に対する比率は96.2%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 す る 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,612,178,000	1,599,443,625	99.2	△ 12,734,375
	営 業 外 収 益	612,361,000	548,354,263	89.5	△ 64,006,737
	特 別 利 益	0	4,221,316	—	4,221,316
	計	2,224,539,000	2,152,019,204	96.7	△ 72,519,796
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,859,102,000	1,801,323,801	96.9	57,778,199
	営 業 外 費 用	340,322,000	315,192,060	92.6	25,129,940
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	2,200,424,000	2,116,515,861	96.2	83,908,139

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 823,845,000 円に対し、総支出額 1,594,950,395 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 771,105,395 円は、減債積立金 12,309,681 円、過年度損益勘定留保資金 28,425,680 円、当年度損益勘定留保資金 707,442,397 円および当年度消費税資本的収支調整額 22,927,637 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 839,349,000 円に対し、決算額 823,845,000 円となり、予算額に対する比率は 98.2%となっている。

資本的支出は、予算額 1,654,406,000 円に対し、決算額 1,594,950,395 円となり、予算額に対する比率は 96.4%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	599,400,000	563,900,000	94.1	0	△ 35,500,000
	一般会計出資金	114,619,000	155,882,000	136.0	0	41,263,000
	負担金及び分担金	7,200,000	4,846,000	67.3	0	△ 2,354,000
	補 助 金	118,130,000	99,217,000	84.0	0	△ 18,913,000
	計	839,349,000	823,845,000	98.2	0	△ 15,504,000
資 本 的 支 出	建設改良費	481,217,000	421,762,213	87.6	0	59,454,787
	企業債償還金	1,173,189,000	1,173,188,182	99.9	0	818
	計	1,654,406,000	1,594,950,395	96.4	0	59,455,605

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度 対比
建設 改良 費	污水管渠整備費	301,945,080	166,039,086	135,905,994	181.9
	雨水管渠整備費	0	63,904,594	△ 63,904,594	皆減
	流域下水道建設負担金	119,817,133	72,585,865	47,231,268	165.1
	小 計	421,762,213	302,529,545	119,232,668	139.4
企業債償還金		1,173,188,182	1,153,227,337	19,960,845	101.7
合 計		1,594,950,395	1,455,756,882	139,193,513	109.6

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、污水管渠整備費 301,945,080 円の主なものは、公共下水道管更生工事（吉身工区他）82,108,080 円、公共下水道接続工事（立田地区）67,018,320 円、マンホールポンプ設置工事（今浜地区他）30,769,200 円等である。

### 3 経営成績について（下水道別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度 対比
収 益	営業収益	1,489,064,896	1,475,586,590	13,478,306	100.9
	営業外収益	547,997,925	602,460,660	△ 54,462,735	91.0
	特別利益	4,221,316	0	4,221,316	皆増
	計	2,041,284,137	2,078,047,250	△ 36,763,113	98.2
費 用	営業費用	1,754,940,548	1,760,755,607	△ 5,815,059	99.7
	営業外費用	273,855,085	304,981,962	△ 31,126,877	89.8
	計	2,028,795,633	2,065,737,569	△ 36,941,936	98.2

(注) 上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は2,041,284,137円となり、前年度に比べると36,763,113円(△1.8%)減少し、総費用は2,028,795,633円となり、前年度に比べると36,941,936円(△1.8%)減少している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益1,489,064,896円(構成比72.9%)、営業外収益547,997,925円(構成比26.9%)、特別利益4,221,316円(構成比0.2%)となっている。基本収入である下水道使用料収益1,376,455,159円が総収益に占める割合は67.4%となり、前年度に比べると6,483,204円(0.5%)増加している。

次表は、下水道使用料の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
30	1,486,571,450 (107,354,620)	1,380,814,460 (104,430,193)	0 (753,640)	105,756,990 (2,170,787)	92.9 (97.3)
29	1,479,572,000 (97,921,130)	1,374,261,600 (95,486,250)	0 (390,660)	105,310,400 (2,044,220)	92.9 (97.5)
28	1,386,067,850 (99,649,150)	1,290,125,830 (97,098,300)	0 (571,740)	95,942,020 (1,979,110)	93.1 (97.4)

上段は現年度分、( )は過年度分である。

下水道使用料の収入状況は、現年度分調定額1,486,571,450円に対し、収入済額1,380,814,460円となり、収入率は92.9%で、前年度と同率である。

また、過年度分調定額107,354,620円に対し、収入済額104,430,193円となり、収入率は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,754,940,548円(構成比86.5%)、営業外費用273,855,085円(構成比13.5%)となっている。

営業費用は前年度に比べると5,815,059円(△0.3%)の減少となっている。これについては、雨水管渠費6,778,851円(119.4%)、減価償却費5,449,217円(0.5%)、総係費3,057,595円(5.8%)等が増加したものの、汚水管渠費13,804,887円(△41.1%)、資産減耗費9,217,945円(△62.0%)、流域下水道維持管理負担金74,763円(△0.1%)が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると31,126,877円(△10.2%)の減少となっている。これについては、支払利息が25,670,961円(△8.7%)、雑支出が5,455,916円(△53.5%)減

少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外を対比すると次のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	27,961,396	1.6	32,941,239	1.9	△ 4,979,843	84.9
人 件 費 以 外	1,726,979,152	98.4	1,727,814,368	98.1	△ 835,216	99.9
合 計	1,754,940,548	100.0	1,760,755,607	100.0	△ 5,815,059	99.7

人件費は 27,961,396 円となり、総営業費用の 1.6%を占め、前年度に比べると 4,979,843 円（△15.1%）の減少となっている。人件費以外の経費は 1,726,979,152 円となり、総営業費用の 98.4%にあたり、前年度に比べると 835,216 円（△0.1%）の減少となっている。

#### 4 財政状況について（下水道別表 3）

##### (1) 資産について

本年度の資産総額は 33,486,328,633 円となり、前年度に比べると 464,759,882 円（△1.4%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	32,826,127,746	98.0	33,301,055,855	98.1	△ 474,928,109	98.6
流 動 資 産	660,200,887	2.0	650,032,660	1.9	10,168,227	101.6
合 計	33,486,328,633	100.0	33,951,088,515	100.0	△ 464,759,882	98.6

##### (7) 固定資産

有形固定資産の現在高は 30,327,353,290 円となり、前年度に比べ 458,866,266 円（△1.5%）の減少となっている。これについては、工具器具及び備品が 334,099 円（37.7%）増加したが、構築物が 433,387,294 円（△1.5%）、機械及び装置が 23,765,647 円（△4.1%）および建物が 1,553,040 円（△3.8%）等いずれも減少したものである。

無形固定資産の現在高は2,498,294,456円となり、前年度に比べ16,061,843円(△0.6%)の減少となっている。これについては、施設利用権において、流域下水道建設負担金が110,941,789円増加したものの、127,003,632円が減価償却に伴い減少したものである。

投資その他の資産について、その他投資として643,430円挙がっている。これについては、滋賀県建設技術センター出捐金480,000円のほか、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる163,430円について、貸倒引当金を設定しているものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は660,200,887円となり、前年度に比べ10,168,227円(1.6%)の増加となっている。これについては、現金・預金が39,097,353円(△7.7%)等減少したが、未収金(貸倒引当金引当後)が49,300,985円(34.6%)増加したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は33,486,328,633円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	12,681,254,816	37.9	13,311,298,265	39.2	△630,043,449	95.3
流動負債	1,745,131,444	5.2	1,745,473,952	5.1	△342,508	99.9
繰延収益	11,522,149,024	34.4	11,524,893,453	34.0	△2,744,429	99.9
資本金	7,235,306,239	21.6	7,067,114,558	20.8	168,191,681	102.4
剰余金	302,487,110	0.9	302,308,287	0.9	178,823	100.1
合 計	33,486,328,633	100.0	33,951,088,515	100.0	△464,759,882	98.6

(7) 固定負債

固定負債の現在高は12,681,254,816円となり、前年度に比べると630,043,449円(△4.7%)の減少となっている。これについては、企業債が626,339,449円(△4.7%)、退職給付引当金が3,704,000円(△52.5%)減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は1,745,131,444円となり、前年度に比べると342,508円(微減)の減



少となっている。これについては、企業債が 17,051,267 円 (1.4%) 増加したが、未払金が 16,784,775 円 ( $\Delta$ 2.9%)、引当金が 609,000 円 ( $\Delta$ 13.7%) 減少したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 11,522,149,024 円となり、前年度に比べると 2,744,429 円 (微減) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 7,235,306,239 円となり、前年度に比べると 168,191,681 円 (2.4%) の増加となっている。これについては、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 302,487,110 円となり、前年度に比べると 178,823 円 (微増) の増加となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益 12,488,504 円から自己資本金への組入れ額 12,309,681 円を差し引いた額となっている。

## 5 経営分析について (下水道別表 5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 56.9% となり、前年度 (55.7%) に比べると 1.2 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 103.4% となり、前年度 (103.4%) の比率と同率である。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 37.8% となり、前年度 (37.2%) に比べると 0.6 ポイント上昇している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は37.8%となり、前年度（37.2%）に比べると0.6ポイント上昇している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は100.6%となり、前年度（100.6%）の比率と同率である。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は85.0%となり、前年度（83.9%）に比べると1.1ポイント上昇している。

## 6 資金の変動状況について（下水道別表7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は714,653,631円であり、前年度に比べると302,075,822円の減少、投資活動で費消した資金は300,344,802円であり、前年度に比べると106,326,437円の増加、財務活動で費消した資金は453,406,182円であり、前年度に比べると110,069,155円の減少となっている。この結果、当年度の資金は39,097,353円の減少となり、資金期末残高は468,353,819円（前年度対比92.3%）となっている。

## 7 むすび

以上が、平成30年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業を取り巻く課題として第一に挙げられるのは、長寿命化対策と耐震化による防災・減災対策であるが、これについては、平成22年度から続く国の長寿命化支援制度を活用し、本年度は美崎第3、大曲、矢島第1、川中、笠原第1、笠原第2中継ポンプ場の更新工事を実施された。また、国の支援により平成26年度から進めている総合地震対策事業として、吉身一丁目地先、守山四丁目地先、下之郷一丁目地先において重要管路の耐震化工事を実施され、避難所となる守山北中学校、吉身小学校にもマンホールトイレを設置されたところである。今後も同種の減災、防災および長寿命化事業について、財源確保を図ったうえで、事業の優先順位をつけ、計画的かつ着実に推進されたい。

また、不明水対策についても引き続き取り組まれ、有収率の向上に努められたい。

農業集落排水施設の公共下水道への接続替えについては、今浜地区および水保地区について事業を完了され、供用を開始されたところである。残る他の処理施設についても、着実に事業

を進められたい。

今後の下水道事業経営にあつては、今日まで建設してきた下水道施設を市民の恒久的な財産として適正に維持し、地方公営企業法の適用によるメリットを最大限発揮させ、採算性をさらに重視する中で、健全な経営を維持し、効率的かつ安定、堅実な事業運営に努められることを期待するものである。

# 別表決算審査資料

(水道別表1-1)

## 予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,591,000,000	0	0	
第1項 営業収益	1,363,104,000	0	0	
第2項 営業外収益	227,886,000	0	0	
第3項 特別利益	10,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支 出 額
第1款 水道事業費用	1,591,000,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,493,302,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	96,388,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0

# 対 照 表

△印減 (単位：円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
1,591,000,000	1,606,082,989	15,082,989	100.9	(103,315,443)
1,363,104,000	1,351,866,340	△ 11,237,660	99.2	( 98,603,745)
227,886,000	254,216,649	26,330,649	111.6	( 4,711,698)
10,000	0	△ 10,000	0.0	( 0)

△印減 (単位：円・%)

地方公営企 業法第 26 条第 2 項の 規定による 繰越額	額 合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26 条第 2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	1,591,000,000	1,486,382,952	0	104,617,048	93.4	(63,745,699)
0	1,493,302,000	1,393,325,707	0	99,976,293	93.3	(63,684,607)
0	96,388,000	93,057,245	0	3,330,755	96.5	( 61,092)
0	1,010,000	0	0	1,010,000	0.0	( 0)
0	300,000	0	0	300,000	0.0	( 0)

(水道別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費遡次繰越額 に係る財源充当額
第 1 款 資本的収入	132,001,000	0	0	0
第 1 項 企 業 債	107,000,000	0	0	0
第 2 項 出 資 金	10,300,000	0	0	0
第 3 項 補 助 金	14,681,000	0	0	0
第 4 項 工 事 負 担 金	10,000	0	0	0
第 5 項 固定資産売却代金	10,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継 続 費 遡 次 繰 越 額	合 計
第 1 款 資本的支出	506,510,000	0	0	2,376,000	0	508,886,000
第 1 項 建設改良費	269,226,000	0	0	2,376,000	0	271,602,000
第 2 項 企業債償還金	234,400,000	0	0	0	0	234,400,000
第 3 項 補助金返還金	2,884,000	0	0	0	0	2,884,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 367,650,959 円は、減債積立金 85,000,000 円、補填した。

## △印減 (単位: 円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
132,001,000	121,781,000	△ 10,220,000	92.3	1,300,000
107,000,000	103,600,000	△ 3,400,000	96.8	1,300,000
10,300,000	3,500,000	△ 6,800,000	34.0	0
14,681,000	14,681,000	0	100.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0

## △印減 (単位: 円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計			
489,431,959	7,526,000	0	7,526,000	11,928,041	96.2	(17,259,521)
252,155,849	7,526,000	0	7,526,000	11,920,151	92.8	(17,259,521)
234,399,016	0	0	0	984	99.9	( 0)
2,877,094	0	0	0	6,906	99.8	( 0)

過年度分損益勘定留保資金265,391,438円および当年度消費税資本的収支調整額17,259,521円で



(水道別表2)

## 比較損益

費用の部						
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(水道事業費用)	(1,400,412,153)	(100.0)	(1,448,741,302)	(100.0)	(△48,329,149)	(96.7)
(営業費用)	(1,329,641,100)	(94.9)	(1,373,583,073)	(94.8)	(△43,941,973)	(96.8)
原水及び浄水費	687,274,791	49.1	708,314,416	49.0	△ 21,039,625	97.0
配水及び給水費	76,665,972	5.4	93,334,452	6.4	△ 16,668,480	82.1
受託工事費	6,524,000	0.5	15,484,000	1.0	△ 8,960,000	42.1
総係費	105,739,599	7.5	97,498,662	6.7	8,240,937	108.5
減価償却費	448,171,238	32.0	446,315,794	30.8	1,855,444	100.4
資産減耗費	5,265,500	0.4	12,635,749	0.9	△ 7,370,249	41.7
(営業外費用)	(70,771,053)	(5.1)	(75,158,229)	(5.2)	(△ 4,387,176)	(94.2)
支払利息	69,829,882	5.0	74,753,635	5.2	△ 4,923,753	93.4
雑支出	941,171	0.1	404,594	0.0	536,577	著増
当年度純利益	(102,355,393)	(—)	(60,133,815)	(—)	42,221,578	(—)
計	1,502,767,546	—	1,508,875,117	—	△ 6,107,571	99.6

# 計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業収益)	(1,502,767,546)	(100.0)	(1,508,875,117)	(100.0)	(△ 6,107,571)	(99.6)
(営業収益)	(1,253,262,595)	(83.4)	(1,266,752,106)	(84.0)	(△13,489,511)	(98.9)
給 水 収 益	1,200,688,505	79.9	1,204,739,304	79.8	△ 4,050,799	99.7
受託工事収益	8,901,947	0.6	14,420,564	1.0	△ 5,518,617	61.7
その他営業収益	43,672,143	2.9	47,592,238	3.2	△ 3,920,095	91.8
(営業外収益)	(249,504,951)	(16.6)	(241,949,091)	(16.0)	(7,555,860)	(103.1)
受取利息 及び配当金 加 入 金	762,209 58,894,809	0.1 3.9	944,235 42,488,282	0.1 2.8	△ 182,026 16,406,527	80.7 138.6
長期前受金戻入	185,531,148	12.3	193,631,729	12.8	△ 8,100,581	95.8
雑 収 益	4,316,785	0.3	4,884,845	0.3	△ 568,060	88.4
(特別利益)	( 0)	(—)	(173,920)	(0.0)	(△ 173,920)	(皆減)
その他特別利益	0	—	173,920	0.0	△ 173,920	皆減
計	1,502,767,546	—	1,508,875,117	—	△ 6,107,571	99.6

(水道別表3)

## 比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
(固定資産)	(8,790,580,365)	(8,957,320,352)	( △ 166,739,987)
(有形固定資産)	(8,786,390,790)	(8,952,582,911)	( △ 166,192,121)
土 地	227,150,157	227,150,157	0
建 物	166,070,509	170,684,134	△ 4,613,625
構 築 物	7,619,794,633	7,785,837,918	△ 166,043,285
機 械 及 び 装 置	733,160,425	756,099,323	△ 22,938,898
車 両 及 び 運 搬 具	214,966	214,966	0
工 具 器 具 及 び 備 品	36,542,738	8,191,413	28,351,325
リ ー ス 資 産	0	2,900,000	△ 2,900,000
建 設 仮 勘 定	3,457,362	1,505,000	1,952,362
(無形固定資産)	(4,189,575)	(4,737,441)	(△ 547,866)
電 話 加 入 権	231,010	231,010	0
地 上 権	92,551	92,551	0
ソ フ ト ウ ェ ア	3,866,014	4,413,880	△ 547,866
(投資その他の資産)	(0)	(0)	(0)
そ の 他 投 資	133,690	809,340	△ 675,650
貸 倒 引 当 金	△ 133,690	△ 809,340	675,650
(流動資産)	(1,412,705,882)	(1,491,462,931)	(△ 78,757,049)
現 金 ・ 預 金	790,998,779	1,322,764,580	△ 531,765,801
未 収 金	110,284,920	158,536,994	△ 48,252,074
貸 倒 引 当 金	△ 858,855	△ 880,795	21,940
貯 蔵 品	12,081,038	10,842,152	1,238,886
短 期 貸 付 金	500,000,000	0	500,000,000
そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0
計	10,203,286,247	10,448,783,283	△ 245,497,036

# 対 照 表

△印減 (単位：円)

負債及び資本の部			
科 目	金 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
(固定負債)	(3,550,737,551)	(3,693,148,919)	(△ 142,411,368)
企業債	3,382,621,061	3,527,550,429	△ 144,929,368
退職給付引当金	75,939,000	55,592,000	20,347,000
修繕引当金	92,177,490	110,006,490	△ 17,829,000
(流動負債)	(497,088,945)	(582,996,787)	(△ 85,907,842)
企業債	248,529,368	234,399,016	14,130,352
未払金	232,039,809	340,155,651	△ 108,115,842
引当金	15,552,000	7,795,000	7,757,000
その他流動負債	967,768	647,120	320,648
(繰延収益)	(2,529,938,331)	(2,652,971,550)	(△ 123,033,219)
長期前受金	2,529,938,331	2,652,971,550	△ 123,033,219
(資本金)	(2,531,122,564)	(2,442,622,564)	(88,500,000)
資本金	2,531,122,564	2,442,622,564	88,500,000
(剰余金)	(1,094,398,856)	(1,077,043,463)	(17,355,393)
資本剰余金	354,197,905	354,197,905	0
利益剰余金	740,200,951	722,845,558	17,355,393
計	10,203,286,247	10,448,783,283	△ 245,497,036

(水道別表4)

## 事業費目節別支出状況調

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	696,271,177	48.8	708,314,416	49.0	687,274,791	49.1
給料	4,465,500	0.3	4,509,900	0.3	4,377,600	0.3
手当	3,036,489	0.2	3,185,867	0.2	1,750,622	0.1
賞与引当金繰入額	532,000	0.1	983,000	0.1	579,403	0.0
法定福利費	1,722,424	0.1	1,722,575	0.1	1,346,349	0.1
法定福利費引当金繰入額	99,000	0.0	184,000	0.0	112,443	0.0
被服費	0	-	0	-	0	-
備用品費	771,180	0.0	835,353	0.1	575,924	0.0
燃料費	3,792,000	0.3	2,790,000	0.2	3,223,000	0.2
印刷製本費	0	-	0	-	0	-
委託料	43,111,100	3.0	45,920,900	3.2	48,425,700	3.5
手数料	6,978,504	0.5	6,856,288	0.5	5,313,560	0.4
修繕費	0	-	0	-	0	-
通信運搬費	815,708	0.1	682,165	0.0	882,880	0.1
動力費	48,055,626	3.4	47,535,017	3.3	42,329,079	3.0
薬品費	1,244,474	0.1	1,106,317	0.1	1,022,743	0.1
材料費	0	-	91,000	0.0	0	-
負担金	0	-	0	-	0	-
受水費	580,516,824	40.6	590,781,701	40.8	576,217,155	41.2
賃借料	1,130,348	0.1	1,130,333	0.1	1,118,333	0.1
配水及び給水費	87,038,313	6.1	93,334,452	6.4	76,665,972	5.4
給料	10,429,707	0.7	10,590,276	0.7	8,651,817	0.6
手当	6,367,811	0.5	5,756,235	0.4	6,134,807	0.4
賞与引当金繰入額	1,751,000	0.1	1,551,000	0.1	1,471,000	0.1
法定福利費	3,167,247	0.2	3,242,774	0.2	2,787,641	0.2
法定福利費引当金繰入額	326,000	0.0	290,000	0.0	254,854	0.0
被服費	15,600	0.0	57,210	0.0	0	-
備用品費	120,413	0.0	267,011	0.0	2,270	0.0
燃料費	145,663	0.0	191,094	0.0	160,587	0.0
印刷製本費	0	-	18,000	0.0	21,000	0.0
修繕費	8,964,070	0.6	11,451,340	0.8	5,470,620	0.4
路面復旧費	669,000	0.1	3,132,000	0.2	2,921,000	0.2
材料費	704,082	0.1	933,150	0.1	238,830	0.0
工事請負費	0	-	0	-	0	-
補償金	0	-	0	-	0	-
委託料	54,377,720	3.8	55,849,362	3.9	48,551,546	3.5
手数料	0	-	5,000	0.0	0	-

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受 託 工 事 費	3,635,000	0.3	15,484,000	1.0	6,524,000	0.5
委 託 料	0	—	4,843,000	0.3	0	—
工 事 請 負 費	3,635,000	0.3	10,641,000	0.7	6,524,000	0.5
総 係 費	93,731,494	6.6	97,498,662	6.7	105,739,599	7.5
給 料	19,752,996	1.4	20,142,144	1.4	19,817,578	1.4
手 当	12,641,490	0.9	12,242,637	0.8	11,212,855	0.8
賞与引当金繰入額	1,885,000	0.1	2,766,000	0.2	2,855,000	0.2
賃 金	1,936,272	0.1	2,029,065	0.1	1,942,800	0.1
法 定 福 利 費	7,027,532	0.5	7,171,057	0.5	6,764,462	0.5
法定福利費引当金繰入額	351,000	0.1	516,000	0.0	538,000	0.0
旅 費	169,682	0.0	88,216	0.0	103,672	0.0
退 職 給 付 費	0	—	9,689,895	0.7	20,347,000	1.5
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	31,860	0.0	7,020	0.0	29,460	0.0
備 消 品 費	1,180,079	0.1	1,387,049	0.1	1,343,387	0.1
手 数 料	2,426,518	0.2	2,462,746	0.2	2,485,264	0.2
印 刷 製 本 費	1,236,809	0.1	1,310,409	0.1	1,141,614	0.1
通 信 運 搬 費	2,597,153	0.2	2,993,664	0.2	2,709,979	0.2
賃 借 料	241,200	0.0	242,815	0.0	246,015	0.0
委 託 料	39,869,040	2.8	32,640,340	2.3	32,822,220	2.4
修 繕 費	159,600	0.0	30,000	0.0	361	0.0
研 修 費	259,816	0.0	19,889	0.0	44,445	0.0
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	60,269	0.0	68,421	0.0	86,651	0.0
会 費 負 担 金	860,452	0.1	845,778	0.1	557,172	0.0
保 險 料	417,196	0.0	447,228	0.0	480,954	0.0
貸倒引当金繰入額	611,530	0.0	0	—	191,510	0.0
雑 費	16,000	0.0	398,289	0.0	19,200	0.0
減 価 償 却 費	453,129,191	31.7	446,315,794	30.8	448,171,238	32.0
有形固定資産減価償却費	453,129,191	31.7	446,315,794	30.8	448,171,238	32.0
資 産 減 耗 費	13,224,930	0.9	12,635,749	0.9	5,265,500	0.4
固定資産除却費	12,320,150	0.9	12,281,909	0.9	5,265,500	0.4
たな卸資産減耗費	904,780	0.0	353,840	0.0	0	—
小 計	1,347,030,105	94.4	1,373,583,073	94.8	1,329,641,100	94.9

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支払利息	79,845,032	5.6	74,753,635	5.2	69,829,882	5.0
企業債利息	79,825,500	5.6	74,750,230	5.2	69,829,882	5.0
リース債務支払額	19,532	0.0	3,405	0.0	0	-
雑支出	315,696	0.0	404,594	0.0	941,171	0.1
その他雑支出	315,696	0.0	404,594	0.0	941,171	0.1
小計	80,160,728	5.6	75,158,229	5.2	70,771,053	5.1
(特別損失)						
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
給与費引当金繰入額	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小計	0	-	0	-	0	-
合計	1,427,190,833	100.0	1,448,741,302	100.0	1,400,412,153	100.0

(水道別表5)

## 経 営 分 析 比 較 表

区 分		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	86.2	85.7	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	34.8	35.3	35.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	60.3	59.1	60.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	90.6	90.8	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	142.8	145.1	143.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特長もあるので参考としたい。
	流動比率	284.2	255.8	360.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	181.1	253.9	331.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	159.1	226.9	292.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。



区 分		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算 式	説 明
回 轉 率	流動資産回転率	0.86	0.87	0.92	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	9.26	8.11	10.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	107.3	104.2	109.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	94.0	92.2	93.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道別表6)

## 年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度					備 考		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
水 道 事 業 收 益	営業	給水収益	1,146,813,402	1,176,480,358	1,216,078,780	1,204,739,304	1,200,688,505		
	收益	受託工事収益	12,285,709	982,180	4,743,891	14,420,564	8,901,947		
		その他営業収益	46,027,288	44,489,392	44,485,441	47,592,238	43,672,143		
		小計	1,205,126,399	1,221,951,930	1,265,308,112	1,266,752,106	1,253,262,595		
	業 外 收 益	営業	受取利息及び配当金	1,466,284	1,613,791	1,256,391	944,235	762,209	
		收益	加 入 金	66,132,173	50,478,719	52,206,304	42,488,282	58,894,809	
			長期前受金戻入	210,604,029	206,698,943	203,025,579	193,631,729	185,531,148	
			雑 収 益	6,865,180	5,480,604	5,108,352	4,884,845	4,316,785	
			小計	285,067,666	264,272,057	261,596,626	241,949,091	249,504,951	
	特 利 益	その他特別利益	0	11,998,000	30,023,597	173,920	0		
過年度損益修正益		2,952,893	0	0	0	0			
合 計		1,493,146,958	1,498,221,987	1,556,928,335	1,508,875,117	1,502,767,546			
水 道 事 業 費 用	營 業 費 用	原水及び浄水費	666,413,950	672,165,390	696,271,177	708,314,416	687,274,791		
		配水及び給水費	93,119,412	73,080,806	87,038,313	93,334,452	76,665,972		
		受託工事費	10,208,000	0	3,635,000	15,484,000	6,524,000		
		総 係 費	95,273,258	80,574,229	93,731,494	97,498,662	105,739,599		
		減価償却費	470,650,943	470,773,985	453,129,191	446,315,794	448,171,238		
		資産減耗費	5,288,580	12,054,090	13,224,930	12,635,749	5,265,500		
	小計		1,340,954,143	1,308,648,500	1,347,030,105	1,373,583,073	1,329,641,100		
	業 外 費 用	営業	支払利息	88,042,174	85,200,147	79,845,032	74,753,635	69,829,882	
		費用	雑 支 出	902,813	283,089	315,696	404,594	941,171	
			小計	88,944,987	85,483,236	80,160,728	75,158,229	70,771,053	
特 別 損 失	給与費引当金繰入額	58,622,380	58,622,380	0	0	0			
	過年度損益修正損 (その他特別損失)	352,971	7,360	0	0	0			
	小計	58,975,351	58,629,740	0	0	0			
合 計		1,488,874,481	1,452,761,476	1,427,190,833	1,448,741,302	1,400,412,153			
当年度純利益		4,272,477	45,460,511	129,737,502	60,133,815	102,355,393			
△当年度純損失									

(水道別表7)

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

年度 科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	102,355,393	60,133,815	42,221,578
減価償却費	448,171,238	446,315,794	1,855,444
長期前受金戻入	△ 185,531,148	△ 193,631,729	8,100,581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,347,000	7,590,000	12,757,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 362,000	1,346,000	△ 1,708,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,479,000	△ 30,003,460	20,524,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,940	△ 365,370	343,430
受取利息および配当金	△ 762,209	△ 944,235	182,026
支払利息	69,829,882	74,753,635	△ 4,923,753
固定資産除却損	5,433,100	12,467,799	△ 7,034,699
預り有価証券の増減額 (△は増加)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	48,252,074	△ 8,176,950	56,429,024
未払金の増減額 (△は減少)	△ 108,115,842	185,635,888	△ 293,751,730
その他流動負債の増減額 (△は減少)	320,648	15,590	305,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,238,886	△ 456,934	△ 781,952
小計	389,198,310	554,679,843	△ 165,481,533
利息および配当金の受取額	762,209	944,235	△ 182,026
利息の支払額	△ 69,829,882	△ 74,753,635	4,923,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,130,637	480,870,443	△ 160,739,806
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
国庫補助金等による収入	14,681,000	38,924,000	△ 24,243,000
他会計への短期貸付による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 236,066,418	△ 491,533,123	255,466,705
無形固定資産の取得による支出	△ 334,910	△ 4,413,880	4,078,970
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,877,094	△ 3,435,424	558,330
他会計からの短期貸付金の返済による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 724,597,422	△ 360,458,427	△ 364,138,995
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,600,000	262,900,000	△ 159,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,399,016	△ 220,224,510	△ 14,174,506
他会計からの出資による収入	3,500,000	35,800,000	△ 32,300,000
リース債務の返済による支出	0	△ 3,405,595	3,405,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,299,016	75,069,895	△ 202,368,911
<b>IV 資金増減額 (△は減少)</b>	△ 531,765,801	195,481,911	△ 727,247,712
<b>V 資金期首残高</b>	1,322,764,580	1,127,282,669	195,481,911
<b>VI 資金期末残高</b>	790,998,779	1,322,764,580	△ 531,765,801

(注) 本表は間接法により作成している。



(病院別表 1 - 1)

## 予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係 る財 源 充 当 額	
第 1 款 病院事業収益	510,315,000	63,248,000	0	
第 1 項 医業収益	0	0	0	
第 2 項 医業外収益	336,004,000	63,248,000	0	
第 3 項 特別利益	174,311,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定 による支出額
第 1 款 病院事業費用	308,395,000	38,348,000	0	0	0
第 1 項 医業費用	252,926,000	△ 8,000,000	0	0	0
第 2 項 医業外費用	54,469,000	△ 3,452,000	0	0	0
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
第 4 項 特別損失	0	49,800,000	0	0	0

# 対 照 表

△印減 (単位: 円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
573,563,000	598,668,029	25,105,029	104.4	( 0)
0	0	0	—	( 0)
399,252,000	506,634,031	107,382,031	126.9	( 0)
174,311,000	92,033,998	△ 82,277,002	52.8	( 0)

△印減 (単位: 円・%)

額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不用額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	346,743,000	418,234,569	0	△ 71,491,569	120.6	( 3,800,523)
0	244,926,000	311,327,733	0	△ 66,401,733	127.1	( 112,895)
0	51,017,000	45,385,397	0	5,631,603	89.0	( 0)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	( 0)
0	49,800,000	61,521,439	0	△ 11,721,439	123.5	( 3,687,628)

(病院別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 遞次繰越額に係 る財 源 充 当 額
第 1 款 資 本 的 収 入	311,914,000	1,587,050,000	0	0
第 1 項 企 業 債	23,100,000	948,200,000	0	0
第 2 項 出 資 金	11,993,000	0	0	0
第 3 項 補 助 金	23,100,000	638,850,000	0	0
第 4 項 負 担 金	253,721,000	0	0	0
第 5 項 諸 収 入	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	地方公営企 業法第 26 条 の規定によ る 繰 越 額	継続費 遞 次 繰 越 額	合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	456,314,000	1,612,000,000	0	0	0	2,068,314,000
第 1 項 建 設 改 良 費	46,200,000	1,562,200,000	0	0	0	1,608,400,000
第 2 項 企 業 債 償 還 金	410,114,000	49,800,000	0	0	0	459,914,000
第 3 項 投 資	0	0	0	0	0	0

資本的収入が資本的支出に不足する額 270,656,925 円は、過年度損益勘定留保資金 231,061,734

## △印減 (単位: 円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
971,300,000	306,800,000	△ 664,500,000	31.6	0
11,993,000	11,993,000	0	100.0	0
661,950,000	252,430,000	△ 409,520,000	38.1	0
253,721,000	150,101,757	△ 103,619,243	59.2	0
0	1,200,000	1,200,000	—	0

## △印減 (単位: 円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 遁次 繰越額	合 計			
993,181,682	1,073,864,000	0	1,073,864,000	1,268,318	48.0	( 39,595,191)
534,535,079	1,073,864,000	0	1,073,864,000	921	33.2	( 39,595,191)
458,646,603	0	0	0	1,267,397	99.7	( 0)
0	0	0	0	0	—	( 0)

円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,595,191 円で補填した。



(病院別表2)

## 比較損益

費用の部						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(病院事業費用)	(457,829,760)	(100.0)	(3,764,169,398)	(100.0)	(△3,306,339,638)	(12.2)
(医業費用)	(311,214,838)	(68.0)	(2,837,005,812)	(75.3)	(△2,525,790,974)	(11.0)
給 与 費	0	—	1,786,330,129	47.5	△ 1,786,330,129	皆減
材 料 費	0	—	404,764,076	10.8	△ 404,764,076	皆減
経 費	38,759,481	8.5	415,385,346	11.0	△ 376,625,865	9.3
減 価 償 却 費	197,012,963	43.0	223,071,426	5.9	△ 26,058,463	88.3
資 産 減 耗 費	75,442,394	16.5	4,547,198	0.1	70,895,196	著増
研 究 研 修 費	0	—	2,907,637	0.0	△ 2,907,637	皆減
(医業外費用)	(88,781,111)	(19.4)	(149,024,282)	(4.0)	(△ 60,243,171)	(59.6)
支払利息及び企業債取扱諸費	41,735,439	9.1	44,499,859	1.2	△ 2,764,420	93.8
長期前払消費税償却	3,649,958	0.8	5,455,147	0.1	△ 1,805,189	66.9
保 育 園 費	0	—	7,013,100	0.2	△ 7,013,100	皆減
看 護 師 養 成 費	0	—	2,733,706	0.1	△ 2,733,706	皆減
医師・看護師確保対策費	0	—	21,798,739	0.6	△ 21,798,739	皆減
雑 支 出	43,395,714	9.5	67,523,731	1.8	△ 24,128,017	64.3
(特別損失)	(57,833,811)	(12.6)	(778,139,304)	(20.7)	(△ 720,305,493)	(7.4)
そ の 他 特 別 損 失	51,945,000	11.3	778,139,304	20.7	△ 726,194,304	6.7
過年度損益修正損	5,888,811	1.3	0	—	5,888,811	皆増
当 年 度 純 利 益	(140,838,269)	(—)	(△ 553,632,804)	(—)	(694,471,073)	(—)
計	598,668,029	—	3,210,536,594	—	△ 2,611,868,565	18.6

# 計 算 書

△印減 (単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(病院事業収益)	(598,668,029)	(100.0)	(3,210,536,594)	(100.0)	(△2,611,868,565)	(18.6)
(医業収益)	(0)	(—)	(2,867,843,962)	(89.3)	(△2,867,843,962)	(皆減)
入 院 収 益	0	—	1,530,545,303	47.6	△1,530,545,303	皆減
外 来 収 益	0	—	888,671,888	27.7	△ 888,671,888	皆減
その他医業収益	0	—	448,626,771	14.0	△ 448,626,771	皆減
(医業外収益)	(506,634,031)	(84.6)	(255,771,716)	(8.0)	(250,862,315)	(198.1)
受取利息及び配当金	5,009	0.0	2,931	0.0	2,078	170.9
他会計補助金	296,552,351	49.5	59,650,000	1.9	236,902,351	著増
他会計負担金	78,520,221	13.1	51,754,000	1.6	26,766,221	151.7
長期前受金戻入	106,743,450	17.8	109,010,464	3.4	△ 2,267,014	97.9
その他医業外収益	3,000	0.0	35,354,321	1.1	△ 35,351,321	著減
補 助 金	24,810,000	4.2	0	—	24,810,000	皆増
(特別利益)	(92,033,998)	(15.4)	(86,920,916)	(2.7)	(5,113,082)	(105.9)
過年度損益修正益	26,489,139	4.4	2,386,600	0.1	24,102,539	著増
長期前受金戻入	65,544,859	11.0	74,719,121	2.3	△ 9,174,262	87.7
その他特別利益	0	—	9,815,195	0.3	△ 9,815,195	皆減
計	598,668,029	—	3,210,536,594	—	△2,611,868,565	18.6

(病院別表3)

## 比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
(固定資産)	(3, 208, 721, 074)	(2, 989, 886, 501)	( 218, 834, 573)
(有形固定資産)	(3, 194, 653, 413)	(2, 972, 168, 882)	( 222, 484, 531)
土 地	698, 247, 486	698, 247, 486	0
建 物	1, 621, 992, 411	1, 778, 964, 039	△ 156, 971, 628
構 築 物	31, 652, 975	33, 469, 449	△ 1, 816, 474
器 械 ・ 備 品	336, 714, 653	449, 781, 908	△ 113, 067, 255
車 両	606, 000	1, 206, 000	△ 600, 000
リ ー ス 資 産	0	0	0
建 設 仮 勘 定	505, 439, 888	10, 500, 000	494, 939, 888
(無形固定資産)	(1, 379, 800)	(1, 379, 800)	( 0)
電 話 加 入 権	1, 379, 800	1, 379, 800	0
(投資その他資産)	(12, 687, 861)	(16, 337, 819)	(△ 3, 649, 958)
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 等	12, 687, 861	16, 337, 819	△ 3, 649, 958
そ の 他 投 資	0	0	0
(流動資産)	(876, 937, 700)	(1, 651, 448, 780)	(△ 774, 511, 080)
現 金 ・ 預 金	599, 339, 370	1, 247, 489, 425	△ 648, 150, 055
未 収 金	277, 412, 450	403, 387, 290	△ 125, 974, 840
貯 蔵 品	0	0	0
前 払 金	185, 880	572, 065	△ 386, 185
計	4, 085, 658, 774	4, 641, 335, 281	△ 555, 676, 507

# 対 照 表

△印減 (単位：円)

負債及び資本の部			
科 目	金 額		
	平成30年度	平成29年度	比較増減
(固定負債)	( 2,471,475,930)	( 2,627,010,010)	( △ 155,534,080)
企業債	2,471,475,930	2,627,010,010	△ 155,534,080
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
(流動負債)	( 1,125,770,187)	( 1,908,987,331)	( △ 783,217,144)
企業債	462,334,080	458,646,603	3,687,477
他会計借入金	500,000,000	100,000,000	400,000,000
未払金	163,436,107	1,347,381,330	△ 1,183,945,223
リース債務	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
法定福利費引当金	0	0	0
その他流動負債	0	2,959,398	△ 2,959,398
(繰延収益)	( 514,663,019)	( 284,419,571)	( 230,243,448)
長期前受金	250,893,019	273,079,571	△ 22,186,552
長期前受金仮勘定	263,770,000	11,340,000	252,430,000
(資本金)	( 2,202,741,963)	( 2,190,748,963)	( 11,993,000)
資本金	2,202,741,963	2,190,748,963	11,993,000
(剰余金)	(△ 2,228,992,325)	(△ 2,369,830,594)	( 140,838,269)
資本剰余金	22,333,200	22,333,200	0
利益剰余金	△ 2,251,325,525	△ 2,392,163,794	140,838,269
計	4,085,658,774	4,641,335,281	△ 555,676,507

(病院別表4)

## 事業費目節別支出状況調

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(医業費用)	円	%	円	%	円	%
給 与 費	1,972,991,147	62.5	1,786,330,129	47.5	0	—
特 別 職 給	9,600,000	0.3	6,720,000	0.2	0	—
医 師 給	98,440,345	3.1	94,995,327	2.5	0	—
看 護 師 給	345,398,137	10.9	360,779,939	9.6	0	—
医 療 技 術 員 給	136,927,213	4.3	134,015,601	3.6	0	—
事 務 員 給	55,551,792	1.8	51,605,704	1.4	0	—
労 務 員 給	3,768,300	0.1	3,841,200	0.1	0	—
特 別 職 手 当 等	11,227,435	0.4	11,191,688	0.3	0	—
医 師 手 当 等	123,997,323	3.9	114,061,162	3.0	0	—
看 護 師 手 当 等	211,527,383	6.7	205,311,307	5.5	0	—
医 療 技 術 員 手 当 等	83,220,293	2.6	76,656,543	2.0	0	—
事 務 員 手 当 等	36,928,657	1.2	36,149,803	1.0	0	—
労 務 員 手 当 等	2,079,548	0.1	1,961,337	0.0	0	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	94,267,000	3.0	0	—	0	—
賃 金	290,818,639	9.2	274,020,332	7.3	0	—
報 酬	80,934,775	2.6	87,279,912	2.3	0	—
法 定 福 利 費	240,951,673	7.6	238,183,210	6.3	0	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	17,679,000	0.6	0	—	0	—
退 職 給 付 費	129,673,634	4.1	89,557,064	2.4	0	—
材 料 費	412,723,917	13.1	404,764,076	10.8	0	—
薬 品 費	182,235,059	5.8	168,877,311	4.5	0	—
診 療 材 料 費	219,278,909	7.0	227,673,225	6.1	0	—
給 食 材 料 費	10,086,149	0.3	7,259,892	0.2	0	—
診 療 消 耗 備 品 費	1,123,800	0.0	953,648	0.0	0	—
経 費	391,754,261	12.4	415,385,346	11.0	38,759,481	8.5
厚 生 福 利 費	2,537,355	0.1	1,151,952	0.0	0	—
旅 費 交 通 費	4,590,823	0.1	4,206,979	0.1	0	—
職 員 被 服 費	63,232	0.0	10,976	0.0	0	—
消 耗 品 費	9,572,964	0.3	10,042,927	0.3	0	—
消 耗 備 品 費	90,240	0.0	1,241,951	0.0	0	—
光 熱 水 費	53,859,865	1.7	56,334,689	1.5	0	—
燃 料 費	15,635,567	0.5	17,031,344	0.5	0	—
印 刷 製 本 費	716,356	0.0	232,630	0.0	33,000	0.0
修 繕 費	20,400,440	0.7	34,892,815	0.9	0	—
保 險 料	2,923,502	0.1	2,883,663	0.1	146,298	0.0
賃 借 料	48,916,094	1.6	46,142,060	1.2	0	—
通 信 運 搬 費	5,332,890	0.2	5,440,365	0.2	0	—
委 託 料	215,939,362	6.8	219,372,766	5.8	1,376,000	0.3
諸 会 費	616,360	0.0	723,860	0.0	223,560	0.0
院 長 交 際 費	70,000	0.0	18,519	0.0	0	—
負 担 金	0	—	0	—	3,480,000	0.8
現 給 保 障 費	0	—	0	—	31,039,786	6.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—	2,798,381	0.1	2,063,917	0.5
雑 費	10,489,211	0.3	12,859,469	0.3	396,920	0.1
減 価 償 却 費	229,359,948	7.3	223,071,426	5.9	197,012,963	43.0
建 物	94,920,185	3.0	90,917,762	2.4	81,665,183	17.8
構 築 物	1,492,204	0.1	1,816,474	0.1	1,816,474	0.4
器 械 備 品	129,002,876	4.1	129,737,190	3.4	112,931,306	24.7
車 輛 運 搬 具	600,000	0.0	600,000	0.0	600,000	0.1
リ ー ス 資 産	3,344,683	0.1	0	—	0	—

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
資 産 減 耗 費	5,128,548	0.1	4,547,198	0.1	75,442,394	16.5
固 定 資 産 除 却 費	5,128,548	0.1	4,547,198	0.1	75,442,394	16.5
研 究 研 修 費	4,162,155	0.1	2,907,637	0.0	0	—
謝 金	1,762,388	0.1	0	—	0	—
函 書 費	46,297	0.0	982,618	0.0	0	—
旅 費	1,127,446	0.0	667,145	0.0	0	—
研 究 雑 費	1,226,024	0.0	1,257,874	0.0	0	—
小 計	3,016,119,976	95.5	2,837,005,812	75.3	311,214,838	68.0
(医業外費用)						
支払利息及び企業債取扱諸費	49,395,382	1.5	44,499,859	1.2	41,735,439	9.1
企 業 債 利 息	49,020,467	1.5	44,475,142	1.2	41,727,220	9.1
長 期 借 入 金 利 息	300,000	0.0	11,589	0.0	8,219	0.0
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
リ ー ス 債 務 利 息	74,915	0.0	13,128	0.0	0	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,566,691	0.2	5,455,147	0.1	3,649,958	0.8
控 除 対 象 外 消 費 税	5,566,691	0.2	5,455,147	0.1	3,649,958	0.8
保 育 園 費	7,931,000	0.2	7,013,100	0.2	0	—
委 託 料	3,768,000	0.1	3,606,000	0.1	0	—
負 担 金 及 び 補 助 金	4,163,000	0.1	3,407,100	0.1	0	—
看 護 師 養 成 費	5,630,354	0.2	2,733,706	0.1	0	—
奨 学 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,524,000	0.2	2,664,000	0.1	0	—
委 託 料	18,519	0.0	9,260	0.0	0	—
旅 費	87,835	0.0	60,446	0.0	0	—
医 師 ・ 看 護 師 確 保 対 策 費	12,798,699	0.4	21,798,739	0.6	0	—
支 度 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,666,600	0.1	11,666,600	0.3	0	—
旅 費	5,844	0.0	14,076	0.0	0	—
雑 費	10,126,255	0.3	10,118,063	0.3	0	—
雑 損 失	0	—	0	—	0	—
雑 損 失	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	62,579,646	2.0	67,523,731	1.8	43,395,714	9.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,325,600	0.4	14,667,300	0.4	0	—
そ の 他 雑 支 出	50,254,046	1.6	52,856,431	1.4	43,395,714	9.5
小 計	143,901,772	4.5	149,024,282	4.0	88,781,111	19.4
(特別損失)						
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	5,888,811	1.3
そ の 他 特 別 損 失	—	—	778,139,304	20.7	51,945,000	11.3
そ の 他 特 別 損 失	—	—	778,139,304	20.7	51,945,000	11.3
手 当	—	—	—	—	—	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	778,139,304	20.7	57,833,811	12.6
合 計	3,160,021,748	100.0	3,764,169,398	100.0	457,829,760	100.0

(病院別表5)

## 経営分析比較表

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	78.5%	64.4%	85.3%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	60.5%	56.6%	65.2%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	12.0%	2.3%	17.1%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	108.4%	109.4%	103.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本および借入資本がいくらの運転資本を供給しつつあるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	657.0%	2838.4%	499.2%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	77.9%	86.5%	83.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	77.9%	86.5%	78.6%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	53.2%	65.3%	18.7%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算 式	説 明
収 益 率	総収益対総費用比率	% 130.8	% 85.3	% 100.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。



(病院別表6)

## 年度別決算額比較表

(単位:円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
病院	入院収益	1,409,411,356	1,468,777,436	1,541,148,803	1,530,545,303	0		
	外来収益	976,283,549	930,358,299	889,330,298	888,671,888	0		
	その他医業収益	393,215,351	389,043,982	382,125,799	448,626,771	0		
	小計	2,778,910,256	2,788,179,717	2,812,604,900	2,867,843,962	0		
	事業外	医業外収益	127,655,194	119,729,632	130,908,564	111,406,931	399,887,581	
		長期前受金戻入	185,550,414	90,271,247	117,873,763	109,010,464	106,743,450	
		その他医業外収益	33,525,680	37,207,421	38,123,746	35,354,321	3,000	
		小計	346,731,288	247,208,300	286,906,073	255,771,716	506,634,031	
	業	長期前受金戻入	215,524,529	79,669,408	66,879,604	74,719,121	65,544,859	
		過年度損益修正益	0	1,120,000	3,248,758	2,386,600	26,489,139	
その他特別利益		0	0	0	9,815,195	0		
小計		215,524,529	80,789,408	70,128,362	86,920,916	92,033,998		
利益	合計	3,341,166,073	3,116,177,425	3,169,639,335	3,210,536,594	598,668,029		
	給与費	1,875,915,313	1,960,631,951	1,972,991,147	1,786,330,129	0		
病院	材料費	438,692,116	417,953,602	412,723,917	404,764,076	0		
	経費	415,689,392	389,543,257	391,754,261	415,385,346	38,759,481		
	減価償却費	321,500,541	218,874,500	229,359,948	223,071,426	197,012,963		
	資産減耗費	24,448,462	5,818,429	5,128,548	4,547,198	75,442,394		
	研究研修費	3,807,571	4,041,010	4,162,155	2,907,637	0		
	小計	3,080,053,395	2,996,862,749	3,016,119,976	2,837,005,812	311,214,838		
	支払利息等	161,234,125	54,182,717	49,395,382	44,499,859	41,735,439		
事業外	長期前払消費税 償却	5,566,691	5,566,691	5,566,691	5,455,147	3,649,958		
	雑支出等	12,078,409	116,315,548	88,939,699	99,069,276	43,395,714		
	小計	178,879,225	176,064,956	143,901,772	149,024,282	88,781,111		
費用	過年度損益修正損	1,477,485,402	0	0	0	5,888,811		
	退職給付金	0	0	0	0	0		
	手当	73,522,868	0	0	0	0		
	その他特別損失	12,315,235	0	0	778,139,304	51,945,000		
	小計	1,563,323,505	0	0	778,139,304	57,833,811		
合計	4,822,256,125	3,172,927,705	3,160,021,748	3,764,169,398	457,829,760			
当年度純利益 △当年度純損失	△1,481,090,052	△56,750,280	9,617,587	△553,632,804	140,838,269			

(病院別表7)

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		140,838,269	△ 553,632,804	694,471,073
減価償却費		197,012,963	223,071,426	△ 26,058,463
指定管理移行に伴うその他特別利益		0	△ 5,214,830	5,214,830
指定管理移行に伴うその他特別損失		0	37,280,260	△ 37,280,260
長期前払消費税等償却		3,649,958	5,455,147	△ 1,805,189
長期貸付金免除額		7,120,000	14,330,600	△ 7,210,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,811,751	927,783	△ 3,739,534
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 237,025,418	237,025,418
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 111,946,000	111,946,000
長期前受金戻入		△ 172,288,309	△ 183,729,585	11,441,276
受取利息および受取配当金		△ 5,009	△ 2,931	△ 2,078
支払利息		41,735,439	44,499,859	△ 2,764,420
固定資産除却費		75,442,394	4,547,198	70,895,196
未収金の増減額 (△は減少)		128,786,591	△ 11,820,473	140,607,064
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1,183,945,223	1,095,986,761	△ 2,279,931,984
たな卸資産の増減額 (△は減少)		0	6,672,029	△ 6,672,029
前払金の増減額 (△は減少)		386,185	△ 5,354	391,539
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 2,959,398	1,974,524	△ 4,933,922
小計		△ 767,037,891	331,368,192	△ 1,098,406,083
利息および配当金の受取額		5,009	2,931	2,078
利息の支払額		△ 41,735,439	△ 44,499,859	2,764,420
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 808,768,321	286,871,264	△ 1,095,639,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△ 494,939,888	△ 22,189,588	△ 472,750,300
長期貸付金による支出		△ 14,320,000	△ 14,930,600	610,600
敷金の回収による収入		0	150,000	△ 150,000
奨学金返還による収入		7,200,000	1,320,000	5,880,000
国庫補助金等による収入		252,430,000	0	252,430,000
一般会計からの繰入金による収入		150,101,757	182,959,200	△ 32,857,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 99,528,131	147,309,012	△ 246,837,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		306,800,000	33,400,000	273,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 458,646,603	△ 239,146,016	△ 219,500,587
退職手当債の財源に充てるための企業債の収入		0	971,000,000	△ 971,000,000
長期借入金の返済による支出		400,000,000	△ 100,000,000	500,000,000
一般会計からの出資による収入		11,993,000	27,749,000	△ 15,756,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		0	△ 2,034,872	2,034,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		260,146,397	690,968,112	△ 430,821,715
IV 資金増加額 (△は減少)		△ 648,150,055	1,125,148,388	△ 1,773,298,443
V 資金期首残高		1,247,489,425	122,341,037	1,125,148,388
VI 資金期末残高		599,339,370	1,247,489,425	△ 648,150,055

(注) 本表は間接法により作成している。

(下水道別表 1 - 1)

## 予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定による支出額に係る財源充 当 額	
第 1 款 下水道事業収益	2,224,539,000	0	0	
第 1 項 営業収益	1,612,178,000	0	0	
第 2 項 営業外収益	612,361,000	0	0	
第 3 項 特別利益	0	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定による支出額
第 1 款 下水道事業費用	2,200,424,000	0	0	0	0
第 1 項 営業費用	1,859,102,000	0	0	0	0
第 2 項 営業外費用	340,322,000	0	0	0	0
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

# 対 照 表

△印減 (単位: 円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
2,224,539,000	2,152,019,204	△ 72,519,796	96.7	(110,699,765)
1,612,178,000	1,599,443,625	△ 12,734,375	99.2	(110,378,729)
612,361,000	548,354,263	△ 64,006,737	89.5	( 321,036)
0	4,221,316	4,221,316	-	( 0)

△印減 (単位: 円・%)

額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第 26 条 第 2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	2,200,424,000	2,116,515,861	0	83,908,139	96.2	(46,422,109)
0	1,859,102,000	1,801,323,801	0	57,778,199	96.9	(46,383,253)
0	340,322,000	315,192,060	0	25,129,940	92.6	( 38,856)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	( 0)

## (下水道別表1-2)

## (2) 資本的収入および支出

## 収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	809,449,000	0	29,900,000	0
第1項 企業債	584,500,000	0	14,900,000	0
第2項 他会計出資金	114,619,000	0	0	0
第3項 負担金及び分担金	7,200,000	0	0	0
第4項 補助金	103,130,000	0	15,000,000	0

## 支出

区 分	予 算 額					合 計
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	
第1款 資本的支出	1,613,806,000	9,100,000	0	31,500,000	0	1,654,406,000
第1項 建設改良費	449,717,000	0	0	31,500,000	0	481,217,000
第2項 企業債償還金	1,164,089,000	9,100,000	0	0	0	1,173,189,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額771,105,395円は、減債積立金12,309,681円、過年度収支調整額22,927,637円で補填した。

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
839,349,000	823,845,000	△ 15,504,000	98.2	0
599,400,000	563,900,000	△ 35,500,000	94.1	0
114,619,000	155,882,000	41,263,000	136.0	0
7,200,000	4,846,000	△ 2,354,000	67.3	0
118,130,000	99,217,000	△ 18,913,000	84.0	0

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業 法第 26 条の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
1,594,950,395	0	0	0	59,455,605	96.4	(30,641,055)
421,762,213	0	0	0	59,454,787	87.6	(30,641,055)
1,173,188,182	0	0	0	818	99.9	( 0)

損益勘定留保資金 28,425,680 円、当年度損益勘定留保資金 707,442,397 円および当年度消費税資本的

(下水道別表2)

## 比較損益

費用の部						
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(下水道事業費用)	(2,028,795,633)	(100.0)	(2,065,737,569)	(100.0)	(△36,941,936)	(98.2)
(営業費用)	(1,754,940,548)	(86.5)	(1,760,755,607)	(85.2)	(△5,815,059)	(99.7)
汚水管渠費	19,821,337	1.0	33,626,224	1.6	△13,804,887	58.9
雨水管渠費	12,458,291	0.6	5,679,440	0.3	6,778,851	著増
流域下水道維持管理負担金	472,411,380	23.3	472,486,143	22.9	△74,763	99.9
ポンプ場費	42,328,642	2.1	41,214,769	2.0	1,113,873	102.7
受託事業費	7,683,000	0.4	6,800,000	0.3	883,000	113.0
総係費	55,572,180	2.7	52,514,585	2.5	3,057,595	105.8
減価償却費	1,139,018,841	56.1	1,133,569,624	54.9	5,449,217	100.5
資産減耗費	5,646,877	0.3	14,864,822	0.7	△9,217,945	38.0
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
(営業外費用)	(273,855,085)	(13.5)	(304,981,962)	(14.8)	(△31,126,877)	(89.8)
支払利息	269,112,635	13.3	294,783,596	14.3	△25,670,961	91.3
雑支出	4,742,450	0.2	10,198,366	0.5	△5,455,916	46.5
当年度純利益	(12,488,504)	(—)	(12,309,681)	(—)	(178,823)	(—)
計	2,041,284,137	—	2,078,047,250	—	△36,763,113	98.2

# 計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業収益)	(2,041,284,137)	(100.0)	(2,078,047,250)	(100.0)	(△36,763,113)	(98.2)
(営業収益)	(1,489,064,896)	(72.9)	(1,475,586,590)	(71.0)	(13,478,306)	(100.9)
下水道使用料収益	1,376,455,159	67.4	1,369,971,955	65.9	6,483,204	100.5
雨水処理負担金	108,642,000	5.3	101,698,000	4.9	6,944,000	106.8
受託事業収益	3,279,237	0.2	3,272,096	0.2	7,141	100.2
その他営業収益	688,500	0.0	644,539	0.0	43,961	106.8
(営業外収益)	(547,997,925)	(26.9)	(602,460,660)	(29.0)	(△54,462,735)	(91.0)
受取利息 及び配当金	0	—	1,572	0.0	△ 1,572	皆減
他会計負担金	127,608,000	6.3	91,040,000	4.4	36,568,000	140.2
他会計補助金	35,441,000	1.7	128,924,000	6.2	△ 93,483,000	27.5
国県補助金	3,700,000	0.2	81,000	0.0	3,619,000	著増
長期前受金戻入	377,263,328	18.5	378,580,737	18.2	△ 1,317,409	99.7
雑 収 益	3,985,597	0.2	3,833,351	0.2	152,246	104.0
(特別利益)	(4,221,316)	(0.2)	( 0 )	( — )	(4,221,316)	皆増
過年度損益修正損	517,316	0.0	0	—	517,316	皆増
その他特別利益	3,704,000	0.2	0	—	3,704,000	皆増
計	2,041,284,137	—	2,078,047,250	—	△ 36,763,113	98.2



(下水道別表3)

## 比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
(固定資産)	(32,826,127,746)	(33,301,055,855)	(△ 474,928,109)
(有形固定資産)	(30,327,353,290)	(30,786,219,556)	(△ 458,866,266)
土 地	515,581,601	515,581,601	0
建 物	39,314,420	40,867,460	△ 1,553,040
構 築 物	29,209,125,637	29,642,512,931	△ 433,387,294
機 械 及 び 装 置	561,257,497	585,023,144	△ 23,765,647
車 両 及 び 運 搬 具	2,385	4,769	△ 2,384
工 具 器 具 及 び 備 品	1,219,750	885,651	334,099
建 設 仮 勘 定	852,000	1,344,000	△ 492,000
(無形固定資産)	(2,498,294,456)	(2,514,356,299)	(△ 16,061,843)
施 設 利 用 権	2,498,294,456	2,514,356,299	△ 16,061,843
(投資その他の資産)	(480,000)	(480,000)	(0)
そ の 他 投 資	643,430	593,790	49,640
貸 倒 引 当 金	△ 163,430	△ 113,790	△ 49,640
(流動資産)	(660,200,887)	(650,032,660)	(10,168,227)
現 金 ・ 預 金	468,353,819	507,451,172	△ 39,097,353
未 収 金	192,218,563	142,978,388	49,240,175
貸 倒 引 当 金	△ 571,495	△ 632,305	60,810
前 払 金	0	35,405	△ 35,405
そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0
計	33,486,328,633	33,951,088,515	△ 464,759,882

# 対 照 表

△印減 (単位：円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
(固定負債)	(12,681,254,816)	(13,311,298,265)	(△ 630,043,449)
企業債	12,677,898,816	13,304,238,265	△ 626,339,449
退職給付引当金	3,356,000	7,060,000	△ 3,704,000
(流動負債)	(1,745,131,444)	(1,745,473,952)	(△ 342,508)
企業債	1,181,139,449	1,164,088,182	17,051,267
未払金	559,663,995	576,448,770	△ 16,784,775
引当金	3,828,000	4,437,000	△ 609,000
その他流動負債	500,000	500,000	0
(繰延収益)	(11,522,149,024)	(11,524,893,453)	(△ 2,744,429)
長期前受金	11,522,149,024	11,524,893,453	△ 2,744,429
(資本金)	(7,235,306,239)	(7,067,114,558)	(168,191,681)
資本金	7,235,306,239	7,067,114,558	168,191,681
(剰余金)	(302,487,110)	(302,308,287)	( 178,823)
資本剰余金	289,998,606	289,998,606	0
利益剰余金	12,488,504	12,309,681	178,823
計	33,486,328,633	33,951,088,515	△ 464,759,882

(下水道別表4)

## 事業費目節別支出状況調

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
汚水管渠費	30,645,047	1.5	33,626,224	1.6	19,821,337	1.0
給料	8,974,200	0.5	8,009,822	0.4	4,071,800	0.2
手当	6,091,000	0.3	5,982,366	0.3	2,108,842	0.1
賞与引当金繰入額	1,666,000	0.1	1,442,000	0.1	740,081	0.1
法定福利費	2,920,724	0.2	2,601,620	0.1	1,568,630	0.1
法定福利費引当金繰入額	310,000	0.0	246,000	0.0	114,610	0.0
委託料	4,720,000	0.2	10,426,000	0.5	6,797,000	0.3
修繕費	274,900	0.0	344,000	0.0	170,000	0.0
材料費	666,530	0.0	666,380	0.0	1,049,600	0.1
負担金	275,293	0.0	133,136	0.0	117,874	0.0
路面復旧費	4,319,000	0.2	3,455,000	0.2	2,697,000	0.1
賃借料	427,400	0.0	319,900	0.0	385,900	0.0
雨水管渠費	5,495,666	0.3	5,679,440	0.3	12,458,291	0.6
給料	0	-	0	-	3,047,400	0.1
手当	0	-	0	-	1,320,666	0.1
賞与引当金繰入額	0	-	0	-	339,591	0.0
法定福利費	0	-	0	-	1,099,623	0.1
法定福利費引当金繰入額	0	-	0	-	72,099	0.0
備用品費	0	-	0	-	375,657	0.0
燃料費	0	-	0	-	85,792	0.0
印刷製本費	0	-	0	-	2,183	0.0
光熱水費	2,563,905	0.2	1,977,622	0.1	1,880,088	0.1
修繕費	0	-	909,000	0.1	93,000	0.0
通信運搬費	478,522	0.0	597,689	0.0	623,052	0.0
手数料	13,170	0.0	14,585	0.0	0	-
委託料	443,326	0.0	496,300	0.0	1,315,490	0.1
賃貸料	46,248	0.0	42,823	0.0	217,032	0.0
負担金	1,950,495	0.1	1,641,421	0.1	1,986,618	0.1
流域下水道維持管理負担金	484,667,659	23.3	472,486,143	22.9	472,411,380	23.3
負担金	484,667,659	23.3	472,486,143	22.9	472,411,380	23.3
ポンプ場費	36,744,073	1.8	41,214,769	2.0	42,328,642	2.1
光熱水費	17,348,374	0.8	18,773,158	0.9	17,791,714	0.9
燃料費	32,000	0.0	0	-	0	-
修繕費	1,970,000	0.1	4,277,120	0.2	3,380,000	0.1
通信運搬費	1,560,903	0.1	1,529,785	0.1	1,422,427	0.1
委託料	15,832,796	0.8	16,616,206	0.8	19,721,501	1.0
備用品費	0	-	18,500	0.0	13,000	0.0

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受 託 事 業 費	4,078,000	0.2	6,800,000	0.3	7,683,000	0.4
委 託 料	4,078,000	0.2	6,800,000	0.3	7,683,000	0.4
総 係 費	63,880,385	3.1	52,514,585	2.5	55,572,180	2.7
給 料	6,036,000	0.3	5,858,100	0.3	5,958,000	0.3
手 当	5,247,008	0.3	5,095,193	0.2	4,351,750	0.2
賞与引当金繰入額	754,000	0.1	1,198,000	0.1	777,546	0.1
法 定 福 利 費	1,980,786	0.1	2,300,353	0.1	2,257,080	0.1
法定福利費引当金繰入額	141,000	0.0	207,000	0.0	154,000	0.0
賃 金	1,041,600	0.1	991,380	0.1	1,039,740	0.1
旅 費	16,846	0.0	4,669	0.0	7,780	0.0
退 職 給 付 費	693,840	0.0	200,936	0.0	0	—
報 償 費	596,100	0.0	448,800	0.0	254,900	0.0
備 消 品 費	99,188	0.0	179,403	0.0	153,953	0.0
手 数 料	14,000	0.0	0	—	14,000	0.0
印 刷 製 本 費	232,382	0.0	183,650	0.0	130,000	0.0
通 信 運 搬 費	178,757	0.0	168,410	0.0	138,222	0.0
委 託 料	37,190,684	1.8	34,746,226	1.7	39,199,011	1.9
修 繕 費	52,500	0.0	0	—	70,400	0.0
研 修 費	0	—	13,889	0.0	63,519	0.0
厚 生 福 利 費	34,590	0.0	0	—	43,554	0.0
会 費 負 担 金	553,182	0.0	511,664	0.0	523,449	0.0
保 險 料	198,777	0.0	149,062	0.0	207,746	0.0
貸倒引当金繰入額	692,145	0.0	257,850	0.0	217,930	0.0
退職給付引当金繰入額	8,119,000	0.4	0	—	0	—
雑 費	8,000	0.0	0	—	9,600	0.0
減 価 償 却 費	1,115,240,121	53.6	1,133,569,624	54.9	1,139,018,841	56.1
有形固定資産減価償却費	989,646,693	47.6	1,006,573,337	48.7	1,012,015,209	49.9
無形固定資産減価償却費	125,593,428	6.0	126,996,287	6.2	127,003,632	6.2
資 産 減 耗 費	4,850,850	0.2	14,864,822	0.7	5,646,877	0.3
固定資産除却費	4,850,850	0.2	14,864,822	0.7	5,646,877	0.3
小 計	1,745,601,801	84.0	1,760,755,607	85.2	1,754,940,548	86.5

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	320,612,043	15.4	294,783,596	14.3	269,112,635	13.3
企業債利息	320,612,043	15.4	294,783,596	14.3	269,112,635	13.3
借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料および取扱費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	8,372,739	0.4	10,198,366	0.5	4,742,450	0.2
その他雑支出	8,372,739	0.4	10,198,366	0.5	4,742,450	0.2
小 計	328,984,782	15.8	304,981,962	14.8	273,855,085	13.5
(特別損失)						
その他特別損失	3,941,869	0.2	0	—	0	—
その他特別損失	3,941,869	0.2	0	—	0	—
小 計	3,941,869	0.2	0	—	0	—
合 計	2,078,528,452	100.0	2,065,737,569	100.0	2,028,795,633	100.0

(下水道別表5)

## 経 営 分 析 比 較 表

区 分		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 98.0	% 98.1	% 99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	37.9	39.2	40.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	56.9	55.7	54.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 103.4	% 103.4	% 103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	172.2	176.2	180.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	37.8	37.2	23.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	37.8	37.2	23.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	26.8	29.1	16.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算 式	説 明
回 轉 率	流動資産回転率	2.27 回轉	2.94 回轉	3.74 回轉	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	8.87	11.93	13.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	100.6 %	100.6 %	100.6 %	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	85.0	83.9	79.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(下水道別表6)

## 年度別決算額比較表

(単位:円)

年 度		平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	備 考	
項 目						
下 水 道	営 業 収 益	下水道使用料収益	1,283,396,178	1,369,971,955	1,376,455,159	
		雨水処理負担金	98,340,016	101,698,000	108,642,000	
		受託事業収益	3,823,429	3,272,096	3,279,237	
		その他営業収益	755,300	644,539	688,500	
		小 計	1,386,314,923	1,475,586,590	1,489,064,896	
	事 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,528	1,572	0	
		他会計負担金	85,607,773	91,040,000	127,608,000	
		他会計補助金	181,361,301	128,924,000	35,441,000	
		外国県補助金	73,000	81,000	3,700,000	
		長期前受金戻入	358,130,207	378,580,737	377,263,328	
雑 収 益		80,327,885	3,833,351	3,985,597		
小 計		705,501,694	602,460,660	547,997,925		
益	特別利益	0	0	3,704,000		
	その他特別利益 過年度損益修正益	0	0	517,316		
合 計		2,091,816,617	2,078,047,250	2,041,284,137		
下 水 道 事 業 費	営 業 費 用	汚水管渠費	30,645,047	33,626,224	19,821,337	
		雨水管渠費	5,495,666	5,679,440	12,458,291	
		流域下水道維持管理 負担金	484,667,659	472,486,143	472,411,380	
		ポンプ場費	36,744,073	41,214,769	42,328,642	
		受託事業費	4,078,000	6,800,000	7,683,000	
		総 係 費	63,880,385	52,514,585	55,572,180	
		減価償却費	1,115,240,121	1,133,569,624	1,139,018,841	
		資産減耗費	4,850,850	14,864,822	5,646,877	
	その他営業費用	0	0	0		
	小 計	1,745,601,801	1,760,755,607	1,754,940,548		
業 外 費 用	支払利息	320,612,043	294,783,596	269,112,635		
	雑 支 出	8,372,739	10,198,366	4,742,450		
	小 計	328,984,782	304,981,962	273,855,085		
用 損 失	特別損失 過年度損益修正損 (その他特別損失)	3,941,869	0	0		
	小 計	3,941,869	0	0		
合 計		2,078,528,452	2,065,737,569	2,028,795,633		
当年度純利益		13,288,165	12,309,681	12,488,504		
△ 当年度純損失						



(下水道別表7)

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度		
	平成30年度	平成29年度	比較増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	12,488,504	12,309,681	178,823
減価償却費	1,139,018,841	1,133,569,624	5,449,217
長期前受金戻入	△ 372,434,220	△ 367,531,143	△ 4,903,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,963,936	200,936	△ 5,164,872
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 492,000	222,000	△ 714,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 60,810	39,220	△ 100,030
受取利息および配当金	0	△ 1,572	1,572
支払利息	269,112,635	294,783,596	△ 25,670,961
固定資産除却損	5,129,561	14,864,822	△ 9,735,261
預り有価証券の増減額 (△は増加)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,542,875	△ 38,460,040	△ 10,082,835
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,524,839	261,499,758	△ 277,024,597
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	50,000	△ 50,000
前払金	35,405	△ 35,405	70,810
小計	983,766,266	1,311,511,477	△ 327,745,211
利息および配当金の受取額	0	1,572	△ 1,572
利息の支払額	△ 269,112,635	△ 294,783,596	25,670,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	714,653,631	1,016,729,453	△ 302,075,822
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 284,581,369	△ 222,543,726	△ 62,037,643
無形固定資産の取得による支出	△ 110,941,789	△ 67,209,134	△ 43,732,655
受益者負担金による収入	4,429,145	7,424,340	△ 2,995,195
国庫補助金等による収入	90,749,211	88,310,155	2,439,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,344,802	△ 194,018,365	△ 106,326,437
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	563,900,000	481,900,000	82,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,173,188,182	△ 1,153,227,337	△ 19,960,845
他会計からの出資による収入	155,882,000	107,852,000	48,030,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,406,182	△ 563,475,337	110,069,155
<b>IV 資金増減額 (△は減少)</b>	△ 39,097,353	259,235,751	△ 298,333,104
<b>V 資金期首残高</b>	507,451,172	248,215,421	259,235,751
<b>VI 資金期末残高</b>	468,353,819	507,451,172	△ 39,097,353

(注) 本表は間接法により作成している。

平成 30 年 度

守山市財政健全化審査意見書  
および経営健全化審査意見書

守 監 委 第 84 号  
令和元年 8 月 19 日

守山市長 宮本和宏様

守山市監査委員 馬場 章  
守山市監査委員 高田 正司

## 平成 30 年度守山市財政健全化審査意見書および 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項および第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 30 年度守山市健全化判断比率および資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 平成 30 年度守山市財政健全化審査意見書

## 1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

年度 健全化判断比率	平成 30 年度	平成 29 年度
① 実質赤字比率	－％ ( 1 2 . 6 8 % )	－％ ( 1 2 . 6 9 % )
② 連結実質赤字比率	－％ ( 1 7 . 6 8 % )	－％ ( 1 7 . 6 9 % )
③ 実質公債費比率	3 . 9 % ( 2 5 . 0 % )	4 . 4 % ( 2 5 . 0 % )
④ 将来負担比率	－％ ( 3 5 0 . 0 % )	－％ ( 3 5 0 . 0 % )

(注) 上表の括弧書きの数値は、早期健全化基準である。

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、なしであることから、前年度と同様、早期健全化基準を達成しており良好である。

#### ② 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、なしであることから、前年度と同様、早期健全化基準を達成しており良好である。

#### ③ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べると 0.5 ポイント改善し、3.9%となっており、早期健全化基準を下回り良好である。

#### ④ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っており、なしであることから、早期健全化基準を達成しており良好である。

**(3) 是正改善を要する事項**

特に指摘すべき事項はない。

# 平成 30 年度守山市経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された各公営企業会計に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会 計 名	資 金 不 足 比 率		経 営 健 全 化 基 準
	平成 30 年度	平成 29 年度	
①水道事業会計	－%	－%	20.0%
②病院事業会計	－%	－%	20.0%
③下水道事業会計	－%	－%	20.0%

### (2) 個別意見

#### ① 水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は、なしであることから、前年度と同様、経営健全化基準を達成しており良好である。

#### ② 病院事業会計について

本年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は、なしであることから、前年度と同様、経営健全化基準を達成しており良好である。

#### ③ 下水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は、なしであることから、前年度と同様、経営健全化基準を達成しており良好である。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

なお、病院事業会計については、平成 30 年 4 月から指定管理により滋賀県済生会へ運営を委ねられたところであるが、企業債の償還等は残っているため、今後とも適切な管理に努められたい。